

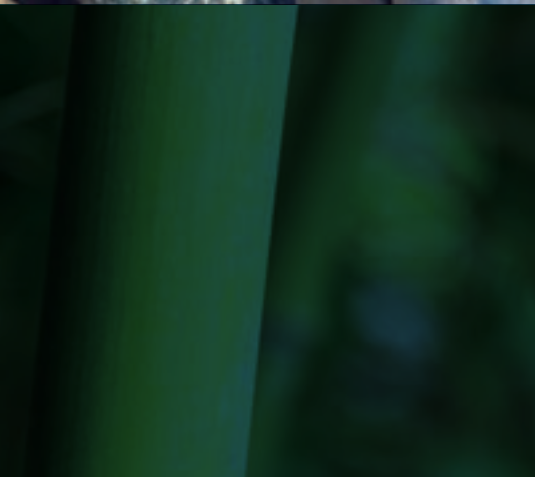


みずほフィナンシャルグループ

中期 ディスクロージャー誌

2017.4.1 – 2017.9.30

2017



日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ



CONTENTS

CEOメッセージ	3	業績と財務の状況	16
		資産の状況	
		みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況	
事業ドメイン	5	みずほ銀行の業績と財務の状況	
		みずほ信託銀行の業績と財務の状況	
		みずほ証券の財務諸表	
カンパニー・ユニット別事業戦略			
■ リテール・事業法人カンパニー	6		
■ 大企業・金融・公共法人カンパニー	7	バーゼル規制関連資料	144
■ グローバルコーポレートカンパニー	8	自己資本比率規制ハイライト	
■ グローバルマーケッツカンパニー	9	みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況	
■ アセットマネジメントカンパニー	10	みずほフィナンシャルグループの流動性に係る経営の健全性の状況	
■ グローバルプロダクツユニット	11	みずほ銀行の自己資本の充実の状況	
■ リサーチ&コンサルティングユニット	12	みずほ銀行の流動性に係る経営の健全性の状況	
		みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況	
		みずほ信託銀行の流動性に係る経営の健全性の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと			
地域活性化に向けた取り組み	13		
		ディスクロージャー方針	298
会社概要	14		

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CEOメッセージ



平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

国内外の経済情勢

最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部には弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きは、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなどには注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費に支えられて回復基調が継続しました。今後もこうした緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりや、割高感の指摘される米国株の調整の可能性といった懸念材料には留意する必要があります。

欧州経済は、個人消費の回復や輸出の拡大等から、緩やかな回復

が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、英国のEU離脱交渉を含む欧州の政治動向には引き続き注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後については、インフラ投資等財政政策による下支えが続くものの、構造改革や規制強化によって景気は緩やかに減速していくとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の回復等から、持ち直している状況です。先行きは、新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、海外経済の改善を受けて、輸出や設備投資が緩やかに回復したほか、個人消費も持ち直しが続きました。今後も、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性の高まりには引き続き留意する必要があります。

中期経営計画の進捗

中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』は、スタートから1年半が経過いたしました。この計画では、One MIZUHO戦略をさらに進化させ、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなることを目指しております。

計画2年目となる2017年度は、One MIZUHO戦略の“加速”として、カンパニー間の連携・人的配置の最適化等のカンパニー制運営の高度化、注力分野へのメリハリの効いた経営資源の再配分、強靱な財務体質の確立、次期システム移行に向けた取り組み等を着実に進めております。

2017年度中間期決算の概要

2017年度上期の業績につきましては、マイナス金利政策の継続で厳しい事業環境が続くなか、顧客部門・市場部門において前年度から業務粗利益が減少しましたが、与信関係費用の戻り益や政策保有株式の売却推進により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,166億円となり、年度計画5,500億円に対し57%の進捗となっております。

また、自己資本につきましては、普通株式等Tier1比率[※]は9.56%となりました。

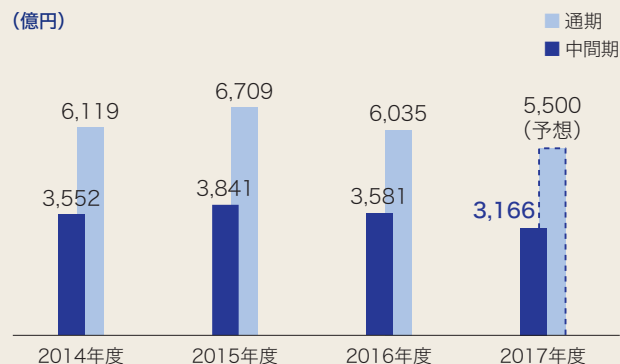
※ パーゼルⅢ完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除きます。

今後に向けて

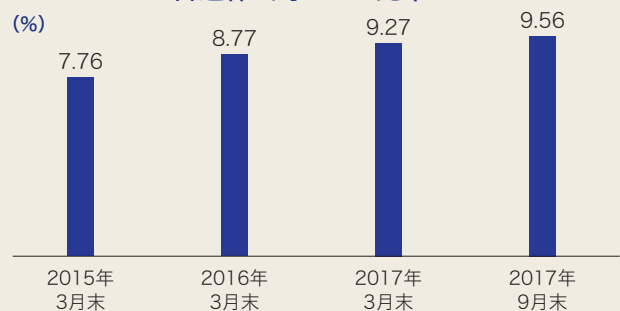
金融機関を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されています。このような環境のなか、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでまいります。圧倒的なテクノロジーの進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他企業との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、コスト競争力の強化および生産性の向上に取り組むことで、One MIZUHO戦略のさらなる進化を目指してまいります。

また、お客さまの利益に真に適う商品・サービスの提供を一層徹底し、「総合金融コンサルティンググループ」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

親会社株主に帰属する当期純利益



普通株式等Tier1比率[※]



※ パーゼルⅢ完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く。2016年3月末までは第11回第11種優先株式を含む（2016年3月末残高：989億円、2016年7月1日に一斉取得済）

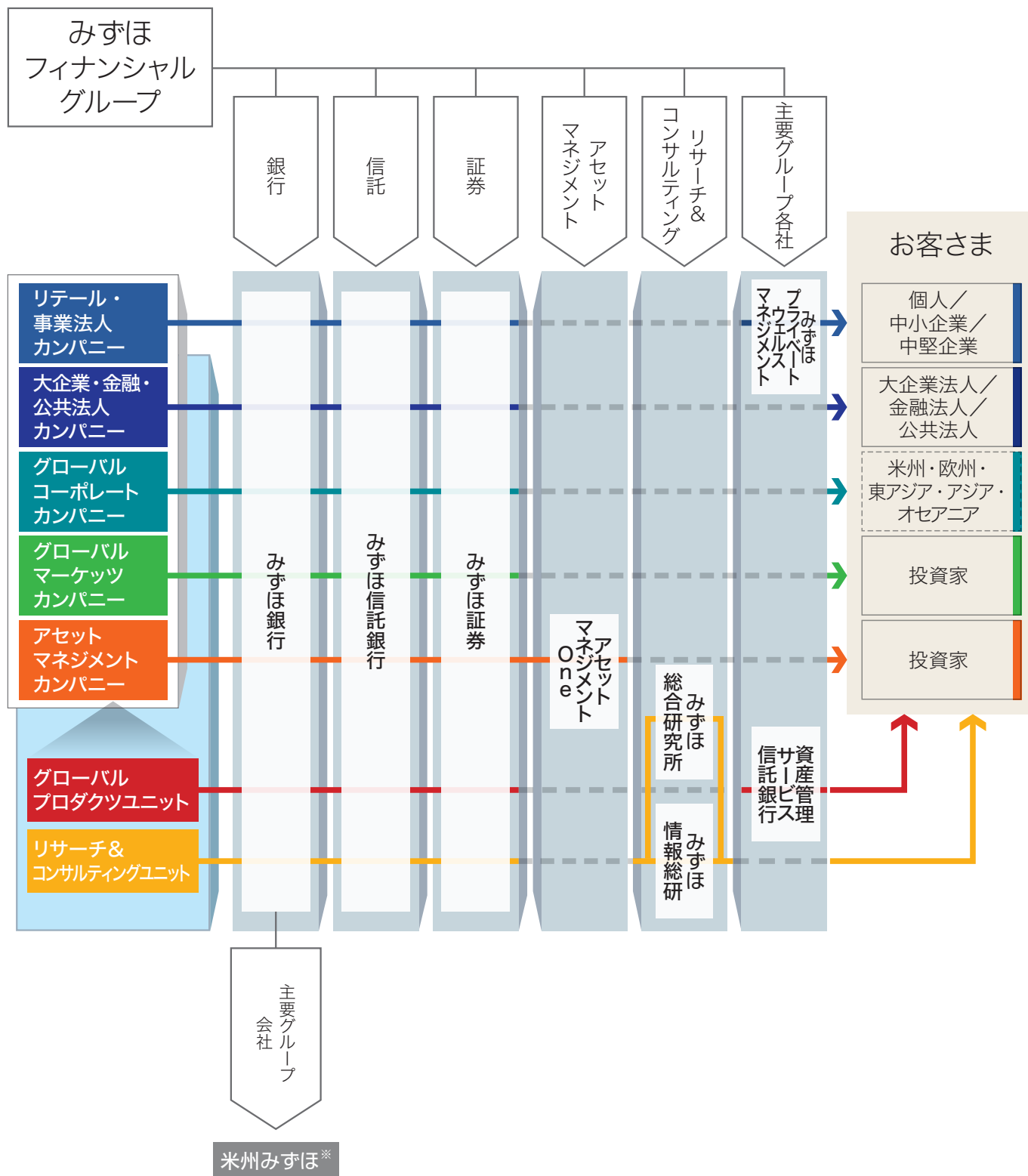
みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

佐藤 康博

事業ドメイン



※ 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である
米国銀行持株会社

Retail & Business Banking Company

事業内容

個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまとともに成長する「総合金融コンサルティングカンパニー」を目指しています。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のコンサルティング提供力の向上に努めていくとともに、先進的な技術の活用・他社との提携等による、利便性の高いサービスの開発・提供に取り組んでいきます。

中小企業・中堅企業のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じて、事業の拡大・承継、海外展開等のニーズや、企業オーナー等の資産承継・運用等のニーズに対し、最適なソリューションをグループ一体で提供していきます。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 幅広いお客さまニーズに対し、銀行・信託・証券一体での総合金融コンサルティングにより最適なソリューションを提供
- 高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客本位の良質なサービスを提供
- FinTechの活用により、送金・決済、資産運用等において新たな価値を提供
- 経営者の高齢化、人材不足といった課題に直面する中小企業・中堅企業への高度な事業・資産承継ソリューションの提供

「社会」に提供する価値

- 個人金融資産の成長と日本経済の持続的な成長が可能な資金循環の促進
- 中小企業・中堅企業の成長戦略支援による日本経済の持続的な成長への貢献
- 銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向き合い、地域企業や住民のみなさまとの連携による課題解決に向けた取り組みの実践

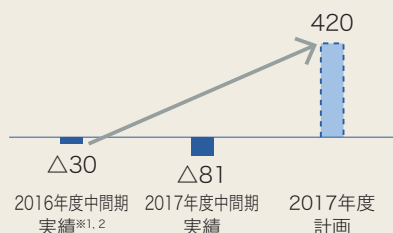
アクションプラン

- 個人のお客さまの資産形成に資する高度なコンサルティング営業の実践
- 中小企業・中堅企業のお客さまの成長戦略を支援する最適なソリューションの提供
- デジタル分野の技術革新も活用し、インターネット・スマートフォンでのお客さまの利便性をさらに向上するための取り組み
- 業務プロセスの見直しを通じた効率化と生産性向上
- フィデューシャリー・デューティーの実践、定着に向けた取り組みの推進

2017年中間期の業績

業務純益の実績・計画

(億円) (グループ合算、管理会計、概数)

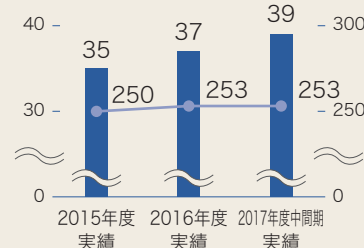


※1. 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

※2. 2016年度実績：130億円

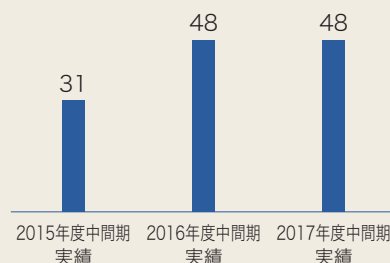
投資運用商品残高(左軸)・利用者数(右軸)

(兆円) (万人)



中堅・中小企業M&A件数※

(件数)



※ 日本企業関連、不動産案件を除く。
(出展) トムソン・ロイター

Corporate & Institutional Company

事業内容

国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまから最も信頼されるパートナーになることを目指しています。
大企業法人のお客さまには、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまニーズに対し、シンジケートローンや社債引受、M&A等、お客さまごとのオーダーメイド型ソリューションを提供していきます。

金融法人のお客さまには、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまには、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供していきます。加えて、日本経済の重要課題である、地方創生に向けた取り組みにも注力していきます。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまごとに異なる多様な課題・ニーズへの迅速かつ最適なソリューション提供
- バリューチェーンビジネスモデルを通じた、お客さまの企業価値向上への継続的なサポート
- 高度なリスクテイク能力に基づくリスクマネーの供給

「社 会」に提供する価値

- 大企業・金融・公共法人への安定的かつ持続的な資金供給を通じた、日本および世界経済の発展への貢献
- 新産業の育成や業界再編、地方創生への貢献による日本経済の活性化
- PPP/PFI（官民連携）等を通じた社会資本整備への貢献

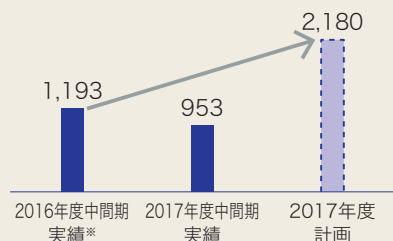
アクションプラン

- グローバルでのセクター連携を通じたクロスボーダーM&Aビジネスへの取り組み強化
- 成長性や収益性を意識した経営資源のリバランスによるビジネスモデル変革の加速
- 「オペレーショナルエクセレンス」の実践による業務効率化と営業スタイルの革新

2017年中間期の業績

業務純益の実績・計画

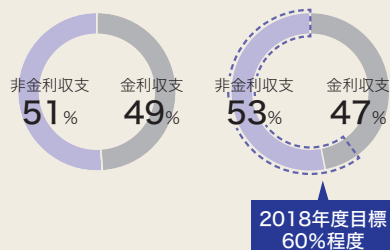
(億円) (グループ合算、管理会計、概数)



※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

非金利収支比率※

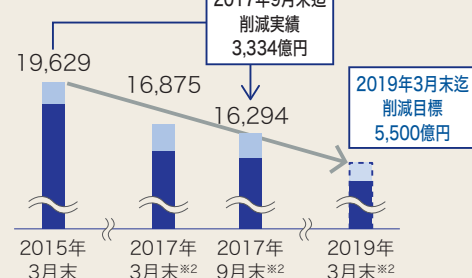
2015年度 2017年度中間期



※ 概数、管理会計

政策保有株式売却計画と進捗※1

(億円) ■ 当カンパニー



※1. 国内上場株式、取得原価ベース
※2. 2017年3月末以降の当カンパニー簿価はリデール・事業法人カンパニーへの所管変更反映後

Global Corporate Company

事業内容

海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しており、最も信頼される持続的なパートナーとなることを目指しています。

日系企業のお客さまに対しては、海外進出検討時の情報提供から事業・財務戦略支援まで最適なソリューションと的確なコンサルティングを提供することで、海外事業展開をサポートしていきます。

非日系企業のお客さまに対しては、全世界ベースで約300グループの優良企業にフォーカスするGlobal300戦略を中心に推進しています。〈みずほ〉が知見と実績を有する産業セクターに対する重点的なアプローチやトップマネジメントの密接なリレーションを通じ、非日系優良企業のお客さまとの長期的な関係を構築し、お客さまとともに持続的な成長を目指していきます。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 銀行・信託・証券が一体となり、M&A・社債引受（DCM）・トランザクションバンキング等の多様なソリューションを提供
- 世界各国の政府系機関や現地の金融機関との業務協力覚書等の締結を通じた、日系企業の現地進出支援
- 国際戦略情報の収集・分析機能を活用した、世界各国の最新の政治・経済動向の情報提供

「社 会」に提供する価値

- グローバルベースでの業界再編や新興国における産業発展に貢献
- 世界各国の金融市場のさらなる発展や人材育成への貢献

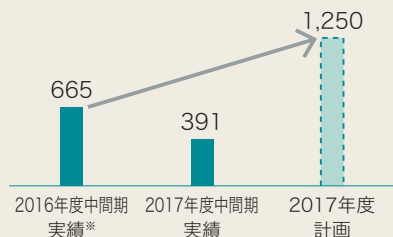
アクションプラン

- 低採算案件から高採算案件への経営資源のシフト
- トランザクションバンキングや証券・市場プロダクツ等のクロスセルの徹底推進
- グループベースでの業務一体運営や業務プロセスの最適化等の「オペレーショナルエクセレンス」の推進
- 質にこだわった外貨預金の獲得、外貨調達手段の多様化

2017年中間期の業績

業務純益の実績・計画

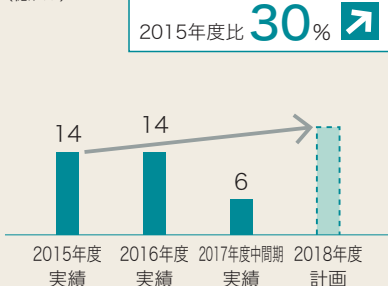
(億円) (グループ合算、管理会計、概数)



※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

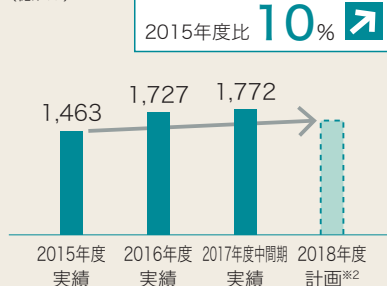
海外非金利収支

(億ドル)



外貨預金残高※1

(億ドル)



※1. みずほ銀行および主要現地法人、含む中銀等預金。当カンパニー管理ベース

※2. 2015年度見込み対比での計画値

Global Markets Company

事業内容

株式・債券等への投資業務に加え、セールス&トレーディング業務として、個人から事業法人、機関投資家まで幅広いお客さまのリスクヘッジ・運用ニーズに対して、マーケット商品全般を提供しています。

銀行・信託・証券連携による幅広いプロダクツ提供力を活かし、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指していきます。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまのさまざまなリスクヘッジニーズ、運用ニーズに対する、市場プロダクツを用いた最適なソリューションの提供
- グローバルな情報収集・分析能力を活用した市場動向に関する情報提供

「社 会」に提供する価値

- 金融のグローバルプロフェッショナルとして、さまざまな市場プロダクツの流動性を継続的に供給
- 各種規制への着実な対応、業界団体への参画等を通じた金融市場の健全な発展への貢献

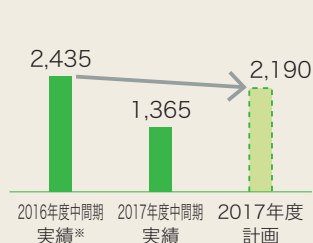
アクションプラン

- プロダクツ提供力のさらなる強化
- デリバティブビジネスのグローバル運営体制の見直しによる実質一体運営の深化
- バランスシート運営の高度化
- 予兆管理・投資分散の徹底と迅速な意思決定によるポートフォリオ運営効率性向上の追求
- 業務効率化や高度化に向けた先進的テクノロジーの活用

2017年中間期の業績

業務純益の実績・計画

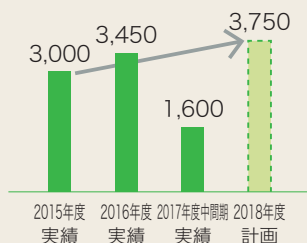
(億円) (グループ合算、管理会計、概数)



※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出。2016年度実績 (3,150億円：除くETF関係損益) 対比

セールス&トレーディング業務関連収益*

(億円)

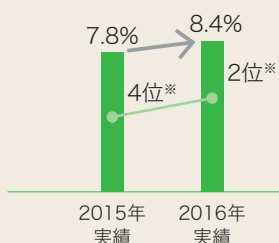


※ 当カンパニー管理ベース

(ご参考)

日本株 (順位、シェア)

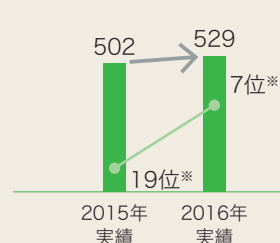
■ トレーディングシェア



※ 20社中
出典：Greenwich Global Japanese Cash Equities Commission-Weighted Trading Share

為替 (順位、スコア)

■ 法人お客さま満足度 (アジア除く日本)



※ 35社中
出典：Greenwich Quality Index Asia ex Japan FX

Asset Management Company

事業内容

個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品やサービスを提供しています。

フィデューシャリー・デューティー[※]を全うし、個人のお客さまの資産形成に資する運用商品の提供や、年金等のお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするコンサルティング機能の提供等を通じ、お客さまニーズを実現していくことで、国内金融資産の活性化に貢献することを目指していきます。

※ 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- **個人**：少子高齢化が進展するなか、老後に向けてますます高まる中長期目線での安定した資産形成ニーズへの対応
- **機関投資家**：マイナス金利環境下における日本国債代替運用ニーズ、ポートフォリオ多様化・収益安定化ニーズ、年金総合コンサルティングニーズへの対応

「社 会」に提供する価値

- 個人の自助努力による中長期的資産形成をサポートし、国内金融資産の活性化に貢献
- 将来的な国富の増大、企業への成長マネーの供給、ひいては日本経済の好循環実現に貢献

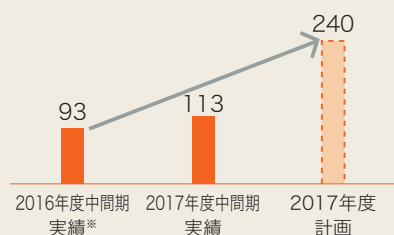
アクションプラン

- 中長期の資産形成と高度な運用ニーズに応える運用力を強化
- 進化するデジタルイノベーションの活用を含め、運用を高度化
- 投資信託事業の拡大と年金分野のサービス向上に注力
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを踏まえ、成長分野である投資信託に経営資源の投下を拡大
- 年金総合コンサルティング・ソリューション提供を加速

2017年中間期の業績

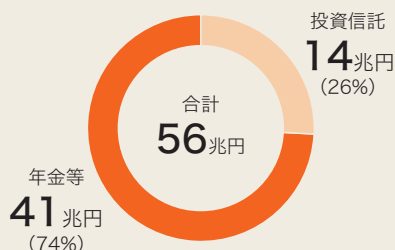
業務純益の実績・計画

(億円) (グループ合算、管理会計、概数)



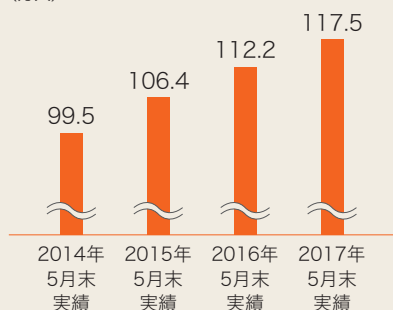
※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

2017年度中間期 運用資産残高の内訳



企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金 加入者数推移

(万人)



Global Products Unit

事業内容

投資銀行分野とトランザクション分野で構成されており、グループを支えるプロダクツ機能のプラットフォームとして、銀行・信託・証券等グループのあらゆる機能を活用し多種多様なソリューションを提供しています。

各カンパニーと連携し、あらゆるお客さまに対して、高度な専門性を駆使し、事業・財務戦略アドバイス、資金調達サポート、国内外為替・決済等のソリューションを提供することを通じて、〈みずほ〉の目指す「総合金融コンサルティンググループ」をプロダクツの面から支えることを目指しています。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携による複数のソリューションを組み合わせたバリューチェーンの提供
- M&AやIPO等、お客さまのイベントに応じた最適なソリューションの提供
- 幅広いプロダクツ分野において、海外も含めた各拠点の連携によりグローバルに展開するお客さまをサポート

「社 会」に提供する価値

- インフラ輸出やコンセッション事業等、政策動向に応じたソリューション提供により、さまざまな産業の成長に貢献
- 技術革新等を踏まえた新プロダクツの開発により、社会構造の転換に対応したソリューションを提供
- 太陽光発電や風力発電事業の支援等を通じて、環境に配慮した再生可能エネルギーの普及をサポート

アクションプラン

- 銀行・信託・証券等グループ会社一体となった多様なプロダクツのシームレスな提供により、お客さまの多岐にわたるニーズに対応
- リスクアセットの戦略的削減により新規アセット投下余力の創出と高ROEを実現
- 各プロダクツに対する知見やマーケット感度を駆使した新領域ビジネスの開拓
- テクノロジーの活用や組織の見直し等により生産性を向上

TOPIC

投資銀行分野の主要実績

	2017年度上期
国内シンジケートローン ^{※1}	1位
総合ABS主幹事 ^{※2}	1位
国内プロジェクトファイナンス ^{※3}	1位

※1. 金額ベース、ブックランナーベース

※2. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）

※3. 金額ベース、ブックランナーベース

トランザクション分野の主要実績

	2017年度上期
カストディ ^{※4}	1位
CMS ^{※5}	1位
トレードファイナンス ^{※6}	1位

※4. グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）にて1位を獲得

※5. Cash Management Service（資金管理）

EUROMONEY誌によるCMSランキング調査（日本市場）にて1位を獲得

※6. Global Trade Review誌が選定する「Best Trade Finance Bank in East Asia & the Pacific」を受賞

リサーチ&コンサルティングユニット

Research & Consulting Unit

事業内容

「総合金融コンサルティンググループ」を実現する第5の柱“Oneシンクタンク”として、マクロ経済から産業・業界動向まで深く幅広く調査・分析し、政策提言まで行う「リサーチ機能」と、経営・財務戦略や事業・資産承継、ITシステム等の個別企業の課題解決から、環境・エネルギー、インフラ、ヘルスケア等の公的セクターを含めた社会的課題の解決まで幅広い「コンサルティング機能」を提供しています。

Oneシンクタンクの有するリサーチ機能とコンサルティング機能に、デジタルテクノロジーを掛け合わせていくことで、あらゆるお客さまの多種多様な課題に対し、高度な知見・ノウハウをふまえた最適なソリューションを提供し、お客さまの成長をサポートする、日本最強の専門家集団“No.1シンクタンク”を目指していきます。

提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- デジタルテクノロジーも掛けあわせた包括的なソリューションを提供し、お客さまの成長戦略に貢献
- 産業調査に基づく上流の議論から、再編手法とその財務影響までを一体で対応し、お客さまの成長モデルの具体化に貢献
- 邦銀最大の法人会員組織を活用し、中堅・中小企業やオーナー経営者等、幅広いお客さまに対して網羅的に知見を提供
- 業界トップクラスのアナリストのリサーチにより、機関投資家の投資判断の機軸を提供

「社 会」に提供する価値

- みずほ銀行産業調査部、みずほ情報総研、みずほ総合研究所の各々の専門性を活かした政策提言等により、地方創生や次世代成長産業の育成に貢献
- 公共政策関連の知見を活用したPPP/PFIアドバイザーにより、社会インフラ整備・環境問題改善に国内外で貢献
- 経済社会の動向から産業の構造変化、環境・社会保障・IT等の個別分野にわたる高度な知見・ノウハウを踏まえたレポート発信やフォーラム開催により、不透明感の高まる社会・経済情勢に道筋を示す

アクションプラン

- ユニット内の連携・融合の加速による“Oneシンクタンク”のソリューションとテクノロジーの進化
- <みずほ>の法人会員組織を包摂し、お客さまの成長をサポートする新会員組織“MIZUHO Membership One”を創設
- 拡大するリサーチ・コンサルティングニーズに応えるため、ユニット内外の経営資源を最適配置させることでユニット全体の対応力を強化

TOPIC

中小企業と日本経済の成長向け「事業承継フォーラム」開催

Oneシンクタンクは日本経済新聞社とともに、2017年11月に「事業承継フォーラム～日本経済の成長に向けて円滑な事業承継を～」を開催しました。

今後10年間に約245万人の中小企業経営者が70歳を超える一方、その約半数の企業で後継者未定である状況等を踏まえると、多くの中小企業で事業承継が今後より大きな経営課題となっていきます。

日本経済と雇用の根幹を支える中小企業が後継者不在を理由に廃業することは、産業基盤の弱体化・社会的損失につながると考え、官民一体の総合的支援に向け中小企業庁をはじめ多くの関係者の協力のもと、事業承継フォーラムを開催しました。フォーラムでは、中小企業庁の安藤長官による中小企業庁の事業承継支援施策を中心とする基調講演のほか、銀行・信託コンサルティング部による特別講演、事業承継経験者を招いてのパネルディスカッション等を通じて、中小企業と日本経済の持続的な成長を支える事業承継の鍵を広く発信しました。

また、Oneシンクタンクとしても、銀行・信託のコンサルティング部門を大幅に拡充することで、事業承継に対する支援をより強化しています。



中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、解決策の提案と実行の支援に努めています。

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイデアを持つ

イノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、

お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

「みずほ事業承継ファンド」へ出資



円滑な事業承継が今後の日本の地域経済の発展を考える上で重要な課題であると認識し、〈みずほ〉は、情報発信等の活動とともに、コンサルティング機能拡充や事業承継対応時の資金供給等、ソリューション提供を強化してきました。

近年、親族内での事業承継に加え、MBO等親族外への事業承継ニーズも増加していることを受け、「みずほ事業承継ファンド」への出資を決定し、ファンドを通じて資本性資金を供給することで、幅広い事業承継ニーズに対応していきます。

〈みずほ〉は、コンサルティング機能の発揮と多様な資金供給により、地域経済の活性化に貢献していきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

会社概要

(2017年9月30日現在)

みずほフィナンシャルグループ

上場（証券コード）	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 佐藤 康博
資本金	2兆2,565億円
発行済株式総数	25,389,644,945株
設立日	2003年1月8日

■ 格付情報

(2017年12月31日現在)

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	—
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

グループ会社

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 藤原 弘治



▲ ウェブサイト：https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長 飯盛 徹夫



▲ ウェブサイト：https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 坂井 辰史



▲ ウェブサイト：https://www.mizuho-sc.com/

みずほ総合研究所

リサーチ部門、コンサルティング部門および独自の法人会員制度を擁する日本有数のシンクタンクです。優れた分析力と内外ネットワークを駆使した情報発信や政策提言、国や自治体、民間企業の個別課題解決ニーズに対応したコンサルティング・サービスの提供を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長 高橋 秀行
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 西 恵正
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長 渡辺 健

注) 代表者には代表権があります。

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 西澤 順一
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専門信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カスタディサービスを提供し、2017年9月末の預り資産残高は384兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	2001年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 森脇 朗
ウェブサイト	http://www.tcsb.co.jp/

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有し、米国外国銀行規制上の要件も踏まえ設立された米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,929百万米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 末廣 博
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

業績と財務の状況

17	資産の状況 ○与信関係費用 ○平成29年度中間期の開示債権と引当・保全の状況 ○金融再生法開示債権の状況 ○リスク管理債権の状況 ○業種別貸出状況 ○地域別貸出状況 ○貸出金の償却（銀行勘定）
32	みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
60	みずほ銀行の業績と財務の状況
100	みずほ信託銀行の業績と財務の状況
138	みずほ証券の財務諸表

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
与信関係費用	135	1,280	1,145
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△103	△97	6
うち貸出金償却	△104	△97	7
貸倒引当金戻入益等	238	1,377	1,139
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	89	4	1,206	28
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	86	3	1,171	28
貸出金償却	74	△0	△26	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△70	1	63	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0	0
偶発損失引当金純繰入額	3	—	0	—
その他債権売却損等	△4	—	△2	—

○平成29年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位: 億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
分類債権		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
債務者区分						
破綻先・ 実質破綻先 572		572 担保・保証等： 554 引当金： 17		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 572 保全率：100%
破綻懸念先 3,584		2,908 担保・保証等：1,745 引当金：1,162		676 引当率 63.2% 引当金は 非分類に計上		危険債権 3,584 保全率：81.1%
要 注 意 先	要管理債権 1,663 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 19.2% 担保・保証等： 564 引当金： 211		要管理先債権 ・保全率 52.3% ・非保全部分の引当率 23.1% ・債権額に対する引当率 14.3%	要管理債権（注1） 1,663 保全率：46.7%	3ヶ月以上延滞債権 42 貸出条件緩和債権 1,620
	その他の要注意先			債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 6.24% ・正常先 0.05%	↑ 全体の保全率 73.2%	
正常先						
合計 827,040					合計 5,819	合計 5,447

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	719	△83
危険債権	3,536	3,713	177
要管理債権	4,370	2,140	△2,229
合計	8,709	6,573	△2,135

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,150	960	△189

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
合計	28	28	△0

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	802	719	△83
危険債権	3,565	3,742	177
要管理債権	4,370	2,140	△2,229
合計	8,738	6,602	△2,135

資産の状況

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	661	562
危険債権	3,379	3,557
要管理債権	3,700	1,652
小計	7,741	5,772
正常債権	761,374	787,803
合計	769,116	793,576

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	1,039	871

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.08	0.07
危険債権 ②	0.43	0.44
要管理債権 ③	0.48	0.20
(①+②+③)／金融再生法開示債権	1.00	0.72
正常債権 ④	98.99	99.27
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	661	562
うち担保・保証等	585	545
引当金	76	17
危険債権	3,379	3,557
うち担保・保証等	1,607	1,720
引当金	1,163	1,161
要管理債権	3,700	1,652
うち担保・保証等	1,335	562
引当金	986	210
合計	7,741	5,772
うち担保・保証等	3,528	2,828
引当金	2,225	1,388

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
保全額	5,753	4,217
貸倒引当金	2,225	1,388
担保・保証等	3,528	2,828
保全率	74.3%	73.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	81.9%	81.0%
要管理債権	62.7%	46.7%
(要管理先債権)	65.2%	52.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	65.6%	63.2%
要管理債権	41.6%	19.2%
(要管理先債権)	43.4%	23.1%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	26.73%	14.31%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.58%	6.26%
正常先債権	0.06%	0.05%

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準する債権	13	9
危険債権	37	27
要管理債権	65	10
小計	116	47
正常債権	33,614	33,417
合計	33,731	33,464

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	10	6

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準する債権 ①	0.03	0.02
危険債権 ②	0.11	0.08
要管理債権 ③	0.19	0.03
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.34	0.14
正常債権 ④	99.65	99.85
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準する債権	13	9
うち担保・保証等	12	8
引当金	0	0
危険債権	37	27
うち担保・保証等	30	24
引当金	3	1
要管理債権	65	10
うち担保・保証等	4	1
引当金	27	1
合計	116	47
うち担保・保証等	47	35
引当金	31	3

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
保全額	79	39
貸倒引当金	31	3
担保・保証等	47	35
保全率	68.5%	82.1%
破産更生債権及びこれらに準する債権	100.0%	100.0%
危険債権	92.4%	95.5%
要管理債権	48.5%	33.7%
(要管理先債権)	74.3%	43.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準する債権	100.0%	100.0%
危険債権	56.3%	46.6%
要管理債権	44.7%	19.7%
(要管理先債権)	44.7%	19.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	20.74%	13.96%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.97%	1.20%
正常先債権	0.04%	0.04%

資産の状況

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
小計	28	28
正常債権	102	90
合計	131	118

不良債権比率等

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	21.98	24.16
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	21.98	24.16
正常債権 ④	78.01	75.83
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	28
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	28	28
うち担保・保証等	28	28

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	303	257	△45
延滞債権	3,775	3,897	121
3カ月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,362	2,098	△2,264
合計	8,448	6,295	△2,153

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,073	908	△164

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0.04	0.03	△0.00
延滞債権	0.51	0.48	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.59	0.26	△0.33
リスク管理債権合計／貸出金残高	1.15	0.78	△0.36

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
貸倒引当金	4,414	3,647	△766
一般貸倒引当金	2,878	2,183	△695
個別貸倒引当金	1,535	1,464	△71
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,154	962	△191

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施後	52.24	57.93	5.68

注) 引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	28	△0

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	21.98	24.16	2.18
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	21.98	24.16	2.18

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	303	257	△45
延滞債権	3,804	3,925	121
3カ月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,362	2,098	△2,264
合計	8,477	6,324	△2,153

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0.04	0.03	△0.00
延滞債権	0.52	0.49	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.59	0.26	△0.33
リスク管理債権合計／貸出金残高	1.16	0.79	△0.36

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	302	257	△45
延滞債権	3,695	3,831	136
3カ月以上延滞債権	7	42	34
貸出条件緩和債権	4,283	2,079	△2,204
合計	8,289	6,210	△2,078

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,063	900	△162

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	51	37	△13
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	79	19	△59
合計	130	57	△73

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
部分直接償却実施額	10	7	△2

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	80	66	△13
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	79	19	△59
合計	159	85	△73

資産の状況

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	282	249
延滞債権	3,338	3,498
3カ月以上延滞債権	7	42
貸出条件緩和債権	3,692	1,609
合計	7,320	5,400

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	966	821

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0.04	0.03
延滞債権	0.48	0.49
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.53	0.22
リスク管理債権合計／貸出金残高	1.05	0.77

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	8,124	7,320
期中発生(+)	2,354	2,759
期中改善(-)	△1,074	△2,700
期中回収(-)	△1,779	△1,645
新規部分直接償却(-)	△462	△308
部分直接償却からの回復(+)	1,347	452
不良債権処理(-)	△1,189	△478
リスク管理債権額(期末)	7,320	5,400
リスク管理債権額(増減額)	△803	△1,920

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	3,722	3,028
一般貸倒引当金		
期首残高	2,508	3,033
(為替換算差額)	(△60)	(12)
中間増加額	2,482	1,849
中間減少額	—	—
目的使用	2,508	3,033
その他	2,482	1,849
中間期末残高	2,482	1,849
個別貸倒引当金		
期首残高	1,195	1,369
(為替換算差額)	(△26)	(13)
中間増加額	1,239	1,178
中間減少額	30	126
目的使用	1,164	1,242
その他	1,239	1,178
中間期末残高	1,239	1,178
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
中間増加額	0	0
中間減少額	—	—
目的使用	0	0
その他	0	0
中間期末残高	0	0
合計		
期首残高	3,704	4,402
(為替換算差額)	(△87)	(26)
中間増加額	3,722	3,028
中間減少額	30	126
目的使用	3,673	4,275
その他	3,722	3,028
中間期末残高	3,722	3,028

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	1,039	871

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施後	50.84	56.07

注) 引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	50	36
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	65	10
合計	116	47

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	9	6

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.15	0.10
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.19	0.03
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.34	0.14

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	153	116
期中発生(+)	27	14
期中改善(-)	△24	△67
期中回収(-)	△40	△16
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	116	47
リスク管理債権額(増減額)	△37	△68

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)		51	18
一般貸倒引当金	期首残高	50	45
	中間増加額	47	17
	中間減少額	—	—
	目的使用 その他	50	45
	中間期末残高	47	17
個別貸倒引当金	期首残高	5	2
	中間増加額	4	1
	中間減少額	—	—
	目的使用 その他	5	2
	中間期末残高	4	1
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	中間増加額	0	—
	中間減少額	—	—
	目的使用 その他	0	0
	中間期末残高	0	—
合計	期首残高	56	47
	中間増加額	51	18
	中間減少額	—	—
	目的使用 その他	56	47
	中間期末残高	51	18

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施額	12	6

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：％)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
部分直接償却実施後	44.43	39.72

注) 引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	28

貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：％)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	21.98	24.16
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	21.98	24.16

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	28
リスク管理債権額(増減額)	0	0

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	512,895	100.00	508,068	100.00
製造業	74,058	14.45	79,605	15.67
農業、林業	427	0.08	390	0.08
漁業	10	0.00	18	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,143	0.42	2,305	0.45
建設業	6,291	1.23	5,735	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	19,414	3.79	20,386	4.01
情報通信業	13,604	2.65	12,354	2.43
運輸業、郵便業	21,455	4.18	20,603	4.06
卸売業、小売業	45,810	8.93	45,721	9.00
金融業、保険業	57,981	11.30	65,598	12.91
不動産業	58,703	11.45	60,086	11.83
物品賃貸業	16,887	3.29	18,432	3.63
各種サービス業	25,501	4.97	26,409	5.20
地方公共団体	8,676	1.69	8,432	1.66
政府等	37,429	7.30	22,125	4.35
その他	124,498	24.27	119,861	23.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	178,106	100.00	191,964	100.00
政府等	7,666	4.30	7,533	3.92
金融機関	53,071	29.80	58,675	30.57
その他	117,368	65.90	125,755	65.51
合計	691,001	/	700,033	/

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,255	100.00	33,016	100.00
製造業	5,166	15.54	4,709	14.27
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.07	19	0.06
建設業	378	1.14	333	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	2,403	7.23	2,432	7.37
情報通信業	1,115	3.35	1,183	3.58
運輸業、郵便業	2,086	6.27	2,163	6.55
卸売業、小売業	1,744	5.25	1,585	4.80
金融業、保険業	2,356	7.09	2,269	6.88
不動産業	10,488	31.54	11,071	33.53
物品賃貸業	2,700	8.12	2,683	8.13
各種サービス業	581	1.75	577	1.75
地方公共団体	47	0.14	39	0.12
政府等	1,910	5.74	1,774	5.37
その他	2,253	6.77	2,173	6.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	50	100.00	47	100.00
政府等	3	6.78	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	46	93.22	47	100.00
合計	33,305	/	33,064	/

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,170	14.19	1,279	17.32
不動産業	2	0.03	1	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	76	0.93	70	0.96
政府等	—	—	—	—
その他	6,997	84.85	6,037	81.70
合計	8,246	/	7,389	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	0	合計	0
対象国数	1	対象国数	1

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期
アルゼンチン	0	—	—
合計	0	合計	—
対象国数	1	対象国数	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産の状況

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却	△83	△78

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却	△0	△0

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

33 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

34 連結決算データファイル

34 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (3) 中間連結株主資本等変動計算書
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成29年度中間期)

45 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

50 時価情報

- (6) 金融商品の時価等
- (7) 有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (8) デリバティブ取引の時価等

58 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
連結経常収益	16,376	32,152	15,632	32,929	17,648
連結経常利益	5,745	9,975	4,209	7,375	4,313
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,841	6,709	3,581	6,035	3,166
連結(中間)包括利益	968	3,045	1,998	5,581	4,318
連結純資産額	92,648	93,532	89,702	92,733	95,937
連結総資産額	1,922,467	1,934,585	1,926,799	2,005,086	2,095,092
有価証券残高	399,964	395,059	327,051	323,531	320,720
貸出金残高	742,768	737,088	730,306	783,377	798,118
預金残高(含む譲渡性預金)	1,160,514	1,174,566	1,197,403	1,306,764	1,366,395
連結ベースの1株当たり純資産額	319.02円	322.46円	325.41円	335.96円	348.65円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	15.48円	26.94円	14.21円	23.86円	12.48円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	15.13円	26.42円	14.11円	23.78円	12.47円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.40%	15.41%	15.84%	16.28%	17.74%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.42%	12.64%	12.94%	13.30%	14.59%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.17%	10.50%	10.98%	11.34%	11.80%
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,527	41,041	24,316	46,901	33,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,341	36,878	41,756	57,963	3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△5,210	△111	△245	3,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	339,279	350,891	416,217	455,236	495,950
従業員数 ^(注2)	56,746人	56,375人	58,913人	59,179人	61,069人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	42,715,384	50,982,819
コールローン及び買入手形	899,865	894,076
買現先勘定	9,258,984	9,408,646
債券貸借取引支払保証金	3,195,977	3,585,209
買入金銭債権	2,527,270	2,666,336
特定取引資産	12,511,953	12,465,215
金銭の信託	227,975	269,577
有価証券	32,705,104	32,072,076
貸出金	73,030,669	79,811,834
外国為替	1,452,483	1,951,926
金融派生商品	2,957,197	1,844,878
その他資産	4,272,085	5,299,252
有形固定資産	1,071,524	1,113,753
無形固定資産	869,070	1,083,617
退職給付に係る資産	673,562	824,534
繰延税金資産	77,011	56,567
支払承諾見返	4,675,296	5,543,662
貸倒引当金	△441,438	△364,743
資産の部合計	192,679,978	209,509,243

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	110,171,994	124,646,612
譲渡性預金	9,568,325	11,992,948
コールマネー及び売渡手形	1,791,651	1,602,970
売現先勘定	17,739,258	19,521,855
債券貸借取引受入担保金	1,314,573	2,640,306
コマーシャル・ペーパー	827,552	339,787
特定取引負債	9,878,751	7,815,999
借入金	7,243,394	5,353,682
外国為替	582,971	426,712
短期社債	408,033	122,566
社債	7,131,121	8,060,465
信託勘定借	4,053,768	4,692,390
金融派生商品	2,001,471	1,656,576
その他負債	5,755,737	4,902,561
賞与引当金	47,174	46,173
変動報酬引当金	1,488	1,614
退職給付に係る負債	52,668	56,163
役員退職慰労引当金	1,376	1,284
貸出金売却損失引当金	3	124
偶発損失引当金	4,889	5,473
睡眠預金払戻損失引当金	15,828	19,378
債券払戻損失引当金	35,273	28,132
特別法上の引当金	2,219	2,285
繰延税金負債	337,644	369,526
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237
支払承諾	4,675,296	5,543,662
負債の部合計	183,709,717	199,915,493
(純資産の部)		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,111,299	1,134,768
利益剰余金	3,464,082	3,837,710
自己株式	△5,098	△6,475
株主資本合計	6,826,558	7,222,552
その他有価証券評価差額金	1,134,348	1,409,766
繰延ヘッジ損益	167,078	△7,714
土地再評価差額金	146,794	144,817
為替換算調整勘定	△85,900	△75,579
退職給付に係る調整累計額	65,055	148,906
その他の包括利益累計額合計	1,427,376	1,620,196
新株予約権	1,754	1,173
非支配株主持分	714,572	749,827
純資産の部合計	8,970,260	9,593,750
負債及び純資産の部合計	192,679,978	209,509,243

連結決算データファイル

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,563,262	1,764,841
資金運用収益	678,188	797,177
（うち貸出金利息）	(442,430)	(494,710)
（うち有価証券利息配当金）	(129,547)	(142,667)
信託報酬	24,729	27,690
役務取引等収益	359,011	344,211
特定取引収益	213,872	130,953
その他業務収益	165,262	177,376
その他経常収益	122,198	287,431
経常費用	1,142,318	1,333,535
資金調達費用	241,807	389,759
（うち預金利息）	(92,531)	(152,774)
役務取引等費用	76,101	80,493
特定取引費用	1,467	—
その他業務費用	32,009	47,347
営業経費	704,164	733,194
その他経常費用	86,766	82,740
経常利益	420,944	431,306
特別利益	1,426	2,164
特別損失	3,245	4,388
税金等調整前中間純利益	419,125	429,082
法人税、住民税及び事業税	101,907	107,634
法人税等調整額	△63,140	△12,364
法人税等合計	38,766	95,270
中間純利益	380,358	333,812
非支配株主に帰属する中間純利益	22,175	17,166
親会社株主に帰属する中間純利益	358,183	316,645

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	380,358	333,812
その他の包括利益	△180,505	98,082
その他有価証券評価差額金	△161,503	118,017
繰延ヘッジ損益	1,814	△17,318
土地再評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△21,853	△161
退職給付に係る調整額	13,420	8,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,377	△10,569
中間包括利益	199,853	431,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,392	416,654
非支配株主に係る中間包括利益	20,461	15,240

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	—
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

(単位：百万円)

平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)									
科目	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260

連結決算データファイル

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当中間期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△95,173		△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益			316,645		316,645
自己株式の取得				△2,447	△2,447
自己株式の処分		△43		821	778
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	273	352	222,260	△1,625	221,260
当中間期末残高	2,256,548	1,134,768	3,837,710	△6,475	7,222,552

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで)						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当中間期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益									316,645
自己株式の取得									△2,447
自己株式の処分									778
土地再評価差額金の取崩									788
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	99,127
当中間期変動額合計	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	320,388
当中間期末残高	1,409,766	△7,714	144,817	△75,579	148,906	1,620,196	1,173	749,827	9,593,750

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,125	429,082
減価償却費	79,135	86,319
減損損失	1,474	2,375
のれん償却額	713	2,073
持分法による投資損益(△は益)	△11,327	△10,553
貸倒引当金の増減(△)	1,903	△147,147
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△263	△173
偶発損失引当金の増減(△)	△463	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,575	△22,170
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,347	△1,404
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,289	△15,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,868	1,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△308	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△325	306
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,971	△4,588
資金運用収益	△678,188	△797,177
資金調達費用	241,807	389,759
有価証券関係損益(△)	△171,007	△151,687
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△99	△79
為替差損益(△は益)	753,515	△84,088
固定資産処分損益(△は益)	149	△145
特定取引資産の純増(△)減	70,442	△2,007,232
特定取引負債の純増減(△)	△14,437	△199,022
金融派生商品資産の純増(△)減	82,284	342,036
金融派生商品負債の純増減(△)	△456,069	△142,490
貸出金の純増(△)減	△1,841,494	△1,056,197
預金の純増減(△)	6,618,771	4,201,080
譲渡性預金の純増減(△)	△1,530,518	1,232,086
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△213,945	△931,781
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△289,039	278,728
コールローン等の純増(△)減	△2,021,502	6,089
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	211,413	△235,157
コールマネー等の純増減(△)	1,862,232	1,680,784
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△78,875	△453,719
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,294,398	961,006
外国為替(資産)の純増(△)減	△121,055	△105,355
外国為替(負債)の純増減(△)	91,160	△99,855
短期社債(負債)の純増減(△)	△240,348	△103,781
普通社債発行及び償還による増減(△)	481,825	△46,218
信託勘定借の純増減(△)	△1,013,722	△91,686
資金運用による収入	698,368	785,022
資金調達による支出	△245,866	△396,480
その他	1,191,287	128,548
小計	2,559,035	3,423,198
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,391	△81,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431,643	3,341,661

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,230,237	△32,915,966
有価証券の売却による収入	24,406,300	23,065,371
有価証券の償還による収入	4,238,938	10,325,499
金銭の信託の増加による支出	△51,470	△58,705
金銭の信託の減少による収入	92	33,247
有形固定資産の取得による支出	△22,537	△19,358
無形固定資産の取得による支出	△169,275	△103,021
有形固定資産の売却による収入	3,883	12,607
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,175,694	341,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△49,000
劣後特約付社債の発行による収入	615,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△14,000	△50,000
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	361	712
非支配株主への払戻による支出	△460,672	—
配当金の支払額	△94,782	△95,139
非支配株主への配当金の支払額	△20,400	△14,080
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△216	—
自己株式の取得による支出	△1,430	△1,604
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	394,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,536	△6,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,532,667	4,071,349
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,621,790	49,595,013

連結決算データファイル

○注記事項(平成29年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 130社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

MHCB America Holdings, Inc. 他8社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

19社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	6社
6月末日	54社
9月末日	69社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価に

より行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,292百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

連結決算データファイル

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		担保資産に対応する債務	
株式	244,531百万円	預金	331,131百万円
出資金	557百万円	売現先勘定	6,963,018百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		債券貸借取引受入担保金	2,243,523百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		借入金	3,852,445百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	13,869,318百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
当中間連結会計期間末に当該処分をせず	689,640百万円	現金預け金	53,141百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		特定取引資産	70,322百万円
破綻先債権額	25,752百万円	有価証券	3,473,474百万円
延滞債権額	389,725百万円	貸出金	140,974百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		先物取引差入証拠金	347,692百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		保証金	133,385百万円
3ヵ月以上延滞債権額	4,264百万円	金融商品等差入担保金等	1,644,083百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		融資未実行残高	91,385,661百万円
貸出条件緩和債権額	209,827百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		なも	71,383,960百万円
合計額	629,570百万円	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,281,917百万円	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
担保に供している資産		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
特定取引資産	3,140,513百万円	11. 有形固定資産の減価償却累計額	
有価証券	7,766,627百万円	減価償却累計額	870,415百万円
貸出金	6,097,314百万円	12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
計	17,004,455百万円	劣後特約付借入金	233,000百万円
		13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	2,956,812百万円
		14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
		金銭信託	1,356,735百万円
		15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
			1,191,011百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		3. 特別利益は、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	132,487百万円	固定資産処分益	2,158百万円
株式等売却益	123,397百万円	4. 特別損失は、次のとおりであります。	
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。		減損損失	2,375百万円
システム移行関連費用	29,110百万円	固定資産処分損	2,013百万円
貸出金償却	9,744百万円		
株式関連派生商品費用	8,448百万円		

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	25,386,307	3,337	—	25,389,644	注1
合計	25,386,307	3,337	—	25,389,644	
自己株式					
普通株式	19,992	11,979	4,800	27,171	注2
合計	19,992	11,979	4,800	27,171	

(注) 1. 増加は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,337千株)によるものであります。
2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(8,130千株)及び単元未満株式の買取等(3,849千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付(3,810千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(212千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(778千株)によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(13,319千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 新株予約権の 種類	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・ オプション としての 新株予約権		—				1,173	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—				(—)	
合計			—				1,173 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成29年 3月31日	平成29年 6月5日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	95,186	利益剰余金	3.75	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

(注) 平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	50,982,819百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,387,806百万円
現金及び現金同等物	49,595,013百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
①リース資産の内容	(1) 借手側 (単位：百万円)
(ア)有形固定資産	1年内 53,929
主として、動産であります。	1年超 206,968
(イ)無形固定資産	合計 260,898
ソフトウェアであります。	(2) 貸手側 (単位：百万円)
②リース資産の減価償却の方法	1年内 928
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1年超 8,818
	合計 9,747

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12円47銭
1株当たり純資産額	(算定上の基礎)	
(算定上の基礎)	親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
純資産の部の合計額	普通株式増加数	7,932千株
純資産の部の合計額から控除する金額	うち新株予約権	7,932千株
うち新株予約権	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
うち非支配株主持分	(注)株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は13,319千株であります。	
普通株式に係る中間期末の純資産額	また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は10,318千株であります。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた		
中間期末の普通株式の数		
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎		
(1) 1株当たり中間純利益金額		12円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益		316,645百万円
普通株主に帰属しない金額		—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する		316,645百万円
中間純利益		
普通株式の期中平均株式数		25,366,346千株

連結決算データファイル

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,223,636	248,935	90,691	1,563,262	—	1,563,262
(2) セグメント間の内部経常収益	38,286	17,089	140,691	196,067	(196,067)	—
計	1,261,922	266,025	231,382	1,759,329	(196,067)	1,563,262
経常費用	914,514	189,485	200,437	1,304,437	(162,119)	1,142,318
経常利益	347,407	76,539	30,945	454,892	(33,948)	420,944
資産	172,146,271	22,513,875	772,299	195,432,446	(2,752,467)	192,679,978

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業、信託業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,379,652	256,257	128,931	1,764,841	—	1,764,841
(2) セグメント間の内部経常収益	43,064	19,748	132,843	195,656	(195,656)	—
計	1,422,717	276,006	261,774	1,960,498	(195,656)	1,764,841
経常費用	1,062,464	228,997	201,122	1,492,584	(159,048)	1,333,535
経常利益	360,253	47,008	60,652	467,913	(36,607)	431,306
資産	186,464,834	25,138,256	990,510	212,593,602	(3,084,358)	209,509,243

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業、信託業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注2)	
業務粗利益(信託勘定償却前)	348,000	215,200	183,400	333,600	24,400	△14,922	1,089,677
経費(除く臨時処理分)	359,800	96,500	117,900	90,100	15,000	1,173	680,473
持分法による投資損益	8,800	600	1,000	—	△100	1,027	11,327
その他	—	—	—	—	—	△17,286	△17,286
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	△3,000	119,300	66,500	243,500	9,300	△32,354	403,245

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注2)	
業務粗利益(信託勘定償却前)	343,000	192,000	160,200	236,200	24,900	3,509	959,809
経費(除く臨時処理分)	358,600	97,300	122,500	99,700	13,900	26,269	718,269
持分法による投資損益	7,500	600	1,400	—	300	753	10,553
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	△8,100	95,300	39,100	136,500	11,300	△32,450	241,649

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

連結決算データファイル

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,089,677	959,809
その他経常収益	122,198	287,431
営業経費	△704,164	△733,194
その他経常費用	△86,766	△82,740
中間連結損益計算書の経常利益	420,944	431,306

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	403,245	241,649
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△23,691	△14,924
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△10,313	△9,704
貸倒引当金戻入益等	23,843	137,773
株式等関係損益	60,862	107,926
特別損益	△1,819	△2,223
その他	△33,001	△31,414
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	419,125	429,082

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,110,038	194,178	83,454	175,591	1,563,262

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,198,371	263,715	112,304	190,449	1,764,841

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	1,474	1,474

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケティング カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	2,375	2,375

連結決算データファイル

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	713	713
当中間期末残高	—	—	—	—	—	22,696	22,696

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	2,073	2,073
当中間期末残高	—	—	—	—	—	72,544	72,544

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成28年及び平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には

含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、51ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 ^(注1)	42,713,577	42,713,577	—	50,981,090	50,981,090	—
(2) コールローン及び買入手形 ^(注1)	899,099	899,099	—	893,606	893,606	—
(3) 買現先勘定	9,258,984	9,258,984	—	9,408,646	9,408,646	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,195,977	3,195,977	—	3,585,209	3,585,209	—
(5) 買入金銭債権 ^(注1)	2,527,040	2,527,046	5	2,665,989	2,665,992	2
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,215,172	5,215,172	—	7,226,732	7,226,732	—
(7) 金銭の信託 ^(注1)	227,473	227,473	—	268,852	268,852	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	4,258,676	4,317,918	59,242	3,125,708	3,147,795	22,087
其他有価証券	27,864,070	27,864,070	—	28,419,234	28,419,234	—
(9) 貸出金	73,030,669			79,811,834		
貸倒引当金 ^(注1)	△395,250			△293,149		
	72,635,419	73,745,613	1,110,194	79,518,685	80,392,260	873,575
資産計	168,795,492	169,964,934	1,169,442	186,093,755	186,989,420	895,664
(1) 預金	110,171,994	110,182,857	10,863	124,646,612	124,640,326	△6,286
(2) 譲渡性預金	9,568,325	9,567,877	△448	11,992,948	11,992,481	△467
(3) コールマネー及び売渡手形	1,791,651	1,791,651	—	1,602,970	1,602,970	—
(4) 売現先勘定	17,739,258	17,739,258	—	19,521,855	19,521,855	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,314,573	1,314,573	—	2,640,306	2,640,306	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,676,523	2,676,523	—	2,568,693	2,568,693	—
(7) 借入金	7,243,394	7,232,531	△10,862	5,353,682	5,337,068	△16,614
(8) 社債	7,131,121	7,266,821	135,700	8,060,465	8,167,999	107,533
(9) 信託勘定借	4,053,768	4,053,768	—	4,692,390	4,692,390	—
負債計	161,690,611	161,825,864	135,252	181,079,927	181,164,092	84,165
デリバティブ取引 ^(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	134,725			(135,407)		
ヘッジ会計が適用されているもの	786,359			199,991		
貸倒引当金 ^(注1)	△13,514			△3,079		
デリバティブ取引計	907,570	907,570	—	61,505	61,505	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

連結決算データファイル

- (9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
2. 負債
- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引負債
特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。
- (7) 借入金
借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (9) 信託勘定借
信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。
3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(8) デリバティブ取引の時価等」に記載しております。
- (時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	189,965	191,253
組合出資金等(注2)	76,264	90,753
その他	535	761
合計(注3)	266,765	282,769

注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. 前中間連結会計期間において、1,270百万円、当中間連結会計期間において、589百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,459,999	3,514,851	54,851	2,459,937	2,488,049	28,111
外国債券	542,436	547,856	5,420	32,722	32,814	92
小計	4,002,435	4,062,707	60,271	2,492,660	2,520,863	28,203
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	256,240	255,211	△1,029	633,048	626,932	△6,116
小計	256,240	255,211	△1,029	633,048	626,932	△6,116
合計	4,258,676	4,317,918	59,242	3,125,708	3,147,795	22,087

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,904,416	1,391,989	1,512,427	3,467,471	1,422,782	2,044,689
債券	10,359,951	10,255,793	104,157	2,705,167	2,674,463	30,704
国債	7,917,280	7,860,349	56,931	1,065,976	1,061,220	4,755
地方債	273,128	266,679	6,449	156,555	153,548	3,006
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,169,542	2,128,764	40,777	1,482,635	1,459,693	22,942
その他	6,719,343	6,499,216	220,127	3,825,987	3,665,442	160,544
外国債券	6,014,514	5,949,564	64,950	2,334,469	2,325,507	8,962
買入金銭債権	106,739	103,814	2,924	75,070	73,665	1,404
その他	598,089	445,837	152,252	1,416,448	1,266,269	150,178
小計	19,983,712	18,146,999	1,836,712	9,998,626	7,762,688	2,235,938
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	322,668	407,000	△84,331	173,509	206,682	△33,172
債券	3,135,439	3,151,263	△15,824	9,906,780	9,946,799	△40,019
国債	2,457,536	2,460,476	△2,939	8,592,253	8,612,993	△20,740
地方債	8,182	8,210	△28	97,009	97,473	△464
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	669,620	682,476	△12,855	1,217,417	1,236,231	△18,814
その他	4,961,948	5,051,514	△89,565	8,852,696	9,027,082	△174,386
外国債券	2,938,260	2,955,907	△17,647	7,275,871	7,421,518	△145,647
買入金銭債権	181,510	181,981	△471	115,985	116,351	△365
その他	1,842,178	1,913,626	△71,447	1,460,839	1,489,212	△28,373
小計	8,420,056	8,609,778	△189,721	18,932,986	19,180,564	△247,578
合計	28,403,769	26,756,777	1,646,991	28,931,613	26,943,252	1,988,360

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度中間期15,052百万円(利益)、平成29年度中間期54,648百万円(利益)であります。

連結決算データファイル

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日(前中間連結決算日)の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、4,475百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,722百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額	1,631,865	1,933,555
その他有価証券	1,631,865	1,933,555
(△)繰延税金負債	446,973	509,565
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,184,891	1,423,990
(△)非支配株主持分相当額	54,764	20,005
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,221	5,780
その他有価証券評価差額金	1,134,348	1,409,766

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(平成28年度中間期15,052百万円(利益)、平成29年度中間期54,648百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,363,359	4,955,742	△78,011	△78,011
		買建	13,856,810	4,955,239	72,396	72,396
	金利オプション	売建	850,904	—	△730	174
		買建	1,306,210	50,418	691	△58
店頭	金利先渡契約	売建	22,365,786	811,262	△12,705	△12,705
		買建	17,018,004	35,533	6,178	6,178
	金利スワップ	受取固定・支払変動	406,596,701	311,829,874	13,170,048	13,170,048
		受取変動・支払固定	397,851,585	303,821,250	△12,782,678	△12,782,678
		受取変動・支払変動	78,188,397	59,774,298	38,880	38,880
		受取固定・支払固定	760,790	665,608	25,064	25,064
	金利オプション	売建	8,396,402	5,244,340	△182,424	△182,424
		買建	5,767,951	3,375,223	69,860	69,860
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,199,742	3,088,782	53,652	53,652
		受取変動・支払固定	10,034,008	9,196,449	△188,816	△188,816
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計			/	/	191,407	191,562

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	10,618,500	4,540,163	△9,422	△9,422
		買建	11,179,698	4,653,290	6,530	6,530
	金利オプション	売建	961,412	38,248	△497	178
		買建	1,683,820	—	861	△406
店頭	金利先渡契約	売建	18,175,395	180,819	5,185	5,185
		買建	16,449,016	242,429	△4,391	△4,391
	金利スワップ	受取固定・支払変動	394,489,934	314,749,425	5,174,734	5,174,734
		受取変動・支払固定	386,692,448	310,427,471	△5,096,992	△5,096,992
		受取変動・支払変動	83,654,424	64,729,454	27,294	27,294
		受取固定・支払固定	684,812	618,993	△35,381	△35,381
	金利オプション	売建	6,501,882	4,784,856	△134,129	△134,129
		買建	3,922,764	2,934,428	45,399	45,399
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,592,181	5,325,005	7,994	7,994
		受取変動・支払固定	11,019,272	10,047,274	11,559	11,559
		受取変動・支払変動	3,608	3,608	△5	△5
合計			/	/	△1,261	△1,853

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	19,736	309	△0	△0
		買建	83,389	38,939	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	42,273,588	28,234,682	189,786	140,719
		買建	57,774,572	3,201,837	742,846	742,846
	通貨オプション	売建	25,469,472	1,034,440	△556,996	△556,996
		買建	2,680,831	1,074,307	△96,773	△5,503
		売建	2,374,047	911,380	107,675	15,249
		買建	3,896,195	2,617,597	△455,543	△8,090
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	買建	133,038	—	△2,695	△2,695
		合計	/	/	△71,699	325,529

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	17,326	390	△3	△3
		買建	65,690	37,924	4	4
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	48,735,281	33,698,540	74,401	96,635
		買建	76,975,967	3,408,686	△590,372	△590,372
	通貨オプション	売建	34,901,572	1,280,944	624,777	624,777
		買建	2,751,518	1,163,953	△91,658	△16,274
		売建	2,544,331	1,025,291	73,426	△4,275
		買建	3,220,374	2,258,817	△145,528	10,188
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	買建	162,487	—	4,701	4,701
		合計	/	/	△50,251	125,380

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	283,973	15,868	288	288
		買建	361,468	1,616	△1,838	△1,838
	株式指数先物オプション	売建	1,021,933	294,210	△62,392	△5,665
		買建	827,464	180,140	41,037	3,913
店頭	株リンクスワップ		219,798	184,501	28,556	28,556
	有価証券店頭オプション	売建	786,552	636,267	△81,115	△67,949
		買建	337,466	233,921	69,107	55,967
		その他	買建	442,222	430,134	18,028
合計			／	／	11,671	31,301

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	975,901	14,450	△20,268	△20,268
		買建	276,130	—	3,786	3,786
	株式指数先物オプション	売建	1,386,317	291,735	△141,210	△12,215
		買建	1,453,879	180,525	38,469	834
店頭	株リンクスワップ	売建	246,264	223,342	10,506	10,506
		買建	653,355	547,473	△94,931	△87,506
	有価証券店頭オプション	売建	222,604	164,814	88,647	76,918
		買建	439,285	384,466	32,202	32,202
	合計		/	/	△82,798	4,258

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	890,659	—	△1,811	△1,811
		買建	767,253	—	2,269	2,269
	債券先物オプション	売建	829,527	—	△530	△38
		買建	206,396	—	294	△15
店頭	債券店頭オプション	売建	597,390	407,378	△30,352	△29,147
		買建	861,517	406,481	31,550	29,843
合計			／	／	1,420	1,100

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,475,618	—	5,920	5,920
		買建	1,112,353	—	△4,780	△4,780
	債券先物オプション	売建	704,749	—	△960	△26
		買建	474,596	—	1,061	49
店頭	債券店頭オプション	売建	520,444	399,316	△44,440	△44,146
		買建	585,378	399,316	44,670	44,117
合計			／	／	1,471	1,134

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

連結決算データファイル

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	1,951	568	△294	△294
		買建	3,094	1,196	374	374
店頭	商品スワップ		5,490	—	1	1
	商品オプション	売建	151,844	73,666	13,944	13,944
		買建	154,567	64,612	△10,816	△10,816
合計			/	/	3,208	3,208

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	35,668	11,305	△1,027	△1,027
		買建	49,750	19,375	1,417	1,417
店頭	商品スワップ		5,422	—	1	1
	商品オプション	売建	158,191	67,743	△2,870	△2,870
		買建	138,785	53,349	3,443	3,443
合計			／	／	965	965

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,091,812	1,599,898	26,178	26,178
		買建	2,225,312	1,623,494	△27,462	△27,462
合計			/	/	△1,283	△1,283

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,621,722	1,216,159	24,211	24,211
		買建	1,776,023	1,321,751	△27,743	△27,743
		合計	／	／	△3,532	△3,532

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資本・株式の状況（単体）

■資本・株式の状況（単体）

（1）資本金の推移（平成15年1月8日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
平成28年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
平成29年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
平成29年9月30日		2,256,548	

（2）発行済株式総数（平成29年9月30日現在）

（単位：株）

発行済株式総数
普通株式
25,389,644,945

注）平成29年4月1日から平成29年9月30日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式3,337,000株が増加いたしました。

（3）普通株式の状況（平成29年9月30日現在）

（所有者別状況）

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	287	83,386	0.03
金融機関	413	70,089,006	27.61
証券会社	105	12,822,669	5.05
その他の法人	14,882	33,249,539	13.10
外国法人等	1,827	57,830,184	22.79
(うち個人)	(901)	(75,285)	(0.02)
個人その他	1,001,417	79,741,449	31.42
合計	1,018,931	253,816,233	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	8,021,645	—

（所有数別状況）

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,217	0.22	173,811,486	68.48
1,000単元以上	11,509	1.13	20,596,639	8.12
500単元以上	16,720	1.64	10,692,965	4.21
100単元以上	165,476	16.24	30,024,224	11.83
50単元以上	139,285	13.67	8,759,476	3.45
10単元以上	441,616	43.34	9,084,084	3.58
5単元以上	90,608	8.89	543,460	0.21
1単元以上	151,500	14.87	303,899	0.12
合計	1,018,931	100.00	253,816,233	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	8,021,645	—

資本・株式の状況（単体）

（4）大株主の状況（平成29年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,064,976,200	4.19
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	975,099,000	3.84
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	506,022,200	1.99
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	489,345,300	1.92
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	412,128,740	1.62
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	370,723,200	1.46
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	365,183,100	1.43
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	336,152,500	1.32
9	JP MORGAN CHASE BANK 385151	321,963,993	1.26
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	304,155,400	1.19

注）1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 所有株式数の割合については、自己株式(6,511,387株)を除外して算定しています。

みずほ銀行の業績と財務の状況

61 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

63 連結決算データファイル

63 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (3) 中間連結株主資本等変動計算書
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成29年度中間期)

74 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

78 単体決算データファイル

78 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表
- (2) 中間損益計算書
- (3) 中間株主資本等変動計算書
- 注記事項(平成29年度中間期)

85 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等

91 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析

94 預金

- (9) 預金の種類別残高
- (10) 定期預金の残存期間別残高

95 貸出

- (11) 貸出金の科目別残高
- (12) 貸出金の残存期間別残高
- (13) 貸出金の担保別内訳
- (14) 支払承諾見返の担保別内訳
- (15) 貸出金の使途別残高
- (16) 中小企業等に対する貸出金残高

96 証券

- (17) 有価証券の種類別残高
- (18) 有価証券の残存期間別残高
- (19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

98 諸比率

- (20) 利益率
- (21) 利鞘
- (22) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

99 店舗等

- (24) 店舗の状況
- (25) 自動機器設置台数

99 資本

- (26) 大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
連結経常収益	12,730	24,813	12,071	25,803	14,338
連結経常利益	4,865	8,340	3,407	5,835	3,750
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,206	5,597	2,534	4,085	2,790
連結(中間)包括利益	812	2,573	1,073	3,324	3,622
連結純資産額	86,159	87,698	80,641	82,817	84,286
連結総資産額	1,616,905	1,616,978	1,659,760	1,704,005	1,722,293
有価証券残高	380,148	375,223	310,335	306,875	303,535
貸出金残高	718,437	710,688	696,080	716,119	703,284
預金残高(含む譲渡性預金)	1,110,756	1,130,315	1,123,766	1,193,835	1,214,776
連結ベースの1株当たり純資産額	464,223.10円	473,966.90円	459,356.64円	472,337.25円	481,404.80円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	19,851.12円	34,659.03円	15,693.41円	25,292.35円	17,277.20円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	19,851.09円	34,658.99円	15,693.38円	25,292.32円	17,277.17円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	16.01%	15.46%	16.01%	16.20%	18.16%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	13.06%	12.75%	13.22%	13.34%	14.87%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.83%	10.81%	11.02%	11.16%	11.76%
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,737	13,039	17,738	34,140	19,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,864	34,659	37,294	53,340	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243	△3,926	△2,236	△1,442	2,902
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	289,650	292,790	345,010	378,613	404,611
従業員数 ^(注2)	35,691人	35,382人	37,815人	37,696人	38,863人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
経常収益	11,519	22,517	10,756	22,331	12,474
実質業務純益	3,384	6,305	2,836	4,538	1,671
業務純益	3,384	6,313	2,923	4,086	1,671
経常利益	4,110	7,040	2,811	4,597	3,332
中間(当期)純利益	2,824	4,902	2,126	3,425	2,606
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数千株)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	71,038	73,462	71,811	72,364	73,686
総資産額	1,607,880	1,611,227	1,581,501	1,620,903	1,634,171
有価証券残高	384,454	379,031	316,630	312,647	310,226
貸出金残高	711,246	703,743	691,001	712,628	700,033
預金残高(含む譲渡性預金)	1,094,451	1,113,741	1,109,212	1,178,816	1,199,647
1株当たり配当額					
普通株式	—円	17,330円	29円	12,676円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	16.06%	15.50%	16.37%	16.53%	18.52%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.93%	12.66%	13.39%	13.53%	15.08%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.65%	10.65%	11.06%	11.20%	11.81%
従業員数 ^(注2)	27,522人	27,355人	29,452人	29,848人	30,901人

注) 1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	35,463,179	41,674,473
コールローン及び買入手形	325,603	470,711
買現先勘定	7,235,473	6,730,557
買入金銭債権	2,516,408	2,658,182
特定取引資産	6,279,113	5,572,421
金銭の信託	3,168	3,108
有価証券	31,033,573	30,353,539
貸出金	69,608,031	70,328,438
外国為替	1,401,343	1,933,230
金融派生商品	2,986,294	1,871,241
その他資産	2,746,057	3,075,648
有形固定資産	832,073	839,278
無形固定資産	708,047	809,287
退職給付に係る資産	584,378	704,141
繰延税金資産	36,072	45,085
支払承諾見返	4,649,022	5,518,520
貸倒引当金	△431,797	△358,537
資産の部合計	165,976,043	172,229,332

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	103,567,007	110,796,072
譲渡性預金	8,809,615	10,681,558
コールマネー及び売渡手形	975,065	828,085
売現先勘定	13,962,809	14,879,870
債券貸借取引受入担保金	763,564	659,208
コマーシャル・ペーパー	827,552	339,787
特定取引負債	4,735,165	3,270,852
借入金	8,975,970	8,595,917
外国為替	644,160	518,942
短期社債	50,233	25,366
社債	4,021,180	3,364,044
金融派生商品	2,038,305	1,681,079
その他負債	3,430,392	2,182,665
賞与引当金	23,599	24,130
変動報酬引当金	634	646
退職給付に係る負債	5,919	6,458
役員退職慰労引当金	400	420
貸出金売却損失引当金	3	124
偶発損失引当金	4,889	5,473
睡眠預金払戻損失引当金	14,739	17,802
債券払戻損失引当金	35,273	28,132
繰延税金負債	309,183	309,277
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237
支払承諾	4,649,022	5,518,520
負債の部合計	157,911,936	163,800,677
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,211,694	2,211,694
利益剰余金	2,479,034	2,710,825
株主資本合計	6,094,793	6,326,585
その他有価証券評価差額金	985,427	1,210,984
繰延ヘッジ損益	164,576	△9,311
土地再評価差額金	146,794	144,817
為替換算調整勘定	△52,700	△43,492
退職給付に係る調整累計額	80,445	145,865
その他の包括利益累計額合計	1,324,542	1,448,863
非支配株主持分	644,770	653,205
純資産の部合計	8,064,106	8,428,654
負債及び純資産の部合計	165,976,043	172,229,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,207,150	1,433,864
資金運用収益	637,324	759,601
（うち貸出金利息）	(430,617)	(482,953)
（うち有価証券利息配当金）	(121,712)	(133,821)
役務取引等収益	248,042	235,888
特定取引収益	93,907	55,130
その他業務収益	123,117	120,937
その他経常収益	104,758	262,306
経常費用	866,420	1,058,820
資金調達費用	219,107	365,925
（うち預金利息）	(91,936)	(152,506)
役務取引等費用	62,663	75,192
特定取引費用	1,000	—
その他業務費用	20,489	26,980
営業経費	484,952	512,374
その他経常費用	78,207	78,347
経常利益	340,730	375,044
特別利益	1,425	943
特別損失	2,693	4,006
税金等調整前中間純利益	339,462	371,981
法人税、住民税及び事業税	87,507	92,005
法人税等調整額	△19,676	△12,980
法人税等合計	67,831	79,025
中間純利益	271,630	292,955
非支配株主に帰属する中間純利益	18,157	13,901
親会社株主に帰属する中間純利益	253,473	279,054

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	271,630	292,955
その他の包括利益	△164,252	69,286
その他有価証券評価差額金	△145,902	90,693
繰延ヘッジ損益	1,115	△17,248
土地再評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△16,170	306
退職給付に係る調整額	10,553	5,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,842	△10,454
中間包括利益	107,378	362,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,897	350,724
非支配株主に係る中間包括利益	16,480	11,518

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当中間期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する中間純利益			253,473	253,473
土地再評価差額金の取崩			1,683	1,683
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△48,395	△24,749	△73,145
当中間期末残高	1,404,065	2,211,694	2,479,034	6,094,793

(単位：百万円)

平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)								
科目	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839
会計方針の変更による 累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								△280,373
親会社株主に帰属する 中間純利益								253,473
土地再評価差額金の取崩								1,683
連結範囲の変動								△47,928
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△146,208	1,114	△1,689	△27,953	10,477	△164,259	△469,754	△634,013
当中間期変動額合計	△146,208	1,114	△1,689	△27,953	10,477	△164,259	△469,754	△707,158
当中間期末残高	985,427	164,576	146,794	△52,700	80,445	1,324,542	644,770	8,064,106

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011
当中間期変動額				
剰余金の配当			△204,269	△204,269
親会社株主に帰属する中間純利益			279,054	279,054
土地再評価差額金の取崩			788	788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	75,573	75,573
当中間期末残高	1,404,065	2,211,694	2,710,825	6,326,585

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで)							純資産 合計
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707
当中間期変動額								
剰余金の配当								△204,269
親会社株主に帰属する 中間純利益								279,054
土地再評価差額金の取崩								788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92,813	△17,817	△791	△5,297	1,973	70,881	492	71,373
当中間期変動額合計	92,813	△17,817	△791	△5,297	1,973	70,881	492	146,947
当中間期末残高	1,210,984	△9,311	144,817	△43,492	145,865	1,448,863	653,205	8,428,654

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	339,462	371,981
減価償却費	60,201	62,392
減損損失	1,405	2,375
のれん償却額	301	328
持分法による投資損益(△は益)	△11,124	△10,447
貸倒引当金の増減(△)	2,566	△144,209
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△263	△173
偶発損失引当金の増減(△)	△463	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,874	△11,695
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△666	△622
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,111	△12,815
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△302	226
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,971	△4,588
資金運用収益	△637,324	△759,601
資金調達費用	219,107	365,925
有価証券関係損益(△)	△153,096	△130,422
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△2
為替差損益(△は益)	678,203	△72,839
固定資産処分損益(△は益)	△136	687
特定取引資産の純増(△)減	303,199	△370,867
特定取引負債の純増減(△)	△198,216	△397,236
金融派生商品資産の純増(△)減	86,129	337,252
金融派生商品負債の純増減(△)	△454,160	△145,727
貸出金の純増(△)減	△1,073,223	1,701,110
預金の純増減(△)	3,409,461	809,101
譲渡性預金の純増減(△)	△1,440,158	748,316
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	790,858	△563,421
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△247,374	284,192
コールローン等の純増(△)減	△1,229,091	130,874
コールマネー等の純増減(△)	1,448,953	945,904
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△78,875	△453,719
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,866	323,633
外国為替(資産)の純増(△)減	△82,790	△118,955
外国為替(負債)の純増減(△)	119,009	△87,262
短期社債(負債)の純増減(△)	△6,448	△9,681
普通社債発行及び償還による増減(△)	△409,118	△368,052
資金運用による収入	649,535	750,462
資金調達による支出	△237,997	△379,948
その他	57,328	△779,995
小計	1,870,229	2,012,830
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,363	△86,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,866	1,926,713

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,350,866	△31,644,756
有価証券の売却による収入	22,261,943	21,953,796
有価証券の償還による収入	4,048,293	10,175,962
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	30	28
有形固定資産の取得による支出	△17,591	△15,622
無形固定資産の取得による支出	△144,908	△84,377
有形固定資産の売却による収入	3,870	4,307
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,299	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729,493	389,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	640,000	604,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△90,448	△49,000
劣後特約付社債の償還による支出	△14,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	361	852
非支配株主への払戻による支出	△460,672	—
配当金の支払額	△279,906	△204,269
非支配株主への配当金の支払額	△18,825	△11,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,683	290,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,723	△6,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,221,952	2,599,862
現金及び現金同等物の期首残高	29,279,096	37,861,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,501,048	40,461,199

○注記事項(平成29年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 82社
- 主要な会社名
- Mizuho Bank Europe N.V.
- Mizuho Bank (USA)
- みずほ信用保証株式会社
- (連結の範囲の変更)
- MHCB America Holdings, Inc.他4社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

16社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	4社
6月末日	42社
9月末日	35社

- (2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
- 1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計

期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

連結決算データファイル

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,523百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

連結決算データファイル

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	244,974百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	9,024,451百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせず に所有している有価証券	491,443百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	25,710百万円
延滞債権額	383,177百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,264百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	207,915百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	621,068百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,281,797百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,111,931百万円
有価証券	7,174,576百万円
貸出金	4,604,011百万円
計	12,890,518百万円

担保資産に対応する債務

預金	329,659百万円
売現先勘定	6,395,568百万円
債券貸借取引受入担保金	554,169百万円
借入金	3,350,080百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	53,141百万円
特定取引資産	9,913百万円
有価証券	3,409,376百万円
貸出金	140,974百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	198,876百万円
保証金	108,029百万円
金融商品等差入担保金等	1,191,071百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	88,410,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	68,696,059百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	771,764百万円
---------	------------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,524,775百万円
----------	--------------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 655,600百万円

14. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

761,134百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,191,011百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 129,599百万円

株式等売却益 103,606百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 29,850百万円

貸出金償却 9,742百万円

株式関連派生商品費用 8,217百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 943百万円

4. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 2,375百万円

固定資産処分損 1,631百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	204,268	12.647	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第二回第四種 優先株式	0	42.000	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第八回第八種 優先株式	0	47.600	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16.000	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 41,674,473百万円

中央銀行預け金を除く預け金 △1,213,273百万円

現金及び現金同等物 40,461,199百万円

連結決算データファイル

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

1年内	46,095
1年超	129,664
合計	175,759

(2) 貸手側

(単位：百万円)

1年内	1,455
1年超	18,942
合計	20,398

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	481,404円80銭
純資産の部の合計額	8,428,654百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	653,209百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち非支配株主持分	653,205百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,775,444百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

17,277円17銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額

一百万円

普通株式増加数

0千株

うち優先株式

0千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17,277円20銭
親会社株主に帰属する中間純利益	279,054百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	279,054百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,127,432	79,718	1,207,150	—	1,207,150
(2)セグメント間の内部経常収益	1,787	4,000	5,788	(5,788)	—
計	1,129,220	83,718	1,212,939	(5,788)	1,207,150
経常費用	822,026	49,614	871,640	(5,219)	866,420
経常利益	307,194	34,104	341,298	(568)	340,730
資産	158,524,008	8,425,349	166,949,358	(973,314)	165,976,043

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1)銀行業…銀行業、信託業 (2)その他の事業…証券業、アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,286,855	147,008	1,433,864	—	1,433,864
(2)セグメント間の内部経常収益	4,193	5,446	9,639	(9,639)	—
計	1,291,049	152,454	1,443,504	(9,639)	1,433,864
経常費用	958,312	107,899	1,066,212	(7,392)	1,058,820
経常利益	332,737	44,554	377,291	(2,247)	375,044
資産	164,461,667	8,796,383	173,258,051	(1,028,718)	172,229,332

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1)銀行業…銀行業、信託業 (2)その他の事業…証券業、アドバイザリー業等

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門	：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

連結決算データファイル

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益	264,700	167,700	166,500	213,700	△700	△12,768	799,131
経費(除く臨時処理分)	272,400	69,400	105,400	27,300	—	△7,342	467,157
持分法による投資損益	8,800	600	1,000	—	△100	824	11,124
その他	—	—	—	—	—	△17,286	△17,286
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,100	98,900	62,100	186,400	△800	△21,887	325,812

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益	250,800	149,300	143,200	145,800	△1,100	15,459	703,459
経費(除く臨時処理分)	271,900	69,600	109,600	29,500	—	20,796	501,396
持分法による投資損益	7,500	600	1,400	—	300	647	10,447
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△13,600	80,300	35,000	116,300	△800	△15,133	202,066

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益	799,131	703,459
その他経常収益	104,758	262,306
営業経費	△484,952	△512,374
その他経常費用	△78,207	△78,347
中間連結損益計算書の経常利益	340,730	375,044

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	325,812	202,066
経費(臨時処理分)	△17,794	△10,978
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△4,829	△9,702
貸倒引当金戻入益等	17,745	134,885
株式等関係損益	51,924	89,152
特別損益	△1,268	△3,062
その他	△32,128	△30,379
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	339,462	371,981

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	807,956	165,105	65,278	168,811	1,207,150

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	898,398	266,191	82,446	186,828	1,433,864

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結決算データファイル

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	1,405	1,405

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	2,375	2,375

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	301	301
当中間期末残高	—	—	—	—	—	6,843	6,843

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	328	328
当中間期末残高	—	—	—	—	—	6,826	6,826

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	35,301,082	41,452,853
コールローン	167,201	386,122
買現先勘定	674,114	419,464
買入金銭債権	568,268	706,623
特定取引資産	5,693,784	4,143,100
金銭の信託	3,167	3,108
有価証券	31,663,053	31,022,628
貸出金	69,100,177	70,003,309
外国為替	1,346,301	1,942,996
金融派生商品	4,671,257	2,860,031
その他資産	2,207,754	2,733,307
その他の資産	2,207,754	2,733,307
有形固定資産	823,914	810,948
無形固定資産	692,726	791,390
前払年金費用	475,146	494,784
支払承諾見返	5,134,450	5,949,279
貸倒引当金	△372,223	△302,836
資産の部合計	158,150,176	163,417,112
(負債の部)		
預金	101,928,492	108,971,587
譲渡性預金	8,992,754	10,993,128
コールマネー	965,292	818,069
売現先勘定	7,332,471	8,103,363
債券貸借取引受入担保金	763,564	659,208
コマーシャル・ペーパー	672,313	339,787
特定取引負債	4,762,196	2,953,451
借入金	9,535,065	9,125,211
外国為替	843,780	681,350
社債	3,951,738	3,260,174
金融派生商品	3,731,362	2,671,741
その他負債	1,966,872	1,185,639
未払法人税等	59,346	41,618
リース債務	34,831	34,205
資産除去債務	4,772	3,744
その他の負債	1,867,920	1,106,072
賞与引当金	15,099	16,240
変動報酬引当金	634	646
貸出金売却損失引当金	3	124
偶発損失引当金	204	3
睡眠預金払戻損失引当金	14,739	17,802
債券払戻損失引当金	35,273	28,132
繰延税金負債	255,482	207,300
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237
支払承諾	5,134,450	5,949,279
負債の部合計	150,969,040	156,048,482

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,167,359	2,355,615
利益準備金	225,810	266,664
その他利益剰余金	1,941,548	2,088,951
繰越利益剰余金	1,941,548	2,088,951
株主資本合計	5,857,753	6,046,009
その他有価証券評価差額金	962,192	1,193,829
繰延ヘッジ損益	214,396	△16,026
土地再評価差額金	146,794	144,817
評価・換算差額等合計	1,323,382	1,322,620
純資産の部合計	7,181,136	7,368,630
負債及び純資産の部合計	158,150,176	163,417,112

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,075,664	1,247,403
資金運用収益	570,512	659,216
(うち貸出金利息)	(388,213)	(438,371)
(うち有価証券利息配当金)	(119,871)	(134,266)
役務取引等収益	233,330	207,036
特定取引収益	75,454	24,627
その他業務収益	107,111	102,121
その他経常収益	89,256	254,401
経常費用	794,494	914,136
資金調達費用	208,153	314,140
(うち預金利息)	(79,496)	(136,702)
役務取引等費用	49,709	51,899
特定取引費用	390	—
その他業務費用	20,797	21,399
営業経費	441,372	449,290
その他経常費用	74,070	77,406
経常利益	281,170	333,266
特別利益	1,423	3,900
特別損失	2,643	3,977
税引前中間純利益	279,949	333,188
法人税、住民税及び事業税	76,978	77,147
法人税等調整額	△9,716	△4,637
法人税等合計	67,261	72,510
中間純利益	212,688	260,678

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)								
科目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による 累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当中間期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
中間純利益						212,688	212,688	212,688
土地再評価差額金の取崩						1,683	1,683	1,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	93	△560	△466	55,981	△121,515	△65,534	△66,001
当中間期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	1,941,548	2,167,359	5,857,753

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで)				純資産 合計
	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による 累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					△280,373
中間純利益					212,688
土地再評価差額金の取崩					1,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△144,141	45,252	△1,689	△100,578	△100,578
当中間期変動額合計	△144,141	45,252	△1,689	△100,578	△166,580
当中間期末残高	962,192	214,396	146,794	1,323,382	7,181,136

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当中間期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
中間純利益						260,678	260,678	260,678
土地再評価差額金の取崩						788	788	788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	40,853	16,344	57,198	57,198
当中間期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,088,951	2,355,615	6,046,009

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1 日から 平成29年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415
当中間期変動額					
剰余金の配当					△204,269
中間純利益					260,678
土地再評価差額金の取崩					788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	94,361	△18,553	△791	75,015	75,015
当中間期変動額合計	94,361	△18,553	△791	75,015	132,214
当中間期末残高	1,193,829	△16,026	144,817	1,322,620	7,368,630

○注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,189百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

単体決算データファイル

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	1,100,506百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	2,867,124百万円
当中間会計期間末に当該処分をせず所 有している有価証券	442,216百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	24,990百万円
延滞債権額	349,822百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,264百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	160,938百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	540,016百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,208,650百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,000百万円
有価証券	7,158,404百万円
貸出金	4,604,011百万円
計	11,772,415百万円

担保資産に対応する債務

預金	329,659百万円
売現先勘定	5,278,328百万円
債券貸借取引受入担保金	554,169百万円
借入金	3,350,080百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	150,635百万円
有価証券	3,394,690百万円
その他資産	1,008百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	30,602百万円
保証金	74,722百万円
金融商品等差入担保金	1,423,783百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	90,515,171百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能 なもの	70,613,946百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	3,158,575百万円
----------	--------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	608,000百万円
---------	------------

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

817,405百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,191,011百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	23,161百万円
無形固定資産	35,712百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	124,763百万円
株式等売却益	113,540百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	29,850百万円
株式関連派生商品費用	8,217百万円
貸出金償却	7,899百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	256,521	147,857

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,042,937
関連会社株式	100,342
合計	1,143,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

単体決算データファイル

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,459,999	3,514,851	54,851	2,459,937	2,488,049	28,111
その他	542,436	547,856	5,420	32,722	32,814	92
小計	4,002,435	4,062,707	60,271	2,492,660	2,520,863	28,203
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	256,240	255,211	△1,029	633,048	626,932	△6,116
小計	256,240	255,211	△1,029	633,048	626,932	△6,116
合計	4,258,676	4,317,918	59,242	3,125,708	3,147,795	22,087

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,635,872	1,286,454	1,349,417	3,149,729	1,319,058	1,830,670
債券	9,695,081	9,592,705	102,376	2,461,187	2,431,116	30,071
国債	7,487,395	7,431,686	55,708	935,407	930,943	4,463
地方債	270,077	263,766	6,311	154,861	151,910	2,951
社債	1,937,608	1,897,252	40,356	1,370,918	1,348,262	22,656
その他	5,999,496	5,914,984	84,512	3,374,881	3,320,748	54,132
小計	18,330,450	16,794,144	1,536,306	8,985,797	7,070,922	1,914,874
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	303,490	390,497	△87,007	164,808	198,555	△33,747
債券	3,051,863	3,067,145	△15,282	9,434,112	9,472,811	△38,698
国債	2,406,664	2,409,285	△2,620	8,350,568	8,370,167	△19,598
地方債	8,182	8,210	△28	97,009	97,473	△464
社債	637,016	649,649	△12,633	986,533	1,005,169	△18,635
その他	4,455,705	4,539,226	△83,520	8,171,249	8,332,551	△161,301
小計	7,811,058	7,996,868	△185,809	17,770,170	18,003,918	△233,748
合計	26,141,509	24,791,013	1,350,496	26,755,967	25,074,841	1,681,126

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度中間期15,052百万円(利益)、平成29年度中間期54,772百万円(利益)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,071,967	1,042,937
関連会社株式	146,546	100,342
その他有価証券		
非上場株式	154,360	154,753
組合出資金等	49,532	54,414
その他	2	2

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	242,607	133,943	108,663	256,521	147,857
合計	108,663	242,607	133,943	108,663	256,521	147,857

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、886百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、722百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,335,443	1,626,353
(△)繰延税金負債	373,251	432,524
その他有価証券評価差額金	962,192	1,193,829

単体決算データファイル

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	10,584,816	3,640,786	△63,448	△63,448
		買建	10,540,418	3,441,165	61,788	61,788
	金利オプション	売建	793,028	—	△352	190
		買建	1,185,007	—	127	△161
店頭	金利先渡契約	売建	2,262,818	481,337	64	64
		買建	2,388,414	498,931	△65	△65
	金利スワップ	受取固定・支払変動	219,827,437	169,541,161	6,082,768	6,082,768
		受取変動・支払固定	218,434,814	167,523,897	△5,899,687	△5,899,687
		受取変動・支払変動	43,240,740	31,514,264	13,427	13,427
		受取固定・支払固定	447,241	447,226	10,305	10,305
	金利オプション	売建	4,606,707	2,751,623	△51,582	△51,582
		買建	2,851,357	1,550,218	27,914	27,914
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	401,595	364,855	10,020	10,020
		受取変動・支払固定	2,796,933	2,531,861	△53,503	△53,503
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計		／	／	137,777	138,030

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,362,705	3,830,835	△13,746	△13,746
		買建	9,266,307	3,772,480	11,000	11,000
	金利オプション	売建	891,832	—	△254	131
		買建	1,473,696	—	303	△77
店頭	金利先渡契約	売建	3,079,536	1,003,222	△191	△191
		買建	3,170,657	1,018,640	108	108
	金利スワップ	受取固定・支払変動	206,858,469	157,368,742	2,449,340	2,449,340
		受取変動・支払固定	204,066,490	155,552,227	△2,355,794	△2,355,794
		受取変動・支払変動	45,307,208	33,969,381	134	134
		受取固定・支払固定	428,007	383,007	△33,262	△33,262
	金利オプション	売建	3,505,970	2,590,399	△11,195	△11,195
		買建	1,945,126	1,419,300	9,279	9,279
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	347,578	241,270	2,376	2,376
		受取変動・支払固定	2,601,409	2,290,385	△20,843	△20,843
		受取変動・支払変動	3,608	3,608	△5	△5
	合計		／	／	37,248	37,254

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期					
金融商品取引所	通貨先物	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨先物	売建	6,963	—	△0
		買建	6,963	—	0
	通貨スワップ 為替予約	売建	34,892,725	24,776,721	49,593
		買建	55,879,167	3,221,205	746,790
	通貨オプション	売建	23,523,287	968,638	△546,816
		買建	2,082,311	778,801	△66,876
内部取引	通貨スワップ	1,941,369	767,696	82,194	9,890
合計		3,679,125	2,553,131	△429,651	△7,945
		／	／	△164,766	231,990

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

平成29年度中間期					
金融商品取引所	通貨先物	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨先物	売建	6,903	—	△3
		買建	6,737	—	4
	通貨スワップ 為替予約	売建	39,618,044	28,685,067	18,460
		買建	73,407,837	3,418,347	△627,381
	通貨オプション	売建	31,348,868	1,164,571	671,101
		買建	2,228,369	863,333	△65,581
内部取引	通貨スワップ	2,186,241	856,698	53,596	△6,533
合計		3,135,711	2,192,846	△137,222	10,787
		／	／	△87,026	87,184

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	53,250	—	447	14
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	447	14

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	50,732	—	△167	△167
		買建	—	—	—	
	株式指数先物オプション	売建	50,250	—	△129	211
		買建	250,750	—	1,630	△1,039
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	1,333	△996

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	442,881	—	△1,035	△1,035
		買建	417,109	—	1,115	1,115
	債券先物 オプション	売建	704,156	—	△428	△61
		買建	150,163	—	179	△8
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△167	10

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,137,738	—	4,941	4,941
		買建	634,217	—	△3,752	△3,752
	債券先物オプション	売建	647,729	—	△858	△1
		買建	350,407	—	768	△38
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	1,098	1,148

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	商品先物	売建	1,951	568	△294	△294
		買建	3,094	1,196	374	374
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	151,671	73,613	13,935	13,935
		買建	154,394	64,560	△10,807	△10,807
合計		／	／	3,207	3,207	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	35,668	11,305	△1,027	△1,027
		買建	49,750	19,375	1,417	1,417
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	157,750	67,743	△3,101	△3,101
		買建	138,344	53,349	3,673	3,673
合計			/	/	962	962

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	214,522	177,372	3,608	3,608
		買建	273,485	211,308	△4,814	△4,814
	合計		/	/	△1,205	△1,205

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	113,854	50,500	1,052	1,052
		買建	187,180	76,993	△2,210	△2,210
	合計		/	/	△1,158	△1,158

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

単体決算データファイル

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,609	1,014	3,623	2,419	1,030	3,450
資金運用収益	[3]			[1]		
	2,865	2,885	5,705	2,670	4,054	6,592
資金調達費用		[3]			[1]	
	256	1,870	2,081	250	3,023	3,141
役務取引等収支	1,144	691	1,836	982	568	1,551
役務取引等収益	1,514	818	2,333	1,350	720	2,070
役務取引等費用	369	127	497	367	151	518
特定取引収支	△53	803	750	128	118	246
特定取引収益	6	810	754	128	118	246
特定取引費用	59	6	3	—	0	—
その他業務収支	495	368	863	232	575	807
その他業務収益	539	542	1,071	291	729	1,021
その他業務費用	44	174	207	59	154	213
業務粗利益	4,196	2,877	7,073	3,762	2,293	6,055
業務粗利益率	0.42%	0.64%	0.50%	0.36%	0.47%	0.40%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期0億円、平成29年度中間期0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[29,021]			[24,277]		
		988,996	443,746	1,403,721	1,018,596	486,873	1,481,192
	利息	[3]			[1]		
		2,865	2,885	5,705	2,670	4,054	6,592
	利回り	0.57	1.29	0.81	0.52	1.66	0.88
うち貸出金	平均残高	460,876	222,098	682,975	462,679	247,003	709,683
	利息	2,068	1,813	3,882	1,906	2,477	4,383
	利回り	0.89	1.62	1.13	0.82	2.00	1.23
うち有価証券	平均残高	196,785	117,598	314,384	200,433	121,279	321,712
	利息	479	719	1,198	465	877	1,342
	利回り	0.48	1.22	0.76	0.46	1.44	0.83
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	272	1,925	2,198	378	2,632	3,011
	利息	0	16	16	0	19	20
	利回り	0.12	1.68	1.49	0.10	1.50	1.33
うち預け金	平均残高	296,860	76,049	372,910	317,180	81,409	398,590
	利息	116	200	317	116	397	514
	利回り	0.07	0.52	0.16	0.07	0.97	0.25
資金調達勘定	平均残高		[29,021]			[24,277]	
		989,376	440,466	1,400,821	1,008,486	486,190	1,470,399
	利息		[3]			[1]	
		256	1,870	2,081	250	3,023	3,141
	利回り	0.05	0.84	0.29	0.04	1.24	0.42
うち預金	平均残高	807,465	215,087	1,022,552	853,471	250,246	1,103,718
	利息	41	753	794	26	1,340	1,367
	利回り	0.01	0.69	0.15	0.00	1.06	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	59,242	34,097	93,340	57,650	54,535	112,185
	利息	4	173	177	2	309	311
	利回り	0.01	1.01	0.37	0.00	1.13	0.55
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	21,490	3,449	24,939	14,318	2,151	16,470
	利息	△1	9	7	△0	11	10
	利回り	△0.01	0.54	0.06	0.00	1.05	0.13
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	6,800	6,800	—	5,422	5,422
	利息	—	22	22	—	32	32
	利回り	—	0.66	0.66	—	1.20	1.20
うち借入金	平均残高	66,820	35,462	102,282	56,039	33,091	89,131
	利息	107	338	446	135	454	590
	利回り	0.32	1.90	0.86	0.48	2.74	1.32

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△54	△55	△85	83	300	325
	利率による増減	△333	102	△288	△278	868	561
	純増減	△388	47	△374	△195	1,168	887
うち貸出金	残高による増減	△61	△69	△124	8	218	155
	利率による増減	△242	244	△3	△170	445	345
	純増減	△303	175	△128	△162	663	501
うち有価証券	残高による増減	△139	△29	△236	8	23	28
	利率による増減	13	△89	△9	△22	134	115
	純増減	△126	△118	△245	△13	157	143
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△10	△13	0	5	5
	利率による増減	△0	5	7	△0	△1	△1
	純増減	△0	△4	△5	0	3	3
うち預け金	残高による増減	26	18	57	7	15	23
	利率による増減	△28	50	9	△7	182	173
	純増減	△2	68	66	△0	197	197
支払利息	残高による増減	△4	△40	△24	4	210	108
	利率による増減	△144	534	335	△10	941	951
	純増減	△149	493	310	△5	1,152	1,059
うち預金	残高による増減	10	33	53	2	138	67
	利率による増減	△98	259	152	△17	449	504
	純増減	△87	293	206	△15	587	572
うち譲渡性預金	残高による増減	△13	△55	△86	△0	113	40
	利率による増減	△25	110	102	△2	21	92
	純増減	△39	55	15	△2	135	133
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△4	△6	△9	0	△4	△3
	利率による増減	△11	3	△8	0	6	6
	純増減	△15	△2	△18	1	1	3
うちコマーシャル ・ペーパー	残高による増減	—	14	14	—	△5	△5
	利率による増減	—	5	5	—	15	15
	純増減	—	20	20	—	10	10
うち借入金	残高による増減	12	11	40	△19	△23	△63
	利率による増減	8	△11	△19	47	140	207
	純増減	21	△0	21	28	116	144

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	807,465	215,087	1,022,552	853,471	250,246	1,103,718
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	817,736	201,548	1,019,284	858,983	230,732	1,089,715
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	573,066	39,925	612,991	630,503	38,025	668,529
	(%)	(71.0)	(18.6)	(60.0)	(73.9)	(15.2)	(60.6)
	中間期末残高	581,106	31,848	612,955	635,503	47,743	683,247
	(%)	(71.1)	(15.8)	(60.1)	(74.0)	(20.7)	(62.7)
定期性預金	平均残高	227,403	126,766	354,170	216,396	168,033	384,430
	(%)	(28.2)	(58.9)	(34.6)	(25.3)	(67.1)	(34.8)
	中間期末残高	223,188	127,149	350,338	215,751	144,296	360,048
	(%)	(27.3)	(63.1)	(34.4)	(25.1)	(62.5)	(33.0)
うち固定金利 定期預金	平均残高	215,945	—	215,945	205,003	—	205,003
	中間期末残高	210,261	—	210,261	203,387	—	203,387
うち変動金利 定期預金	平均残高	304	—	304	325	—	325
	中間期末残高	309	—	309	329	—	329
その他預金	平均残高	6,995	48,395	55,390	6,571	44,187	50,758
	(%)	(0.8)	(22.5)	(5.4)	(0.8)	(17.7)	(4.6)
	中間期末残高	13,441	42,549	55,991	7,728	38,691	46,420
	(%)	(1.6)	(21.1)	(5.5)	(0.9)	(16.8)	(4.3)
譲渡性預金	平均残高	59,242	34,097	93,340	57,650	54,535	112,185
	中間期末残高	52,616	37,311	89,927	53,486	56,445	109,931

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		196,078	50,053	67,106	17,558	11,626	350,327
うち固定金利定期預金		86,249	38,916	56,553	13,528	7,480	210,261
変動金利定期預金		19	17	40	112	118	309
その他の定期預金		109,809	11,119	10,513	3,917	4,027	139,756

注) 積立定期預金を含みません。

		平成29年度中間期					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		210,516	52,114	62,878	15,710	11,454	360,047
うち固定金利定期預金		83,962	39,775	53,996	11,253	7,482	203,387
変動金利定期預金		27	24	53	108	115	329
その他の定期預金		126,526	12,314	8,828	4,349	3,855	156,331

注) 積立定期預金を含みません。

単体決算データファイル

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	5,031	25,971	31,002	3,906	29,981	33,888
	中間期末残高	4,697	22,226	26,924	3,841	26,183	30,025
証書貸付	平均残高	370,677	194,321	564,999	371,076	214,914	585,990
	中間期末残高	382,728	191,678	574,406	364,291	208,650	572,942
当座貸越	平均残高	84,002	1,158	85,161	86,685	1,572	88,258
	中間期末残高	83,393	4,569	87,963	91,483	4,382	95,866
割引手形	平均残高	1,165	647	1,812	1,010	535	1,546
	中間期末残高	1,077	630	1,707	1,162	36	1,199
合計	平均残高	460,876	222,098	682,975	462,679	247,003	709,683
	中間期末残高	471,896	219,105	691,001	460,779	239,253	700,033

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		265,774	146,544	110,738	46,686	113,675	7,581
うち変動金利	／	／	113,074	88,174	37,041	89,447	7,581
固定金利	／	／	33,470	22,563	9,645	24,228	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		276,076	146,784	110,150	46,711	112,809	7,500
うち変動金利	／	／	117,231	84,428	37,008	86,787	7,500
固定金利	／	／	29,553	25,722	9,703	26,022	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	4,975	5,946
債権	5,740	4,498
商品	67	60
不動産	47,836	48,763
その他	3,466	3,697
計	62,085	62,966
保証	188,712	193,640
信用	440,203	443,426
合計	691,001	700,033

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	47	69
債権	886	1,630
商品	—	—
不動産	378	501
その他	15	20
計	1,327	2,222
保証	3,758	5,067
信用	46,259	52,202
合計	51,344	59,492

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金	691,001	700,033
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	221,846	223,762
(%)	(32.1)	(32.0)
運転資金	469,155	476,270
(%)	(67.9)	(68.0)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総貸出金残高(A)	512,895	508,068
中小企業等貸出金残高(B)	298,002	301,525
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.1%	59.3%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	196,785	117,598	314,384	200,433	121,279	321,712
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	202,059	114,571	316,630	188,797	121,428	310,226
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	141,489	—	141,489	146,273	—	146,273
	(%)	(71.9)	—	(45.0)	(73.0)	—	(45.5)
	中間期末残高	133,540	—	133,540	117,459	—	117,459
	(%)	(66.1)	—	(42.2)	(62.2)	—	(37.9)
地方債	平均残高	2,573	—	2,573	2,811	—	2,811
	(%)	(1.3)	—	(0.8)	(1.4)	—	(0.9)
	中間期末残高	2,782	—	2,782	2,518	—	2,518
	(%)	(1.4)	—	(0.9)	(1.3)	—	(0.8)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	25,122	10	25,133	24,353	1	24,355
	(%)	(12.8)	(0.1)	(8.0)	(12.1)	(0.1)	(7.6)
	中間期末残高	25,739	7	25,746	23,574	—	23,574
	(%)	(12.7)	(0.1)	(8.1)	(12.5)	—	(7.6)
株式	平均残高	22,366	—	22,366	20,456	—	20,456
	(%)	(11.4)	—	(7.1)	(10.2)	—	(6.3)
	中間期末残高	34,404	—	34,404	37,708	—	37,708
	(%)	(17.0)	—	(10.9)	(20.0)	—	(12.1)
その他の証券	平均残高	5,233	117,588	122,821	6,537	121,277	127,815
	(%)	(2.6)	(99.9)	(39.1)	(3.3)	(99.9)	(39.7)
	うち外国債券	—	95,574	95,574	—	97,358	97,358
	外国株式	—	6,815	6,815	—	8,071	8,071
	中間期末残高	5,592	114,564	120,156	7,537	121,428	128,965
	(%)	(2.8)	(99.9)	(37.9)	(4.0)	(100.0)	(41.6)
	うち外国債券	—	91,295	91,295	—	96,809	96,809
	外国株式	—	8,671	8,671	—	8,507	8,507

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	22,932	80,802	9,190	3,850	15,060	500	—	132,334
地方債	335	599	374	533	856	6	—	2,705
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,598	6,973	3,925	1,303	1,658	7,825	—	25,285
株式	—	—	—	—	—	—	34,404	34,404
その他の証券	23,811	6,796	14,891	12,532	9,570	24,187	25,700	117,489
うち外国債券	23,789	6,299	13,300	12,077	9,430	23,731	—	88,628
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,671	8,671

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	47,677	41,105	10,258	4,600	13,419	—	—	117,059
地方債	303	377	756	646	355	38	—	2,478
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,172	5,610	3,763	1,073	1,078	7,729	—	23,427
株式	—	—	—	—	—	—	37,708	37,708
その他の証券	27,649	6,036	15,323	13,710	11,453	24,126	30,306	128,606
うち外国債券	27,375	5,947	14,569	13,591	11,272	23,694	—	96,450
外国株式	—	—	—	—	—	—	9,563	9,563

(19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	2,670	2,743
商品地方債	14	18
商品政府保証債	1	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,685	2,762

■ 諸比率

(20) 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.2
	総資産経常利益率	0.3	0.4
	総資産中間純利益率	0.2	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	7.7	4.5
	自己資本経常利益率	7.7	9.1
	自己資本中間純利益率	5.8	7.1

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365 \text{日} / 183 \text{日}$

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(21) 利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.57	1.29	0.81	0.52	1.66	0.88
資金調達原価	0.73	1.19	0.88	0.72	1.59	1.00
総資金利鞘	△0.15	0.10	△0.07	△0.20	0.06	△0.12

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(22) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	471,896	219,105	691,001	460,779	239,253	700,033
預金・債券 (B)	870,353	238,859	1,109,212	912,469	287,177	1,199,647
比率 (A/B)	54.21%	91.72%	62.29%	50.49%	83.31%	58.35%
期中平均	53.17%	89.13%	61.20%	50.78%	81.04%	58.36%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	202,059	114,571	316,630	188,797	121,428	310,226
預金・債券 (B)	870,353	238,859	1,109,212	912,469	287,177	1,199,647
比率 (A/B)	23.21%	47.96%	28.54%	20.69%	42.28%	25.85%
期中平均	22.70%	47.19%	28.17%	21.99%	39.79%	26.45%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

単体決算データファイル

■店舗等

(24) 店舗の状況

(単位：店)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内本支店	419	419
海外支店	25	25

注) 1. 国内本支店には、出張所(平成28年度中間期41、平成29年度中間期44)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成28年度中間期46、平成29年度中間期46)、口座振替専用支店2、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

2. 海外支店には出張所(平成28年度中間期17、平成29年度中間期18)、駐在員事務所(平成28年度中間期6、平成29年度中間期5)を含みません。

(25) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ATM	5,681	5,652

■資本

(26) 大株主の状況(平成29年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

101 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

103 連結決算データファイル

- 103 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成29年度中間期)

- 112 セグメント情報等
(5)セグメント情報

116 単体決算データファイル

- 116 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成29年度中間期)
- 123 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
- 127 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補填契約のある信託

131 預金等

- (13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

133 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

135 証券

- (24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

137 諸比率

- (27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

137 店舗等

- (31)店舗の状況

137 資本

- (32)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
連結経常収益	1,175	2,348	1,140	2,373	1,143
うち連結信託報酬	267	533	242	500	276
連結経常利益	330	642	299	653	269
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	221	408	212	453	181
連結(中間)包括利益	△87	△36	98	580	238
連結純資産額	5,422	5,473	5,366	5,830	5,841
連結総資産額	71,222	73,832	68,940	67,931	70,179
有価証券残高	14,228	14,594	12,331	12,329	11,562
貸出金残高	33,092	34,884	33,244	33,229	33,029
預金残高(含む譲渡性預金)	36,144	35,349	35,904	37,601	37,548
連結ベースの1株当たり純資産額	67.83円	68.40円	67.01円	72.97円	73.07円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	2.79円	5.16円	2.68円	5.73円	2.28円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	21.13%	19.52%	19.95%	19.47%	20.68%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	19.10%	18.21%	18.80%	18.73%	19.95%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	19.06%	18.21%	18.80%	18.73%	19.95%
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	△384	△979	△1,495	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,562	3,377	1,568	1,732	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△814	△205	△221	△227
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,463	16,642	16,974	16,605	17,190
従業員数(注3)	4,840人	4,879人	4,917人	4,843人	5,035人
信託財産額(注4)	598,628	601,140	620,846	646,142	652,724

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
経常収益	987	1,942	952	1,980	940
うち信託報酬	267	533	242	500	276
実質業務純益	279	579	201	404	135
業務純益	279	579	201	404	135
経常利益	307	588	308	630	247
中間(当期)純利益	216	404	225	454	176
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,264	5,412	5,317	5,660	5,643
総資産額	69,419	72,390	68,208	67,132	69,015
有価証券残高	14,193	14,921	12,628	12,531	11,688
貸出金残高	33,156	34,963	33,305	33,262	33,064
預金残高(含む譲渡性預金)	34,687	34,093	35,493	37,150	36,796
1株当たり配当額					
普通株式	—円	2.59円	—円	2.87円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	21.22%	19.80%	20.16%	19.70%	20.99%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.18%	18.52%	19.05%	18.98%	20.28%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.18%	18.52%	19.05%	18.98%	20.28%
従業員数 ^(注2)	3,234人	3,240人	3,335人	3,266人	3,419人
信託財産額	598,628	601,140	620,846	646,142	652,724
信託勘定貸出金残高	9,624	8,809	8,343	8,269	7,708
信託勘定有価証券残高	11,052	10,201	11,297	9,034	3,160

注) 1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,817,937	1,824,645
コールローン及び買入手形	11,628	42,386
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037
買入金銭債権	10,862	8,153
特定取引資産	132,466	84,050
金銭の信託	3,053	3,211
有価証券	1,233,185	1,156,221
貸出金	3,324,446	3,302,919
外国為替	4,733	5,858
その他資産	91,751	199,544
有形固定資産	28,593	27,276
無形固定資産	48,084	52,287
退職給付に係る資産	42,603	60,345
繰延税金資産	704	576
支払承諾見返	40,248	37,242
貸倒引当金	△6,322	△2,809
資産の部合計	6,894,012	7,017,948

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	3,331,717	3,443,461
譲渡性預金	258,710	311,390
コールマネー及び売渡手形	729,953	407,147
売現先勘定	60,672	67,638
債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143
特定取引負債	124,363	77,508
借入金	298,083	405,652
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,092,577	1,279,114
その他負債	82,644	44,959
賞与引当金	3,204	3,538
変動報酬引当金	206	253
退職給付に係る負債	994	1,106
役員退職慰労引当金	282	194
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575
繰延税金負債	9,421	17,831
支払承諾	40,248	37,242
負債の部合計	6,357,368	6,433,758
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,597	15,587
利益剰余金	186,148	205,604
株主資本合計	449,116	468,561
その他有価証券評価差額金	83,515	100,052
繰延ヘッジ損益	2,478	1,584
為替換算調整勘定	682	1,246
退職給付に係る調整累計額	△5,402	6,890
その他の包括利益累計額合計	81,274	109,774
非支配株主持分	6,254	5,855
純資産の部合計	536,644	584,190
負債及び純資産の部合計	6,894,012	7,017,948

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	114,005	114,308
信託報酬	24,289	27,616
資金運用収益	20,510	20,926
(うち貸出金利息)	(12,873)	(12,757)
(うち有価証券利息配当金)	(6,439)	(7,029)
役務取引等収益	39,698	40,104
特定取引収益	476	498
その他業務収益	10,415	3,778
その他経常収益	18,614	21,384
経常費用	84,027	87,385
資金調達費用	4,788	6,363
(うち預金利息)	(720)	(556)
役務取引等費用	12,257	15,638
特定取引費用	—	0
その他業務費用	1,743	1,865
営業経費	54,778	53,015
その他経常費用	10,459	10,504
経常利益	29,978	26,922
特別損失	64	15
税金等調整前中間純利益	29,913	26,906
法人税、住民税及び事業税	8,571	7,125
法人税等調整額	△172	1,376
法人税等合計	8,398	8,501
中間純利益	21,514	18,404
非支配株主に帰属する中間純利益	292	304
親会社株主に帰属する中間純利益	21,222	18,100

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	21,514	18,404
その他の包括利益	△11,707	5,419
その他有価証券評価差額金	△14,169	4,345
繰延ヘッジ損益	1,977	△69
為替換算調整勘定	△1,361	△267
退職給付に係る調整額	1,845	1,410
中間包括利益	9,807	23,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,503	23,448
非支配株主に係る中間包括利益	303	375

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当中間期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,222	21,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	723	723
当中間期末残高	247,369	15,597	186,148	449,116

(単位：百万円)

平成28年度中間期 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 9 月30日まで)							
科目	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340
当中間期変動額							
剰余金の配当							△20,499
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△11,419
当中間期変動額合計	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△10,696
当中間期末残高	83,515	2,478	682	△5,402	81,274	6,254	536,644

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当中間期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,100	18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△4,615	△4,615
当中間期末残高	247,369	15,587	205,604	468,561

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年 4 月 1 日から 平成29年 9 月30日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	5,718
当中間期変動額合計	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	1,103
当中間期末残高	100,052	1,584	1,246	6,890	109,774	5,855	584,190

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,913	26,906
減価償却費	4,026	3,926
のれん償却額	411	411
持分法による投資損益(△は益)	△37	△1
貸倒引当金の増減(△)	△662	△3,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	123
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△194	△159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	251	△170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	79
資金運用収益	△20,510	△20,926
資金調達費用	4,788	6,363
有価証券関係損益(△)	△20,196	△12,964
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△95	△108
為替差損益(△は益)	40,716	△9,266
固定資産処分損益(△は益)	64	15
特定取引資産の純増(△)減	△5,161	6,437
特定取引負債の純増減(△)	2,879	△6,174
貸出金の純増(△)減	164,006	19,994
預金の純増減(△)	237,128	13,480
譲渡性預金の純増減(△)	△90,360	△16,230
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△68,871	33,074
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△25,966	△11,991
コールローン等の純増(△)減	△3,611	△34,386
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	105,933	△102,991
コールマネー等の純増減(△)	△439,853	164,971
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△107,515	14,839
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,057	△3,261
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
信託勘定借の純増減(△)	73,022	6,965
資金運用による収入	20,577	18,520
資金調達による支出	△6,464	△9,066
その他	23,317	△66,739
小計	△83,537	18,746
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,395	△10,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,932	8,720

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,008,433	△1,099,452
有価証券の売却による収入	2,115,780	1,104,621
有価証券の償還による収入	84,682	73,322
金銭の信託の増加による支出	△500	△225
金銭の信託の減少による収入	26	301
有形固定資産の取得による支出	△896	△745
無形固定資産の取得による支出	△10,028	△9,600
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	3,651	4,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,867	72,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,499	△22,715
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,503	△22,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,239	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,191	58,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,228	1,660,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,697,420	1,719,005

○注記事項(平成29年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- 主要な会社名
- みずほ不動産販売株式会社
- Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
- 株式会社みずほトラストシステムズ
- 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ
- (連結の範囲の変更)
- 株式会社みずほ年金研究所は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

日本株主データサービス株式会社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	10社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

連結決算データファイル

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は769百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,231百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

215,496百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 41百万円
延滞債権額 3,758百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,911百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 5,711百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

120百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 577,297百万円
貸出金 242,428百万円
計 819,725百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,472百万円
売現先勘定 67,638百万円
債券貸借取引受入担保金 325,143百万円
借入金 405,652百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,737百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,517百万円
保証金 8,472百万円
金融商品等差入担保金等 94,053百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,408,348百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能
なもの 1,127,554百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 34,437百万円

- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

- 12.元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 789,002百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 11,176百万円
貸倒引当金戻入益 3,013百万円
償却債権取立益 146百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 334百万円
株式等売却損 122百万円

連結決算データファイル

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	22,715	2.87	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,824,645百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△105,639百万円
現金及び現金同等物	1,719,005百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	(単位：百万円)
1年内	3,339
1年超	4,771
合計	8,110

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	73円7銭
純資産の部の合計額	584,190百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,855百万円
うち非支配株主持分	5,855百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	578,335百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2円28銭
親会社株主に帰属する中間純利益	18,100百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	18,100百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株
注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	103,987	10,017	114,005	—	114,005
(2) セグメント間の内部経常収益	22	1,439	1,461	(1,461)	—
計	104,010	11,456	115,467	(1,461)	114,005
経常費用	75,571	9,914	85,486	(1,459)	84,027
経常利益	28,439	1,541	29,980	(2)	29,978
資産	6,890,105	44,227	6,934,333	(40,320)	6,894,012

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業……………信託銀行業

(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	103,391	10,916	114,308	—	114,308
(2) セグメント間の内部経常収益	231	1,536	1,768	(1,768)	—
計	103,623	12,453	116,076	(1,768)	114,308
経常費用	78,466	10,486	88,953	(1,567)	87,385
経常利益	25,156	1,967	27,123	(201)	26,922
資産	7,012,023	45,332	7,057,355	(39,407)	7,017,948

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業……………信託銀行業

(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

連結決算データファイル

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益

及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	22,100	26,100	15,800	12,601	76,601
経費(除く臨時処理分)	26,900	13,200	2,800	8,828	51,728
持分法による投資損益	—	—	—	37	37
その他	—	—	—	△2,956	△2,956
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,800	12,900	13,000	854	21,954

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	25,100	28,300	10,800	4,857	69,057
経費(除く臨時処理分)	28,100	13,600	2,800	6,036	50,536
持分法による投資損益	—	—	—	1	1
その他	—	—	—	△2,989	△2,989
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△3,000	14,700	8,000	△4,167	15,532

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	76,601	69,057
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	18,614	21,384
営業経費	△54,778	△53,015
その他経常費用	△10,459	△10,504
中間連結損益計算書の経常利益	29,978	26,922

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	21,954	15,532
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△3,050	△2,478
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△2	△2
貸倒引当金戻入益等	646	3,013
株式等関係損益	11,226	10,765
特別損益	△64	△15
その他	△796	90
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	29,913	26,906

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

連結決算データファイル

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,852	15,852

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,029	15,029

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,739,206	1,738,313
コールローン	11,628	42,386
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037
買入金銭債権	10,862	8,153
特定取引資産	132,466	84,050
金銭の信託	3,053	3,211
有価証券	1,262,886	1,168,885
貸出金	3,330,571	3,306,403
外国為替	4,733	5,858
その他資産	78,257	186,209
その他の資産	78,257	186,209
有形固定資産	24,681	23,544
無形固定資産	27,961	33,909
前払年金費用	49,438	49,278
支払承諾見返	40,209	37,214
貸倒引当金	△5,164	△1,887
資産の部合計	6,820,830	6,901,569
(負債の部)		
預金	3,286,590	3,368,228
譲渡性預金	262,710	311,390
コールマネー	729,953	407,147
売現先勘定	60,672	67,638
債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143
特定取引負債	124,363	77,508
借入金	298,083	405,652
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,092,577	1,279,114
その他負債	58,240	32,566
未払法人税等	8,247	6,189
その他の負債	49,993	26,377
賞与引当金	2,100	2,182
変動報酬引当金	206	253
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575
繰延税金負債	9,079	11,628
支払承諾	40,209	37,214
負債の部合計	6,289,077	6,337,244
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	182,167	199,968
利益準備金	27,427	31,970
その他利益剰余金	154,739	167,997
繰越利益剰余金	154,739	167,997
株主資本合計	445,042	462,843
その他有価証券評価差額金	84,231	99,895
繰延ヘッジ損益	2,478	1,584
評価・換算差額等合計	86,710	101,480
純資産の部合計	531,753	564,324
負債及び純資産の部合計	6,820,830	6,901,569

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	95,275	94,003
信託報酬	24,295	27,616
資金運用収益	20,045	20,734
(うち貸出金利息)	(12,920)	(12,773)
(うち有価証券利息配当金)	(6,261)	(6,975)
役務取引等収益	24,508	25,865
特定取引収益	476	498
その他業務収益	10,355	3,590
その他経常収益	15,593	15,698
経常費用	64,423	69,238
資金調達費用	4,747	6,221
(うち預金利息)	(702)	(439)
役務取引等費用	12,377	15,601
特定取引費用	—	0
その他業務費用	1,743	1,865
営業経費	43,714	43,535
その他経常費用	1,841	2,014
経常利益	30,851	24,765
特別損失	61	8
税引前中間純利益	30,789	24,756
法人税、住民税及び事業税	7,952	6,041
法人税等調整額	261	1,044
法人税等合計	8,213	7,085
中間純利益	22,576	17,670

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 9 月30日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
中間純利益					22,576	22,576	22,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,099	△2,023	2,076	2,076
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	154,739	182,167	445,042

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 9 月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当中間期変動額				
剰余金の配当				△20,499
中間純利益				22,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,508	1,977	△11,530	△11,530
当中間期変動額合計	△13,508	1,977	△11,530	△9,454
当中間期末残高	84,231	2,478	86,710	531,753

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
中間純利益					17,670	17,670	17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,543	△9,587	△5,044	△5,044
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	167,997	199,968	462,843

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,715
中間純利益				17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,366	△69	3,297	3,297
当中間期変動額合計	3,366	△69	3,297	△1,747
当中間期末残高	99,895	1,584	101,480	564,324

○注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸

念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は688百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じた発生した損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

単体決算データファイル

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,137百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

215,496百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 20百万円

延滞債権額 3,631百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,098百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 4,751百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

120百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 577,297百万円

貸出金 242,428百万円

計 819,725百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,472百万円

売現先勘定 67,638百万円

債券貸借取引受入担保金 325,143百万円

借入金 405,652百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,496百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,517百万円

保証金 6,431百万円

金融商品等差入担保金 94,048百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,420,417百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,139,623百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 789,002百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。		3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,174百万円	システム移行関連費用	362百万円
貸倒引当金戻入益	2,892百万円		
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	599百万円		
無形固定資産	2,917百万円		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,780
関連会社株式	2,750
合計	38,530

単体決算データファイル

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	196,247	95,287	100,959	226,575	93,745	132,830
債券	456,929	455,387	1,541	181,427	180,819	608
国債	429,638	428,433	1,205	130,327	130,047	279
地方債	3,051	2,913	137	1,694	1,638	55
社債	24,239	24,040	199	49,406	49,132	273
その他	327,732	316,877	10,855	120,383	115,887	4,495
小計	980,909	867,551	113,357	528,386	390,451	137,934
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,471	20,513	△4,042	8,279	10,965	△2,686
債券	78,697	79,220	△522	252,347	253,533	△1,185
国債	50,872	51,191	△319	241,684	242,826	△1,141
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	27,825	28,028	△202	10,663	10,707	△43
その他	142,978	147,679	△4,700	334,495	345,860	△11,365
小計	238,147	247,413	△9,265	595,121	610,359	△15,237
合計	1,219,056	1,114,964	104,091	1,123,508	1,000,811	122,697

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの運用により損益に反映させた額は、平成28年度中間期一百万円、平成29年度中間期123百万円（損失）です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	36,005	35,780
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,451	8,380
外国証券	156	175
その他	2,791	3,871

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額		
その他有価証券	104,091	122,821
(△)繰延税金負債	19,859	22,925
その他有価証券評価差額金	84,231	99,895

単体決算データファイル

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,992	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,169,287	4,750,185	130,695	130,695
		受取変動・支払固定	6,085,410	4,215,875	△123,112	△123,112
		受取変動・支払変動	707,430	527,310	494	494
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	194,545	194,545	4,163	4,163
		受取変動・支払固定	120,000	120,000	△4,435	△4,435
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	7,795	7,795

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,388	—	0	0
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,876,680	4,353,697	78,738	78,738
		受取変動・支払固定	6,174,017	4,082,589	△72,396	△72,396
		受取変動・支払変動	539,310	367,010	173	173
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	393,556	303,156	2,742	2,742
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	9,259	9,259

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
		為替予約		—	—	—
	通貨オプション	売建	3,778	—	7	7
		買建	3,334	—	△6	△6
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	1	1	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
		為替予約				
	通貨オプション	売建	1,350	—	3	3
		買建	1,618	—	△1	△1
		売建	664	—	△0	2
		買建	1,328	—	3	△7
合計		/	/	4	△3	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

平成28年度中間期						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,376	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	8,514	—	△16	4
		買建	4,348	—	12	1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	3

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,178	—	△4	△4
	債券先物オプション	売建	4,527	—	△18	△1
		買建	3,589	—	15	△3
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△7	△9

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	242	—	242	276	—	276
資金運用収支	123	29	152	117	27	145
資金運用収益	[0]	—	—	[0]	—	—
資金調達費用	151	49	200	146	61	207
資金調達費用	27	19	47	28	34	62
役務取引等収支	127	△5	121	106	△4	102
役務取引等収益	244	0	245	257	0	258
役務取引等費用	117	6	123	151	4	156
特定取引収支	15	△11	4	△1	6	4
特定取引収益	15	0	4	0	6	4
特定取引費用	—	11	—	1	—	0
その他業務収支	36	50	86	△0	17	17
その他業務収益	43	59	103	3	32	35
その他業務費用	7	9	17	3	14	18
業務粗利益	545	62	608	498	47	546
業務粗利益率	0.89%	0.87%	0.91%	0.85%	0.73%	0.85%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期は0億円、平成29年度中間期は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,296]			[824]		
		60,706	7,152	66,562	58,011	6,406	63,592
	利息	[0]			[0]		
		151	49	200	146	61	207
	利回り	0.49	1.36	0.60	0.50	1.90	0.65
うち貸出金	平均残高	32,603	2,309	34,912	30,851	2,490	33,341
	利息	111	17	129	100	26	127
	利回り	0.68	1.52	0.73	0.65	2.15	0.76
うち有価証券	平均残高	8,185	4,506	12,692	7,203	3,606	10,809
	利息	31	31	62	36	32	69
	利回り	0.76	1.38	0.98	1.02	1.81	1.28
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	71	71	—	194	194
	利息	—	0	0	—	1	1
	利回り	—	0.71	0.71	—	1.51	1.51
うち預け金	平均残高	16,170	200	16,370	16,130	57	16,188
	利息	8	△0	8	8	△0	8
	利回り	0.10	△0.10	0.09	0.09	△0.15	0.09
資金調達勘定	平均残高		[1,296]			[824]	
		60,331	7,360	66,395	60,155	6,512	65,843
	利息		[0]			[0]	
		27	19	47	28	34	62
	利回り	0.09	0.53	0.14	0.09	1.04	0.18
うち預金	平均残高	30,750	184	30,934	33,731	105	33,837
	利息	6	0	7	3	0	4
	利回り	0.04	0.63	0.04	0.02	0.94	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	3,036	—	3,036	2,889	—	2,889
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,768	942	12,710	7,407	715	8,122
	利息	△1	5	3	△1	4	3
	利回り	△0.03	1.16	0.05	△0.02	1.28	0.08
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	3,047	444	3,491	2,410	1,596	4,007
	利息	0	1	2	0	10	10
	利回り	0.06	0.80	0.15	0.00	1.34	0.53

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	9	2	12	△6	△5	△8
	利率による増減	△54	△12	△66	1	17	15
	純増減	△44	△9	△54	△5	12	6
うち貸出金	残高による増減	13	0	14	△5	1	△5
	利率による増減	△33	5	△28	△4	7	4
	純増減	△19	6	△13	△10	9	△1
うち有価証券	残高による増減	△9	2	△10	△3	△6	△9
	利率による増減	△14	△17	△29	9	7	16
	純増減	△23	△15	△39	5	1	7
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	—	0	0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	△0	0	0	—	1	1
うち預け金	残高による増減	0	—	0	△0	0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	0	△0	0	△0	0	△0
支払利息	残高による増減	2	0	4	△0	△2	△0
	利率による増減	△19	8	△11	0	16	15
	純増減	△16	8	△6	0	14	14
うち預金	残高による増減	0	0	0	0	△0	0
	利率による増減	△4	0	△4	△2	0	△3
	純増減	△4	0	△3	△2	△0	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	△1	—	△1	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売出手形	残高による増減	△0	△1	0	0	△1	△1
	利率による増減	△5	2	△5	0	0	1
	純増減	△5	1	△4	0	△0	△0
うちコマーシャル ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	0	△0	0	△0	7	0
	利率による増減	△2	0	△1	△0	1	7
	純増減	△2	0	△1	△0	8	8

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産	貸出金	834,328	770,862
	有価証券	1,129,763	316,055
	信託受益権	47,262,342	50,033,373
	受託有価証券	379,551	309,046
	金銭債権	4,348,076	4,870,381
	有形固定資産	6,017,769	6,531,851
	無形固定資産	323,752	339,810
	その他債権	82,419	123,119
	銀行勘定貸	1,092,577	1,279,114
	現金預け金	614,074	698,867
	合計	62,084,656	65,272,484
負債	金銭信託	18,261,755	20,322,178
	年金信託	3,929,675	3,589,811
	財産形成給付信託	3,651	3,960
	投資信託	15,801,296	15,923,065
	金銭信託以外の金銭の信託	1,430,173	1,491,143
	有価証券の信託	7,712,291	8,144,828
	金銭債権の信託	3,237,100	3,764,880
	土地及びその定着物の信託	333,531	364,084
	包括信託	11,369,974	11,663,268
	その他の信託	5,204	5,260
	合計	62,084,656	65,272,484
共同信託他社管理財産		400,686	283,085

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金銭信託	18,261,755	20,322,178
年金信託	3,929,675	3,589,811
財産形成給付信託	3,651	3,960
合計	22,195,083	23,915,951

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
金銭信託	貸出金	824,677	738,989
	有価証券	905,997	296,474
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	824,677	738,989
	有価証券	905,997	296,474

単体決算データファイル

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	13,111	11,873
	有価証券	2	2
	その他	725,462	777,239
	合計	738,576	789,115
負債	元本	738,433	789,002
	債権償却準備金	40	36
	その他	102	76
	合計	738,576	789,115

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
預金	32,865	33,682
譲渡性預金	2,627	3,113
金銭信託	182,617	203,221
年金信託	39,296	35,898
財産形成給付信託	36	39
総資金量	257,443	275,955

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	30,750	184	30,934	33,731	105	33,837
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	32,688	177	32,865	33,605	76	33,682
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	8,182	—	8,182	7,037	—	7,037
	(%)	(26.6)	—	(26.4)	(20.9)	—	(20.8)
	中間期末残高	8,484	—	8,484	6,026	—	6,026
	(%)	(26.0)	—	(25.8)	(17.9)	—	(17.9)
定期性預金	平均残高	22,169	—	22,169	26,381	—	26,381
	(%)	(72.1)	—	(71.7)	(78.2)	—	(78.0)
	中間期末残高	23,883	—	23,883	27,291	—	27,291
	(%)	(73.0)	—	(72.7)	(81.2)	—	(81.0)
うち固定金利	平均残高	22,169	—	22,169	26,381	—	26,381
	定期預金 中間期末残高	23,883	—	23,883	27,291	—	27,291
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金 中間期末残高	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	398	184	582	312	105	418
	(%)	(1.3)	(100.0)	(1.9)	(0.9)	(100.0)	(1.2)
	中間期末残高	319	177	497	287	76	363
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.5)	(0.9)	(100.0)	(1.1)
譲渡性預金	平均残高	3,036	—	3,036	2,889	—	2,889
	中間期末残高	2,627	—	2,627	3,113	—	3,113

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,809	3,869	6,499	2,559	1,249	895	23,883
うち固定金利定期預金	8,809	3,869	6,499	2,559	1,249	895	23,883
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成29年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,876	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
うち固定金利定期預金	9,875	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	204	108,271	3,871	50,299	17,690	180,336

(単位：億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	115	130,948	2,917	52,455	18,765	205,203

単体決算データファイル

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	325	2	328	344	—	344
	中間期末残高	321	—	321	307	—	307
証書貸付	平均残高	29,891	2,306	32,197	28,016	2,490	30,506
	中間期末残高	28,665	2,102	30,768	27,835	2,454	30,290
当座貸越	平均残高	2,385	—	2,385	2,488	—	2,488
	中間期末残高	2,215	—	2,215	2,464	—	2,464
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	32,603	2,309	34,912	30,851	2,490	33,341
	中間期末残高	31,203	2,102	33,305	30,609	2,454	33,064

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証書貸付	8,245	7,389
手形貸付	1	0
当座貸越	—	—
合計	8,246	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		9,199	8,647	6,088	3,849	5,446	73
うち変動金利		/	4,956	3,335	2,148	3,043	73
固定金利		/	3,690	2,752	1,701	2,403	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		8,826	8,987	5,936	3,405	5,864	43
うち変動金利		/	5,038	3,406	1,644	2,754	43
固定金利		/	3,948	2,529	1,760	3,109	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券		357	—	326	—
債権		2,001	—	2,006	—
商品		—	—	—	—
不動産		5,857	83	5,577	76
その他		540	—	576	—
計		8,756	83	8,487	76
保証		2,360	6,947	2,130	5,993
信用		22,188	1,216	22,446	1,320
合計		33,305	8,246	33,064	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	219	—	28	2,031	5,967	8,246

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	219	—	28	1,426	5,715	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	132	112
その他	3	5
計	136	118
保証	—	—
信用	265	253
合計	402	372

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,305	8,246	33,064	7,389
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,241	99	9,206	87
(%)	(27.7)	(1.2)	(27.8)	(1.2)
運転資金	24,064	8,147	23,857	7,302
(%)	(72.3)	(98.8)	(72.2)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,255	8,246	33,016	7,389
中小企業等貸出金残高(B)	14,589	6,999	14,824	6,039
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.8%	84.8%	44.8%	81.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

単体決算データファイル

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	8,185	4,506	12,692	7,203	3,606	10,809
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	8,553	4,075	12,628	7,934	3,754	11,688
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	5,384	—	5,384	4,220	—	4,220
	(%)	(65.8)	—	(42.4)	(58.6)	—	(39.0)
	中間期末残高	4,805	—	4,805	3,720	—	3,720
地方債	平均残高	29	—	29	17	—	17
	(%)	(0.4)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	30	—	30	16	—	16
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	609	—	609	654	—	654
	(%)	(7.4)	—	(4.8)	(9.1)	—	(6.1)
	中間期末残高	520	—	520	600	—	600
株式	平均残高	1,595	—	1,595	1,495	—	1,495
	(%)	(19.5)	—	(12.6)	(20.8)	—	(13.8)
	中間期末残高	2,518	—	2,518	2,736	—	2,736
その他の証券	平均残高	566	4,506	5,073	815	3,606	4,422
	(%)	(6.9)	(100.0)	(40.0)	(11.3)	(100.0)	(40.9)
	うち外国債券	—	3,745	3,745	—	2,697	2,697
	外国株式	—	104	104	—	80	80
	中間期末残高	678	4,075	4,754	859	3,754	4,614
	(%)	(7.9)	(100.0)	(37.7)	(10.8)	(100.0)	(39.5)
	うち外国債券	—	3,308	3,308	—	2,910	2,910
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	6,257	2,737
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	10
株式	0	0
その他の証券	792	217
合計	9,059	2,964

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,020	2,450	1,100	—	200	—	—	4,770
地方債	0	3	22	2	—	—	—	29
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	150	271	65	16	—	—	520
株式	—	—	—	—	—	—	2,518	2,518
その他の証券	—	10	187	331	1,221	1,394	1,413	4,559
うち外国債券	—	5	169	327	1,217	1,394	—	3,114
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,600	1,350	300	250	200	—	—	3,700
地方債	1	7	7	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70	170	182	58	116	—	—	598
株式	—	—	—	—	—	—	2,736	2,736
その他の証券	0	27	10	925	1,490	513	1,662	4,630
うち外国債券	—	5	—	921	1,485	513	—	2,927
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

単体決算データファイル

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.3
	総資産経常利益率	0.8	0.7
	総資産中間純利益率	0.6	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	7.4	4.7
	自己資本経常利益率	11.4	8.7
	自己資本中間純利益率	8.3	6.2

- 注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝ $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝ $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{\ast 2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$
- ※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日
※2 剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.49	1.36	0.60	0.50	1.90	0.65
資金調達利回り		0.09	0.53	0.14	0.09	1.04	0.18
資金粗利鞘		0.40	0.83	0.45	0.40	0.86	0.46

- 注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	31,203	2,102	33,305	30,609	2,454	33,064
預金	(B)	35,315	177	35,493	36,719	76	36,796
比率	(A／B)	88.35%	1,183.16%	93.83%	83.36%	3,205.85%	89.85%
	期中平均	96.49%	1,252.58%	102.76%	84.24%	2,353.37%	90.78%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	8,553	4,075	12,628	7,934	3,754	11,688
預金	(B)	35,315	177	35,493	36,719	76	36,796
比率	(A／B)	24.21%	2,293.28%	35.58%	21.60%	4,904.30%	31.76%
	期中平均	24.22%	2,444.65%	37.36%	19.66%	3,408.32%	29.43%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗の状況

(単位：店)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成28年度中間期19、平成29年度中間期21)を含みません。

■資本

(32) 大株主の状況(平成29年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

139 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

141 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表
 - (2) 中間損益計算書
-

連結財務諸表

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	平成30年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	482,187	501,465
預託金	229,542	262,078
トレーディング商品	6,814,379	7,562,857
商品有価証券等	3,699,643	4,989,679
デリバティブ取引	3,114,735	2,573,177
営業有価証券等	42,498	51,413
営業貸付債権	12,556	8,997
信用取引資産	85,858	48,114
信用取引貸付金	32,729	28,923
信用取引借証券担保金	53,128	19,190
有価証券担保貸付金	5,842,103	6,789,231
借入有価証券担保金	3,665,484	3,896,497
現先取引貸付金	2,176,618	2,892,734
立替金	816	759
有価証券等引渡未了勘定	80,686	61,153
短期貸付金	5,694	6,911
有価証券	453	623
繰延税金資産	32,992	14,168
その他の流動資産	441,546	584,187
貸倒引当金	△57	△61
流動資産計	14,071,258	15,891,903
固定資産		
有形固定資産	38,548	32,363
無形固定資産	93,881	94,653
投資その他の資産	102,912	116,899
投資有価証券	65,671	76,958
長期差入保証金	12,973	12,769
退職給付に係る資産	17,334	21,467
繰延税金資産	986	865
その他	9,486	8,407
貸倒引当金	△3,540	△3,569
固定資産計	235,342	243,916
資産合計	14,306,600	16,135,820

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	平成30年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,268,709	4,725,927
商品有価証券等	2,208,367	2,069,922
デリバティブ取引	3,060,341	2,656,005
約定見返勘定	1,087,120	883,190
信用取引負債	26,279	46,331
信用取引借入金	2,936	6,712
信用取引貸証券受入金	23,342	39,618
有価証券担保借入金	4,686,086	6,972,265
有価証券貸借取引受入金	737,241	2,179,335
現先取引借入金	3,948,845	4,792,930
預り金	241,762	295,938
受入保証金	199,347	239,392
有価証券等受入未了勘定	24,473	34,986
短期借入金	447,248	791,644
コマーシャル・ペーパー	317,800	97,200
1年内償還予定の社債	160,601	166,867
リース債務	556	379
未払法人税等	2,063	4,485
繰延税金負債	23	4
賞与引当金	16,746	13,441
変動報酬引当金	406	476
ポイント引当金	749	762
その他の流動負債	44,765	44,891
流動負債計	12,524,740	14,318,184
固定負債		
社債	637,611	603,166
長期借入金	279,200	286,800
リース債務	759	414
繰延税金負債	2,031	8,159
役員退職慰労引当金	177	155
執行役員退職慰労引当金	112	107
退職給付に係る負債	21,393	21,347
その他の固定負債	2,095	2,359
固定負債計	943,382	922,512
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,219	2,285
特別法上の準備金計	2,219	2,285
負債合計	13,470,341	15,242,981
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,874	357,896
利益剰余金	385,406	433,619
株主資本合計	869,448	916,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,104	27,581
為替換算調整勘定	△62,135	△62,082
退職給付に係る調整累計額	1,090	3,150
その他の包括利益累計額合計	△41,940	△31,351
非支配株主持分	8,751	7,506
純資産合計	836,259	892,838
負債純資産合計	14,306,600	16,135,820

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	110,784	79,769
委託手数料	21,858	17,257
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,970	14,604
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,972	19,324
その他の受入手数料	44,982	28,583
トレーディング損益	88,680	57,030
営業有価証券等損益	△3,148	7,383
金融収益	37,709	41,278
営業収益計	234,025	185,462
金融費用	30,158	35,686
純営業収益	203,866	149,775
販売費・一般管理費	154,716	128,076
取引関係費	33,003	21,838
人件費	67,722	57,209
不動産関係費	16,263	15,471
事務費	15,543	15,159
減価償却費	12,403	13,119
租税公課	1,745	2,537
貸倒引当金繰入額	△80	△13
その他	8,114	2,752
営業利益	49,150	21,699
営業外収益	1,978	1,388
営業外費用	1,939	902
経常利益	49,189	22,184
特別利益	45,482	1,993
固定資産売却益	23	1,214
投資有価証券売却益	195	731
関係会社株式売却益	45,263	41
金融商品取引責任準備金戻入	—	5
特別損失	968	1,798
固定資産売却損	3	86
固定資産除却損	95	219
投資有価証券売却損	14	0
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	58	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	69	—
ソフトウェア開発関連損失	—	1,471
本社移転費用	515	19
共同店舗化費用	9	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	194	—
税金等調整前四半期純利益	93,703	22,380
法人税、住民税及び事業税	4,021	3,531
法人税等調整額	△42,858	1,549
法人税等合計	△38,836	5,081
四半期純利益	132,540	17,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,214	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,326	17,137

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
四半期純利益	132,540	17,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,042	6,027
為替換算調整勘定	342	△214
退職給付に係る調整額	△58	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△1,760	5,621
四半期包括利益	130,780	22,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,360	22,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△580	306

財務諸表

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在)	平成30年3月期 第2四半期会計期間 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	365,091	384,651
預託金	222,425	255,896
トレーディング商品	6,100,324	6,607,597
商品有価証券等	3,030,423	4,260,168
デリバティブ取引	3,069,901	2,347,428
営業有価証券等	20,477	23,478
営業貸付債権	2,860	2,790
信用取引資産	83,875	48,114
信用取引貸付金	30,839	28,923
信用取引借証券担保金	53,036	19,190
有価証券担保貸付金	3,839,234	4,230,238
借入有価証券担保金	3,665,484	3,896,497
現先取引貸付金	173,749	333,740
立替金	199	246
有価証券等引渡未了勘定	18,535	27,322
短期貸付金	27,109	39,614
繰延税金資産	31,907	13,891
その他の流動資産	439,610	587,179
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	11,151,643	12,221,016
固定資産		
有形固定資産	14,155	14,344
無形固定資産	46,066	51,300
投資その他の資産	285,447	296,246
投資有価証券	233,380	253,573
長期差入保証金	11,944	11,421
前払年金費用	15,390	16,287
繰延税金資産	5,005	2,405
その他	23,261	16,125
貸倒引当金	△3,535	△3,567
固定資産計	345,669	361,891
資産合計	11,497,312	12,582,907

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在)	平成30年3月期 第2四半期会計期間 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,450,664	3,647,279
商品有価証券等	1,433,336	1,212,595
デリバティブ取引	3,017,328	2,434,684
約定見返勘定	1,088,242	898,604
信用取引負債	25,861	46,331
信用取引借入金	2,609	6,712
信用取引貸証券受入金	23,251	39,618
有価証券担保借入金	3,120,581	4,942,408
有価証券貸借取引受入金	737,560	2,178,187
現先取引借入金	2,383,021	2,764,220
預り金	208,311	260,323
受入保証金	190,198	220,089
有価証券等受入未了勘定	6,105	5,862
短期借入金	319,998	695,733
コマーシャル・ペーパー	317,800	97,200
1年内償還予定の社債	83,095	46,472
リース債務	372	379
未払法人税等	819	1,753
賞与引当金	10,840	6,374
変動報酬引当金	406	476
ポイント引当金	749	762
その他の流動負債	28,099	30,645
流動負債計	9,852,145	10,900,696
固定負債		
社債	539,438	531,032
長期借入金	279,200	286,800
リース債務	665	321
退職給付引当金	18,814	19,369
その他の固定負債	1,812	1,655
固定負債計	839,930	839,179
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,200	2,285
特別法上の準備金計	2,200	2,285
負債合計	10,694,276	11,742,160
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,649	381,649
利益剰余金	278,686	320,400
株主資本合計	785,502	827,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,830	28,811
繰延ヘッジ損益	△2,296	△15,281
評価・換算差額等合計	17,533	13,530
純資産合計	803,036	840,746
負債純資産合計	11,497,312	12,582,907

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成30年3月期 第2四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	75,907	65,604
トレーディング損益	81,846	49,930
営業有価証券等損益	66	1,971
金融収益	18,889	35,038
営業収益計	176,709	152,545
金融費用	17,169	26,190
純営業収益	159,539	126,355
販売費・一般管理費	118,210	113,370
取引関係費	26,091	22,110
人件費	45,085	40,814
不動産関係費	13,195	13,080
事務費	22,441	24,967
減価償却費	8,152	8,508
租税公課	1,484	2,153
貸倒引当金繰入額	△81	△10
その他	1,841	1,746
営業利益	41,329	12,985
営業外収益	6,929	6,058
営業外費用	661	555
経常利益	47,597	18,487
特別利益	67,834	1,427
固定資産売却益	22	63
投資有価証券売却益	179	804
関係会社株式売却益	67,633	553
金融商品取引責任準備金戻入	—	5
特別損失	1,519	1,731
固定資産除却損	94	191
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	—	51
関係会社清算損	1,129	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	69	—
ソフトウェア開発関連損失	—	1,487
共同店舗化費用	9	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	194	—
税引前四半期純利益	113,911	18,183
法人税、住民税及び事業税	79	777
法人税等調整額	△33,394	2,986
法人税等合計	△33,315	3,763
四半期純利益	147,227	14,419

バーゼル規制関連資料

145 自己資本比率規制ハイライト

自己資本比率
リスク・アセット

148 みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

180 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況

182 みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

214 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

215 みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

242 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

243 みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

271 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

272 みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況

自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

297 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。
●当セクションでは和暦を使用しています。

自己資本比率規制ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率

(1) 自己資本比率の概要

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	15.84%	17.74%
Tier1比率	12.94%	14.59%
普通株式等Tier1比率	10.98%	11.80%
総自己資本の額	97,678	109,466
Tier1資本の額	79,825	90,048
普通株式等Tier1資本の額	67,693	72,805
リスク・アセットの額	616,484	616,955
信用リスク	565,769	560,823
マーケット・リスク	19,172	22,397
オペレーショナル・リスク	31,543	33,733

みずほ銀行(連結)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	16.01%	18.16%
Tier1比率	13.22%	14.87%
普通株式等Tier1比率	11.02%	11.76%
総自己資本の額	90,121	101,925
Tier1資本の額	74,401	83,486
普通株式等Tier1資本の額	62,023	66,036
リスク・アセットの額	562,613	561,070
信用リスク	530,987	521,592
マーケット・リスク	8,781	14,747
オペレーショナル・リスク	22,844	24,730

みずほ銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	16.37%	18.52%
Tier1比率	13.39%	15.08%
普通株式等Tier1比率	11.06%	11.81%
総自己資本の額	88,462	99,489
Tier1資本の額	72,385	81,010
普通株式等Tier1資本の額	59,765	63,474
リスク・アセットの額	540,328	537,196
信用リスク	515,202	507,594
マーケット・リスク	6,279	9,215
オペレーショナル・リスク	18,846	20,387

みずほ信託銀行(連結)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	19.95%	20.68%
Tier1比率	18.80%	19.95%
普通株式等Tier1比率	18.80%	19.95%
総自己資本の額	4,791	5,045
Tier1資本の額	4,516	4,867
普通株式等Tier1資本の額	4,516	4,867
リスク・アセットの額	24,013	24,387
信用リスク	21,257	21,634
マーケット・リスク	130	95
オペレーショナル・リスク	2,625	2,658

みずほ信託銀行(単体)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	20.16%	20.99%
Tier1比率	19.05%	20.28%
普通株式等Tier1比率	19.05%	20.28%
総自己資本の額	4,885	5,113
Tier1資本の額	4,616	4,940
普通株式等Tier1資本の額	4,616	4,940
リスク・アセットの額	24,228	24,358
信用リスク	21,844	22,012
マーケット・リスク	113	81
オペレーショナル・リスク	2,271	2,264

自己資本比率規制ハイライト

■リスク・アセット

(2) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	1,842,520	495,908	26.91	1,886,442	501,025	26.55
事業法人等向け	1,598,678	311,097	19.45	1,631,106	308,390	18.90
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	745,567	283,264	37.99	782,676	281,729	35.99
格付A1-B2	526,698	144,719	27.47	569,395	146,117	25.66
格付C1-D3	197,198	119,154	60.42	194,912	116,917	59.98
格付E1-E2	11,558	15,779	136.51	12,429	16,599	133.55
格付E2R-H1	10,112	3,611	35.71	5,939	2,095	35.28
ソブリン向け	788,025	10,671	1.35	790,468	10,971	1.38
格付A1-B2	786,831	9,919	1.26	789,232	10,189	1.29
格付C1-D3	1,189	743	62.52	1,232	775	62.96
格付E1-E2	4	7	181.13	3	5	143.05
格付E2R-H1	0	0	62.70	0	0	40.48
金融機関等向け	63,583	15,578	24.50	56,221	13,850	24.63
格付A1-B2	58,140	12,257	21.08	50,572	10,785	21.32
格付C1-D3	5,374	3,205	59.63	5,633	3,060	54.32
格付E1-E2	41	107	258.09	0	0	184.04
格付E2R-H1	26	7	30.20	14	4	29.54
事業法人向け(特定貸付債権)	1,502	1,581	105.31	1,739	1,839	105.71
リテール向け	125,307	47,266	37.72	119,357	44,641	37.40
居住用不動産向け	95,628	31,953	33.41	92,186	31,056	33.68
適格リボルビング型リテール向け	5,886	3,832	65.10	6,547	4,351	66.46
その他リテール向け	23,793	11,480	48.25	20,623	9,233	44.76
株式等	43,590	73,860	169.44	53,377	89,734	168.11
PD/LGD方式	37,154	52,987	142.61	42,213	53,675	127.15
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,436	20,872	324.29	11,163	36,059	323.01
みなし計算	18,715	42,232	225.65	18,391	35,743	194.35
証券化	34,399	2,696	7.83	42,479	3,692	8.69
その他	21,829	18,755	85.92	21,730	18,823	86.62
標準的手法	130,819	35,758	27.33	175,239	35,440	20.22
CVAリスク	/	31,882	/	/	22,161	/
中央清算機関関連向け	/	2,219	/	/	2,195	/
合計	1,973,340	565,769	28.67	2,061,681	560,823	27.20

注) 1. 事業法人向け(特定貸付債権を除く)にスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
 2. 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

[要因分析]

リスク・アセットの合計値は、デリバティブ取引およびファンド取引の計測手法変更等による減少分が、株価上昇等による増加分を上回ったことにより、前回比△4,946億円の560,823億円となりました。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結子会社	142社	130社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,730,792	/	7,126,803	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,367,574	/	3,391,317	/
2	うち利益剰余金の額	3,463,490	/	3,837,147	/
1c	うち自己株式の額(△)	5,098	/	6,475	/
26	うち社外流出予定額(△)	95,173	/	95,186	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,754	/	1,173	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	856,425	570,950	1,296,157	324,039
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,954	/	14,173	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,263	/	23,889	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	33,263	/	23,889	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,637,189	/	8,462,197	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	383,779	255,853	635,819	158,954
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	30,506	20,337	73,542	18,385
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	353,273	235,515	562,276	140,569
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	35,461	23,641	35,022	8,755
11	繰延ヘッジ損益の額	100,246	66,831	△6,171	△1,542
12	適格引当金不足額	40,278	26,855	31,942	7,990
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46	30	45	11
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,047	698	1,856	464
15	退職給付に係る資産の額	280,679	187,119	458,030	114,507
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,594	1,062	4,373	1,093
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	24,658	16,438	20,679	5,169
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	867,792	/	1,181,599	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,769,396	/	7,280,598	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	30,890	/	30,283	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,500	/	577,500	/
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,500	/	577,500	/
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△34,360	/	△15,115	/
	うち為替換算調整勘定の額	△34,360	/	△15,115	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,334,030	/	1,812,667	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	66	44	97	24
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	88,200	58,800	58,800	14,700
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,630	/	29,557	/
	うちのれん相当額	9,078	/	14,508	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,095	/	11,044	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	/	11	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426	/	3,992	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	120,897	/	88,455	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,213,132	/	1,724,212	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,982,529	/	9,004,810	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	495,840	/	828,555	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	151,680	/	169,110	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,481	/	10,117	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	884,083	/	768,789	/
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	151,680	/	162,256	/
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	732,403	/	606,532	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,726	/	4,639	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,726	/	4,639	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	333,124	/	193,665	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	294,596	/	174,670	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527	/	18,994	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,880,935	/	1,974,876	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	209	139	1,658	414
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	11,541	7,694	8,678	2,169
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	83,844	/	22,675	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	70,418	/	18,682	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426	/	3,992	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	95,596	/	33,011	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,785,339	/	1,941,864	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,767,868	/	10,946,675	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	473,144	/	262,706	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	225,420	/	129,524	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	23,641	/	8,755	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	187,119	/	114,507	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	36,963	/	9,918	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,648,482	/	61,695,509	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.98%	/	11.80%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.94%	/	14.59%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.84%	/	17.74%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	676,959	/	731,117	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	117,422	/	127,552	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	122,634	/	176,254	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,726	/	4,639	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	46,690	/	46,794	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	296,588	/	299,418	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,249,883	/	1,041,569	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,012,236	/	843,530	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	42,715,384	50,982,819		
コールローン及び買入手形	899,865	894,076		
買現先勘定	9,258,984	9,408,646		
債券貸借取引支払保証金	3,195,977	3,585,209		
買入金銭債権	2,527,270	2,666,336		
特定取引資産	12,511,953	12,465,215	6-a	
金銭の信託	227,975	269,577		
有価証券	32,705,104	32,072,076	2-b、6-b	
貸出金	73,030,669	79,811,834	6-c	
外国為替	1,452,483	1,951,926		
金融派生商品	2,957,197	1,844,878	6-d	
その他資産	4,272,085	5,299,252	6-e	
有形固定資産	1,071,524	1,113,753		
無形固定資産	869,070	1,083,617	2-a	
退職給付に係る資産	673,562	824,534	3	
繰延税金資産	77,011	56,567	4-a	
支払承諾見返	4,675,296	5,543,662		
貸倒引当金	△441,438	△364,743		
資産の部合計	192,679,978	209,509,243		
(負債の部)				
預金	110,171,994	124,646,612		
譲渡性預金	9,568,325	11,992,948		
コールマネー及び売渡手形	1,791,651	1,602,970		
売現先勘定	17,739,258	19,521,855		
債券貸借取引受入担保金	1,314,573	2,640,306		
コマーシャル・ペーパー	827,552	339,787		
特定取引負債	9,878,751	7,815,999	6-f	
借入金	7,243,394	5,353,682	8-a	
外国為替	582,971	426,712		
短期社債	408,033	122,566		
社債	7,131,121	8,060,465	8-b	
信託勘定借	4,053,768	4,692,390		
金融派生商品	2,001,471	1,656,576	6-g	
その他負債	5,755,737	4,902,561		
賞与引当金	47,174	46,173		
変動報酬引当金	1,488	1,614		
退職給付に係る負債	52,668	56,163		
役員退職慰労引当金	1,376	1,284		
貸出金売却損失引当金	3	124		
偶発損失引当金	4,889	5,473		
睡眠預金払戻損失引当金	15,828	19,378		
債券払戻損失引当金	35,273	28,132		
特別法上の引当金	2,219	2,285		
繰延税金負債	337,644	369,526	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	4-c	
支払承諾	4,675,296	5,543,662		
負債の部合計	183,709,717	199,915,493		
(純資産の部)				
資本金	2,256,275	2,256,548	1-a	
資本剰余金	1,111,299	1,134,768	1-b	
利益剰余金	3,464,082	3,837,710	1-c	
自己株式	△5,098	△6,475	1-d	
株主資本合計	6,826,558	7,222,552		
その他有価証券評価差額金	1,134,348	1,409,766		
繰延ヘッジ損益	167,078	△7,714	5	
土地再評価差額金	146,794	144,817		
為替換算調整勘定	△85,900	△75,579		
退職給付に係る調整累計額	65,055	148,906		
その他の包括利益累計額合計	1,427,376	1,620,196		3
新株予約権	1,754	1,173		1b
非支配株主持分	714,572	749,827	7	
純資産の部合計	8,970,260	9,593,750		
負債及び純資産の部合計	192,679,978	209,509,243		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	2,256,275	2,256,548	
1-b	資本剰余金	1,111,299	1,134,768	
1-c	利益剰余金	3,464,082	3,837,710	
1-d	自己株式	△5,098	△6,475	
	株主資本合計	6,826,558	7,222,552	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,825,966	7,221,989	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,367,574	3,391,317	
2	うち利益剰余金の額	3,463,490	3,837,147	
1c	うち自己株式の額(△)	5,098	6,475	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	869,070	1,083,617	
2-b	有価証券	32,705,104	32,072,076	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	28,147	19,383	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△257,585	△308,227	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	50,844	91,928	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	588,788	702,845	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	673,562	824,534	
	上記に係る税効果	△205,762	△251,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	467,799	572,538	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	77,011	56,567	
4-b	繰延税金負債	337,644	369,526	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	
	無形固定資産の税効果勘案分	257,585	308,227	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	205,762	251,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	59,102	43,777	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	122,634	176,254	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	122,634	176,254	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	167,078	△7,714	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	167,078	△7,714	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	12,511,953	12,465,215	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	32,705,104	32,072,076	
6-c	貸出金	73,030,669	79,811,834	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,957,197	1,844,878	
6-e	その他資産	4,272,085	5,299,252	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	9,878,751	7,815,999	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,001,471	1,656,576	

②自己資本の構成

(単位: 百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,006	7,540	
16	普通株式等Tier1相当額	2,657	5,467	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	348	2,073	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	737,403	767,936	
18	普通株式等Tier1相当額	41,097	25,849	
39	その他Tier1相当額	110	122	
54	Tier2相当額	19,236	10,848	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	676,959	731,117	
	その他金融機関等(10%超出資)	264,422	201,052	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	73,500	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	117,422	127,552	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	714,572	749,827	

②自己資本の構成

(単位: 百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,954	14,173	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	30,890	30,283	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	151,680	169,110	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,481	10,117	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8-a	借入金	7,243,394	5,353,682	
8-b	社債	7,131,121	8,060,465	
	合計	14,374,515	13,414,148	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	495,840	828,555	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,973,340	51,306	2,099,353	49,692
内部格付手法	1,842,520	45,718	1,886,442	44,908
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	684,057	24,368	718,464	23,412
事業法人向け(特定貸付債権)	35,734	2,331	36,675	2,074
ソブリン向け	785,395	851	787,149	857
金融機関等向け	63,457	1,297	55,979	1,141
リテール向け	125,307	5,085	119,357	4,763
居住用不動産向け	95,628	3,255	92,186	3,110
適格リボルビング型リテール向け	5,886	451	6,547	512
その他リテール向け	23,793	1,378	20,623	1,139
株式等	43,590	5,908	53,377	7,178
PD/LGD方式	37,154	4,239	42,213	4,294
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,436	1,669	11,163	2,884
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	18,715	3,388	18,391	2,877
購入債権	30,033	941	32,837	968
証券化	34,399	215	42,479	295
その他	21,829	1,329	21,730	1,337
標準的手法	130,819	2,860	212,910	2,835
ソブリン向け	80,309	104	164,948	96
金融機関等向け	20,478	374	17,114	342
法人等向け	22,803	1,734	24,875	1,859
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	195	36	137	22
その他	7,032	610	5,835	514
CVAリスク	/	2,550	/	1,772
中央清算機関関連向け	/	177	/	175
マーケット・リスク	/	1,533	/	1,791
標準的方式	/	832	/	1,035
金利リスク	/	456	/	450
株式リスク	/	274	/	368
外国為替リスク	/	44	/	72
コモディティリスク	/	55	/	143
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	701	/	756
オペレーショナル・リスク	/	2,523	/	2,698
先進的計測手法	/	2,112	/	2,223
基礎的手法	/	410	/	475
連結総所要自己資本額	/	49,318	/	49,356

注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性・与信、総与信1億円未満の事業性・与信等(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関する
エクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに
大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	683,137	197,167	15,945	343,635	1,239,886	653,450	181,580	8,719	396,157	1,239,908
海外	347,075	99,622	27,418	75,404	549,520	368,789	107,390	16,411	93,072	585,663
アジア	83,031	19,692	3,998	14,453	121,176	94,906	19,941	4,599	20,878	140,325
中南米	28,794	538	1,384	4,420	35,137	29,044	527	872	4,988	35,433
北米	140,362	61,157	7,566	51,594	260,681	139,515	67,272	2,963	53,388	263,139
東欧	2,548	—	3	60	2,611	2,651	—	0	128	2,780
西欧	59,887	13,747	12,460	3,194	89,289	63,160	10,527	6,423	11,390	91,503
その他の地域	32,449	4,486	2,004	1,681	40,622	39,511	9,119	1,551	2,297	52,480
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	189,412	21,893	5,689	6,115	223,110	201,324	23,573	3,763	7,970	236,631
建設業	13,358	1,954	136	422	15,871	13,031	2,357	56	564	16,010
不動産業	84,435	5,617	1,053	218	91,324	87,677	6,078	868	283	94,907
各種サービス業	48,057	3,671	974	589	53,292	51,209	4,160	759	668	56,798
卸売・小売業	81,470	6,994	1,909	8,675	99,050	83,424	7,156	913	10,458	101,952
金融・保険業	110,582	30,354	20,469	17,089	178,496	123,849	28,582	9,586	19,939	181,957
個人	113,009	—	7	96	113,113	108,388	—	11	108	108,508
その他の業種	250,873	87,944	12,834	82,744	434,397	250,022	95,872	9,114	95,614	450,624
日本国・日本銀行	139,012	138,359	289	303,086	580,748	103,312	121,189	56	353,622	578,181
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	269,163	49,989	7,953	47,429	374,536	283,140	78,948	3,302	60,660	426,052
1年以上3年未満	184,022	97,572	15,786	5,584	302,964	188,571	53,773	10,471	6,783	259,600
3年以上5年未満	184,421	29,611	6,785	209	221,027	186,349	29,314	4,542	136	220,344
5年以上	272,324	76,312	12,625	151	361,414	268,581	74,935	6,814	185	350,517
期間の定めのないもの等	120,280	43,303	213	365,664	529,462	95,596	51,997	—	421,463	569,057
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	10,040	762	34	130	10,968	5,825	66	14	95	6,001
海外	2,007	28	77	25	2,138	2,006	28	73	32	2,141
アジア	499	0	5	4	509	417	0	15	11	444
中南米	548	0	30	0	578	906	0	29	0	936
北米	202	28	—	13	244	231	28	0	14	275
東欧	14	—	0	—	15	5	—	0	—	5
西欧	530	0	42	5	577	331	0	27	5	364
その他の地域	212	—	—	1	213	114	—	0	1	115
合計	12,047	791	112	155	13,107	7,832	95	87	127	8,142
適用除外分	/	/	/	/	36	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,299	729	18	41	6,089	1,749	34	14	44	1,842
建設業	151	0	—	4	156	91	0	—	0	91
不動産業	675	5	1	2	684	560	3	3	1	567
各種サービス業	835	4	7	16	864	733	5	4	7	750
卸売・小売業	1,879	21	7	51	1,959	1,710	21	2	33	1,767
金融・保険業	101	25	10	18	155	114	27	0	17	159
個人	1,031	—	—	11	1,042	876	—	—	9	885
その他の業種	2,074	3	67	8	2,154	1,997	4	63	12	2,077
合計	12,047	791	112	155	13,107	7,832	95	87	127	8,142
適用除外分	/	/	/	/	36	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,048	3,447
	期中増加額	2,878	2,183
	期中減少額	3,048	3,447
	中間期末残高	2,878	2,183
個別貸倒引当金	期首残高	1,546	1,644
	期中増加額	1,535	1,464
	期中減少額	1,546	1,644
	中間期末残高	1,535	1,464
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	4,595	5,091
	期中増加額	4,414	3,647
	期中減少額	4,595	5,091
	中間期末残高	4,414	3,647

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b) - (a)	増減(d) - (c)
国内	962	973	1,050	921	11	△128
製造業	272	314	364	329	41	△35
建設業	31	20	8	7	△10	△1
不動産業	23	19	19	19	△3	△0
各種サービス業	115	112	126	71	△2	△55
卸売・小売業	288	299	334	323	10	△11
金融・保険業	6	6	5	11	△0	5
個人	173	162	141	111	△11	△29
その他	50	38	48	49	△12	0
海外	491	469	492	440	△21	△51
適用除外分	93	92	101	102	△0	0
合計	1,546	1,535	1,644	1,464	△11	△180

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	4	1
建設業	2	0
不動産業	4	1
各種サービス業	17	11
卸売・小売業	14	42
金融・保険業	—	0
個人	22	18
その他	37	19
適用除外分	0	1
合計	104	97

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	65,641	11,327	76,968	685	144,183	14,236	158,419	798
	10%	1,743	—	1,743	—	4,970	—	4,970	—
	20%	11,944	7,903	19,847	486	9,709	6,311	16,021	452
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	270	421	691	291	924	335	1,260	535
	100%	19,582	11,298	30,880	1,012	17,667	13,945	31,612	613
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	490	—	490	—	488	—	488	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		99,673	30,950	130,623	2,476	177,944	34,829	212,773	2,399

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	2	3

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	50%	4	—
	70%	393	504
	90%	—	—
	95%	590	595
	115%	47	118
	120%	98	132
	140%	42	144
	250%	168	126
デフォルト		156	115
合計		1,502	1,739

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	300%	5,753	10,574
	400%	682	589
合計		6,436	11,163

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.86	36.42	/	37.99	745,567	542,078	203,489	204,091	74.99
投資適格ゾーン	0.10	38.15	/	27.48	526,698	360,918	165,780	168,894	74.99
非投資適格ゾーン	1.53	32.06	/	64.64	208,756	172,502	36,254	33,625	75.00
デフォルト	100.00	36.08	33.39	35.72	10,112	8,657	1,455	1,571	75.00
ソブリン向け	0.01	38.29	/	1.35	788,025	657,321	130,704	6,691	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.29	/	1.26	786,831	656,169	130,662	6,667	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	/	62.93	1,193	1,151	42	24	75.00
デフォルト	100.00	56.91	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.18	35.11	/	24.50	63,583	34,972	28,610	6,364	75.00
投資適格ゾーン	0.09	34.91	/	21.08	58,140	30,654	27,486	5,523	75.00
非投資適格ゾーン	0.70	36.92	/	61.17	5,416	4,302	1,113	840	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	26	15	10	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.14	90.00	/	142.62	37,154	37,000	153	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	111.89	33,827	33,674	153	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	/	242.04	2,581	2,581	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	745	745	—	—	—
合計	0.91	38.49	/	22.18	1,634,330	1,271,372	362,957	217,148	74.99
投資適格ゾーン	0.05	39.34	/	14.57	1,405,498	1,081,416	324,081	181,085	74.99
非投資適格ゾーン	1.50	32.90	/	66.64	217,948	180,538	37,410	34,490	75.00
デフォルト	100.00	39.92	33.54	114.93	10,884	9,418	1,465	1,571	75.00

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.23	36.23	/	36.00	782,676	569,017	213,658	218,170	74.99
投資適格ゾーン	0.09	37.88	/	25.66	569,395	391,837	177,557	183,514	74.99
非投資適格ゾーン	1.53	31.54	/	64.39	207,341	171,484	35,857	34,587	75.00
デフォルト	100.00	41.68	39.02	35.28	5,939	5,696	242	68	75.00
ソブリン向け	0.01	37.97	/	1.39	790,468	685,693	104,775	7,279	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.97	/	1.29	789,232	684,472	104,759	7,267	75.00
非投資適格ゾーン	0.97	37.80	/	63.21	1,236	1,220	15	12	75.00
デフォルト	100.00	28.64	25.59	40.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.16	37.65	/	24.64	56,221	38,941	17,279	7,362	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.72	/	21.33	50,572	34,161	16,411	6,963	75.00
非投資適格ゾーン	0.61	36.87	/	54.33	5,633	4,765	868	399	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.32	90.00	/	127.15	42,213	41,710	503	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.61	38,862	38,358	503	—	—
非投資適格ゾーン	1.84	90.00	/	283.03	3,304	3,304	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	46	46	—	—	—
合計	0.59	38.46	/	21.55	1,671,580	1,335,363	336,216	232,812	74.99
投資適格ゾーン	0.04	39.32	/	14.56	1,448,062	1,148,830	299,232	197,745	74.99
非投資適格ゾーン	1.51	32.61	/	67.45	217,516	180,775	36,741	34,998	75.00
デフォルト	100.00	42.19	39.15	44.28	6,000	5,757	242	68	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	デフォルト
E2		
R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権(貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権)を有する債務者。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

平成28年度中間期									
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	1.69	41.05	/	33.41	95,628	94,243	1,385	55	75.00
非デフォルト	0.78	40.99	/	33.42	94,752	93,385	1,366	55	75.00
デフォルト	100.00	47.63	45.14	32.96	876	858	18	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.22	76.66	/	65.11	5,886	3,928	1,957	16,388	11.94
非デフォルト	3.09	76.67	/	65.12	5,877	3,922	1,955	16,373	11.94
デフォルト	100.00	71.93	67.75	55.34	8	6	1	15	12.54
その他リテール向け	4.44	50.62	/	48.25	23,793	23,641	151	172	63.98
非デフォルト	1.70	50.77	/	48.55	23,128	23,011	116	135	55.52
デフォルト	100.00	45.65	42.78	37.93	664	629	35	37	94.52
合計	2.29	44.54	/	37.72	125,307	121,813	3,494	16,616	12.69
非デフォルト	1.06	44.51	/	37.75	123,758	120,319	3,438	16,563	12.51
デフォルト	100.00	46.91	44.25	35.21	1,549	1,493	55	52	70.65

(単位: 億円)

平成29年度中間期									
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	1.58	41.29	/	33.69	92,186	91,006	1,180	79	75.00
非デフォルト	0.76	41.24	/	33.64	91,425	90,260	1,165	79	75.00
デフォルト	100.00	47.76	44.76	39.70	761	745	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.29	76.82	/	66.46	6,547	4,341	2,205	17,625	12.51
非デフォルト	3.19	76.83	/	66.46	6,540	4,336	2,204	17,611	12.52
デフォルト	100.00	71.49	66.38	67.69	6	5	1	14	11.61
その他リテール向け	4.61	47.46	/	44.77	20,623	20,480	143	158	64.92
非デフォルト	1.68	47.52	/	44.85	20,010	19,899	110	124	56.74
デフォルト	100.00	45.66	42.49	42.12	613	581	32	33	95.30
合計	2.19	44.31	/	37.40	119,357	115,828	3,529	17,863	13.26
非デフォルト	1.05	44.28	/	37.36	117,976	114,496	3,479	17,814	13.10
デフォルト	100.00	46.95	43.86	40.91	1,381	1,331	49	48	69.88

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年10月～平成28年9月	平成28年10月～平成29年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	117	△812
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	△8	0
居住用不動産向け	△9	△116
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	△20	△57
合計	79	△986

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,065億円の△986億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	12,143	2,307	848	11,769	4,033	4,639

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	15,977	5,466	1,018	14,172	4,665	595

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,377	3,492	280	7,826	2,717	224
ソブリン向け	13	△118	1	25	△108	1
金融機関等向け	330	51	△47	129	53	△27
居住用不動産向け	1,460	428	△120	1,340	536	△1
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3	110	37	6
その他リテール向け	750	241	15	721	268	21
合計	12,039	4,133	132	10,152	3,505	225

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,549	2,139	△356	4,889	1,718	1,801
ソブリン向け	14	△120	△134	15	14	0
金融機関等向け	135	82	△16	73	38	△2
居住用不動産向け	1,178	485	△46	1,000	474	△28
適格リボルビング型リテール向け	116	38	0	119	42	25
その他リテール向け	663	246	1	596	244	55
合計	8,658	2,872	△552	6,694	2,533	1,852

(単位：億円)

	平成27年10月～平成28年9月			平成28年10月～平成29年9月		
	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,360	1,246	117	4,630	1,366	△812
ソブリン向け	17	16	0	15	15	0
金融機関等向け	69	35	△8	55	39	0
居住用不動産向け	792	369	△9	699	338	△116
適格リボルビング型リテール向け	131	29	0	144	42	0
その他リテール向け	528	170	△20	459	173	△57
合計	6,898	1,868	79	6,005	1,977	△986

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	12,154	49,621	71,641	122	133,540	8,431	48,911	83,483	128	140,954
事業法人向け	7,112	46,199	61,805	122	115,240	8,029	45,598	73,805	128	127,561
ソブリン向け	96	89	3,249	—	3,434	0	67	3,804	—	3,872
金融機関等向け	4,700	736	606	—	6,044	170	485	487	—	1,144
リテール向け	245	2,595	5,979	—	8,821	231	2,759	5,385	—	8,376
居住用不動産向け	—	—	1,357	—	1,357	—	—	1,238	—	1,238
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	245	2,595	4,619	—	7,461	231	2,759	4,145	—	7,136
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	548	/	1,547	—	2,096	1,112	/	3,167	—	4,280
ソブリン向け	500	/	1,547	—	2,047	900	/	3,167	—	4,067
金融機関等向け	—	/	—	—	—	132	/	—	—	132
法人等向け	48	/	—	—	48	79	/	—	—	79
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	12,703	49,621	73,188	122	135,636	9,544	48,911	86,650	128	145,234

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポート方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	23,338	28,393	51,731	943	1,034	1,977
金利関連取引	33,758	8,547	42,305	1,432	267	1,700
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	1,112	1,649	2,762	797	1,582	2,380
貴金属(金を除く)関連取引	642	868	1,510	353	554	907
その他のコモディティ関連取引	6,045	9,762	15,807	6,981	11,604	18,586
クレジット・デリバティブ取引	325	1,991	2,316	6	71	77
小計 ①	65,222	51,212	116,434	10,514	15,115	25,629
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②	/	/	59,477	/	/	11,583
小計 ③=①+②	/	/	56,957	/	/	14,046
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	6,574	/	/	4,366
合計 ③+④	/	/	50,383	/	/	9,680
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			3,972			151
期待エクスポート方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			24,353

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポート方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	14	354	368	3	27	31

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポート方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	4,696	30
資産担保	420	333
保証・その他	99	125
合計	5,216	488

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成28年度中間期 想定元本額	平成29年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	16,986	13,898
	プロテクションの提供	18,025	14,531
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	16,986	13,898
	プロテクションの提供	18,025	14,531

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	231	268

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

(単位：億円)

	平成29年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	436	—	—	—	—	—	436
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,739	—	—	3,739
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	926	—	—	926
原資産の額の合計 ①+②	—	436	—	—	3,739	—	—	4,175

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期								
	クレジットカード等	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	290	—	—	290
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	290	—	—	290
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

(単位：億円)

	平成29年度中間期							
	クレジットカード等	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	3,718	—	—	3,718
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	3,739	—	—	3,739
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	926	—	—	926

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカードと信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期							
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—	248	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		290	—	—	—	290	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,515	—	19	—	3,534	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	17	—	—	—	17	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	179	—	1	—	180	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		3,718	—	20	—	3,739	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		1	—	—	—	1

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	21	—	0	—	21
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2
	1,250%	7	—	—	—	7
合計		31	—	0	—	31

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	588	—	616	141	2,492	—	722	4,562
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	60	—	—	60
原資産に関する当期の想定損失額	19	—	3	0	28	—	7	58
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,706	—	3,363	971	11,233	—	3,171	20,446

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 - 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
5. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	346	—	638	691	2,637	—	448	4,762
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,233	—	214	0	598	—	68	2,114
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,579	—	853	691	3,235	—	516	6,877
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,001	—	303	337	1,572	—	318	3,534

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	95	—	503	141	2,528	—	301	3,570
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,345	—	0	—	542	—	104	1,993
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,440	—	503	141	3,070	—	406	5,563
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	845	—	—	77	1,538	—	355	2,816

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	4,696	—	2,114	—	6,810
	～50%	45	—	—	—	45
	～100%	20	—	—	—	20
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		4,762	—	2,114	—	6,877

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	3,545	—	1,843	—	5,389
	～50%	24	—	—	—	24
	～100%	—	—	150	—	150
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		3,570	—	1,993	—	5,563

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	29	—	13	—	42
	～50%	1	—	—	—	1
	～100%	1	—	—	—	1
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		31	—	13	—	44

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	22	—	11	—	34
	～50%	0	—	—	—	0
	～100%	—	—	8	—	8
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		23	—	20	—	43

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,220	8,748	4,079	1,022	4,402	104	2,225	21,804
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,578	724	2,163	1	25	5,622
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,349	8,748	6,658	1,746	6,565	106	2,251	27,426
(うち再証券化エクスポージャー)	—	23	—	—	13	—	—	37
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	2	—	2
(うち原資産が海外資産である取引)	1,334	0	6,344	1,725	6,565	1	1,858	17,830

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,280	8,381	7,114	3,043	5,841	50	1,614	27,327
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	446	—	2,299	1,568	1,648	1	21	5,986
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,727	8,381	9,414	4,611	7,489	52	1,636	33,313
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	3	—	3
(うち原資産が海外資産である取引)	1,665	0	9,298	4,609	7,489	3	1,346	24,412

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	21,070	23	5,595	—	26,665
	～50%	571	13	—	—	571
	～100%	76	—	15	—	91
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	85	—	10	—	96
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— 1	— —	— 2
合計		21,804	37	5,622	—	27,426

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	26,658	—	5,648	—	32,306
	～50%	388	—	200	—	588
	～100%	241	—	132	—	373
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	37	—	3	—	41
	～1,250%未満 1,250%	— 1	— —	— 1	— —	— 3
合計		27,327	—	5,986	—	33,313

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	119	0	34	—	153
	～50%	15	0	—	—	15
	～100%	6	—	1	—	7
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	23	—	3	—	26
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— 1	— —	— 2
合計		165	0	40	—	206

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	151	—	34	—	186
	～50%	10	—	6	—	16
	～100%	16	—	8	—	25
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	10	—	1	—	11
	～1,250%未満 1,250%	— 1	— —	— 1	— —	— 3
合計		190	—	52	—	242

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	10	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		10	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	—	7	—	—	27	42	0	76
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	7	—	—	27	42	0	76
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	7	—	—	7	28	0	42
(うち原資産が海外資産である取引)	—	6	—	—	27	42	0	75

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	0	76	52	—	0	—	26	155
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	76	52	—	0	—	26	155
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	69	0	—	0	—	7	77
(うち原資産が海外資産である取引)	—	75	52	—	0	—	26	155

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー			
リスク・ウェイト	～1.6%	15	—	—	—	15	15	—
	～4%	4	—	—	—	4	4	—
	～8%	14	—	—	—	14	14	—
	～20%	—	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42	42	0
合計		76	0	—	—	76	76	0

(単位：億円)

		平成29年度中間期					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー			
リスク・ウェイト	～1.6%	62	—	—	—	62	62	—
	～4%	3	—	—	—	3	3	—
	～8%	6	—	—	—	6	6	—
	～20%	—	—	—	—	—	—	—
	～52%	6	—	—	—	6	6	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—	—
	100%	77	0	—	—	77	77	0
合計		155	0	—	—	155	155	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0
	～4%	0	—	—	—	0
	～8%	1	—	—	—	1
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42
合計		44	0	—	—	44

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0
	～4%	0	—	—	—	0
	～8%	0	—	—	—	0
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	77	0	—	—	77
合計		80	0	—	—	80

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額		—	—	—	—
所要自己資本の総額		—	—	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	27	19	27
最大値	48	48	41
最小値	17	17	15
平均値	25	27	23
バックテスト超過回数	4回	0回	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
 3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	48	53	46
最大値	72	89	70
最小値	28	28	41
平均値	50	52	55

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位: 億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	4,361	97,678	4.4%
平成29年3月末基準	3,612	100,509	3.5%
平成29年9月末基準	4,133	109,466	3.7%
うち円金利の影響	937	/	/
ドル金利の影響	2,520	/	/
ユーロ金利の影響	285	/	/

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1+Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,410	36,916	39,697	41,193
上記以外の株式等エクスポージャー	4,120	/	3,274	/
合計	39,530	/	42,971	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	708	767	59	1,169	1,233	64

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△50	△5

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	15,636	16,499	862	21,353	21,703	349

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,506	1,607	101	1,496	1,593	96

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	37,154	42,213
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,436	11,163
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	43,590	53,377

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	164,242,241	182,640,998
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	192,679,978	209,509,243
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	28,437,737	26,868,245
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	887,319	1,274,312
3		オン・バランス資産の額 (イ)	163,354,922	181,366,686
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,835,092	2,354,979
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,272,277	6,312,801
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,053,499	1,247,364
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	183,926	210,650
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,127,459	1,689,443
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,951,393	1,565,307
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,520,861	10,249,931
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	12,454,962	12,993,856
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,804,918	5,397,442
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	310,824	438,438
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,960,869	8,034,852
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	45,790,795	49,524,666
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	29,777,895	31,871,648
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	16,012,899	17,653,017
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	7,982,529	9,004,810
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	196,849,553	217,304,488
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.05%	4.14%

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」)に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産	(1)			
1 適格流動資産の合計額	61,146,475		60,568,697	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	44,734,796	3,579,091	45,352,729	3,617,498
3 うち、安定預金の額	12,811,636	384,349	13,147,142	394,414
4 うち、準安定預金の額	31,923,159	3,194,742	32,205,587	3,223,083
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	73,882,199	45,017,588	74,050,226	46,467,835
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	68,335,972	39,471,361	68,370,243	40,787,851
8 うち、負債性有価証券の額	5,546,226	5,546,226	5,679,983	5,679,983
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		989,105		1,087,302
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,700,939	6,836,365	24,130,414	6,846,066
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,287,284	2,287,284	2,344,100	2,344,100
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	32,246	32,246	27,355	27,355
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,381,409	4,516,834	21,758,959	4,474,610
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	6,137,396	1,675,699	6,136,568	1,806,914
15 偶発事象に係る資金流出額	76,053,208	688,697	77,660,713	685,275
16 資金流出合計額		58,786,548		60,510,891
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	9,978,655	705,231	10,217,742	703,285
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	12,104,053	9,060,932	13,084,757	9,717,925
19 その他資金流入額	7,121,687	1,887,602	6,906,394	2,064,460
20 資金流入合計額	29,204,395	11,653,766	30,208,894	12,485,671
連結流動性カバレッジ比率	(4)			
21 算入可能適格流動資産の合計額		61,146,475		60,568,697
22 純資金流出額		47,132,781		48,025,220
23 連結流動性カバレッジ比率		129.7%		126.1%
24 平均値計算用データ数	62		62	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
連結LCR (四半期平均)	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	133.4%	128.2%	135.1%	137.4%	135.3%	129.4%	129.7%	126.1%

当グループの連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	平成28年度	平成29年度中間期
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	471,295	509,828
売買目的有価証券	48,004	72,267
有価証券	317,618	315,449
満期保有目的の債券	38,156	31,257
其他有価証券	279,462	284,192
国内株式	35,420	36,409
国内債券	132,451	126,119
国債	102,643	96,582
地方債	2,844	2,535
社債	26,963	27,001
その他	111,590	121,663
外国債券	89,554	96,103
その他	22,035	25,559
合計	836,918	897,544
うち担保に供している総額	△143,985	△145,040
控除後合計	692,933	752,504

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。
 2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
 3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結子会社	91社	82社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、Mizuho Bank Europe N.V.(銀行業務、証券業務)、Mizuho Bank (USA)(銀行業務)、みずほ信用保証株式会社(信用保証業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,094,789	/	6,326,580	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	/	3,615,755	/
2	うち利益剰余金の額	2,479,034	/	2,710,825	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	—	/	—	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	794,725	529,817	1,159,091	289,772
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	256	/	286	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,194	/	10,140	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14,194	/	10,140	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,903,965	/	7,496,099	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	313,125	208,750	466,629	116,657
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,970	13,980	20,950	5,237
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	292,155	194,770	445,678	111,419
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,370	3,580	10,095	2,523
11	繰延ヘッジ損益の額	98,745	65,830	△7,449	△1,862
12	適格引当金不足額	39,900	26,573	30,498	7,624
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,047	698	1,544	386
15	退職給付に係る資産の額	243,475	162,316	391,164	97,791
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	701,664	/	892,482	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,202,301	/	6,603,616	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,696	/	20,187	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	/	577,504	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504	/	577,504	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△21,080	/	△8,698	/
	うち為替換算調整勘定の額	△21,080	/	△8,698	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,342,120	/	1,808,992	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	88,200	58,800	58,800	14,700
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,037	/	5,177	/
	うちのれん相当額	2,737	/	1,365	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	—	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	/	—	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,300	/	3,812	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	104,237	/	63,977	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,237,882	/	1,745,015	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,440,183	/	8,348,632	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	647,520	/	997,665	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,801	/	4,474	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	876,816	/	762,578	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	876,816	/	762,578	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,752	/	4,537	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,752	/	4,537	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	296,410	/	169,082	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	257,883	/	150,087	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527	/	18,994	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,832,300	/	1,938,337	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	34	22	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	177,000	118,000	72,000	18,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	83,342	/	22,384	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	70,042	/	18,572	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,300	/	3,812	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 260,376	/	94,384	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,571,923	/	1,843,952	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 9,012,106	/	10,192,584	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	404,973	/	221,799	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	194,770	/	111,419	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	3,580	/	2,523	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	162,316	/	97,791	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	44,305	/	10,064	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 56,261,378	/	56,107,027	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.02%	/	11.76%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.22%	/	14.87%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.01%	/	18.16%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	549,045	/	522,172	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	99,104	/	126,081	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	74,842	/	132,174	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,752	/	4,537	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	31,411	/	31,193	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	284,617	/	285,497	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	881,276	/	734,396	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	966,467	/	805,389	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び「中間連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	35,463,179	41,674,473		
コールローン及び買入手形	325,603	470,711		
買現先勘定	7,235,473	6,730,557		
買入金銭債権	2,516,408	2,658,182		
特定取引資産	6,279,113	5,572,421	6-a	
金銭の信託	3,168	3,108		
有価証券	31,033,573	30,353,539	2-b, 6-b	
貸出金	69,608,031	70,328,438	6-c	
外国為替	1,401,343	1,933,230		
金融派生商品	2,986,294	1,871,241	6-d	
その他資産	2,746,057	3,075,648	6-e	
有形固定資産	832,073	839,278		
無形固定資産	708,047	809,287	2-a	
退職給付に係る資産	584,378	704,141	3	
繰延税金資産	36,072	45,085	4-a	
支払承諾見返	4,649,022	5,518,520		
貸倒引当金	△431,797	△358,537		
資産の部合計	165,976,043	172,229,332		
(負債の部)				
預金	103,567,007	110,796,072		
譲渡性預金	8,809,615	10,681,558		
コールマネー及び売渡手形	975,065	828,085		
売現先勘定	13,962,809	14,879,870		
債券貸借取引受入担保金	763,564	659,208		
コマーシャル・ペーパー	827,552	339,787		
特定取引負債	4,735,165	3,270,852	6-f	
借入金	8,975,970	8,595,917	8-a	
外国為替	644,160	518,942		
短期社債	50,233	25,366		
社債	4,021,180	3,364,044	8-b	
金融派生商品	2,038,305	1,681,079	6-g	
その他負債	3,430,392	2,182,665		
賞与引当金	23,599	24,130		
変動報酬引当金	634	646		
退職給付に係る負債	5,919	6,458		
役員退職慰労引当金	400	420		
貸出金売却損失引当金	3	124		
偶発損失引当金	4,889	5,473		
睡眠預金払戻損失引当金	14,739	17,802		
債券払戻損失引当金	35,273	28,132		
繰延税金負債	309,183	309,277	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	4-c	
支払承諾	4,649,022	5,518,520		
負債の部合計	157,911,936	163,800,677		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,211,694	2,211,694	1-b	
利益剰余金	2,479,034	2,710,825	1-c	
株主資本合計	6,094,793	6,326,585		
その他有価証券評価差額金	985,427	1,210,984		
繰延ヘッジ損益	164,576	△9,311	5	
土地再評価差額金	146,794	144,817		
為替換算調整勘定	△52,700	△43,492		
退職給付に係る調整累計額	80,445	145,865		
その他の包括利益累計額合計	1,324,542	1,448,863		3
非支配株主持分	644,770	653,205	7	
純資産の部合計	8,064,106	8,428,654		
負債及び純資産の部合計	165,976,043	172,229,332		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier 1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,211,694	2,211,694	適格旧Tier 1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,479,034	2,710,825	
	株主資本合計	6,094,793	6,326,585	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier 1 資本に係る額	6,094,789	6,326,580	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,479,034	2,710,825	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	708,047	809,287	
2-b	有価証券	31,033,573	30,353,539	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	28,106	19,362	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△214,278	△245,363	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	34,950	26,188	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	486,925	557,098	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	584,378	704,141	
	上記に係る税効果	△178,585	△215,185	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	405,792	488,956	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	36,072	45,085	
4-b	繰延税金負債	309,183	309,277	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	
	無形固定資産の税効果勘案分	214,278	245,363	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	178,585	215,185	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	8,950	12,618	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	74,842	132,174	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	74,842	132,174	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	164,576	△9,311	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	164,576	△9,311	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	6,279,113	5,572,421	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	31,033,573	30,353,539	
6-c	貸出金	69,608,031	70,328,438	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,986,294	1,871,241	
6-e	その他資産	2,746,057	3,075,648	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	4,735,165	3,270,852	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,038,305	1,681,079	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	56	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	56	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	549,045	522,172	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	549,045	522,172	
	その他金融機関等(10%超出資)	541,104	289,581	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	73,500	
55	Tier2相当額	295,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	99,104	126,081	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	644,770	653,205	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	256	286	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	25,696	20,187	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	5,801	4,474	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8-a	借入金	8,975,970	8,595,917	
8-b	社債	4,021,180	3,364,044	
	合計	12,997,151	11,959,962	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	647,520	997,665	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,812,905	48,443	1,852,924	46,502
内部格付手法	1,780,588	43,912	1,821,143	42,841
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	654,855	23,622	689,698	22,736
事業法人向け(特定貸付債権)	32,830	2,222	33,418	1,966
ソブリン向け	750,607	829	753,437	838
金融機関等向け	79,326	1,677	68,389	1,396
リテール向け	122,718	4,971	117,029	4,666
居住用不動産向け	94,502	3,201	91,212	3,065
適格リボルビング型リテール向け	5,879	449	6,546	512
その他リテール向け	22,335	1,319	19,270	1,088
株式等	38,903	5,211	47,623	6,322
PD/LGD方式	33,973	3,930	38,381	3,939
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,930	1,281	9,241	2,382
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	17,388	3,051	17,090	2,497
購入債権	29,995	939	32,817	967
証券化	34,052	212	42,256	293
その他	19,910	1,174	19,380	1,154
標準的手法	32,317	2,010	31,781	1,996
ソブリン向け	3,799	100	3,593	80
金融機関等向け	5,566	139	4,879	147
法人等向け	17,857	1,352	19,327	1,436
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	5,093	418	3,981	332
CVAリスク	/	2,388	/	1,561
中央清算機関関連向け	/	130	/	103
マーケット・リスク	/	702	/	1,179
標準的方式	/	267	/	474
金利リスク	/	161	/	228
株式リスク	/	9	/	35
外国為替リスク	/	40	/	67
コモディティリスク	/	55	/	143
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	435	/	705
オペレーショナル・リスク	/	1,827	/	1,978
先進的計測手法	/	1,507	/	1,630
基礎的手法	/	320	/	347
連結総所要自己資本額	/	45,009	/	44,885

- 注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー
2. PD: デフォルト率
3. LGD: デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け: 銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信等(その他リテール向け)
・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等
・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化: ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関する
エクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに
大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	650,232	188,220	20,418	324,866	1,183,737	621,939	173,202	8,981	376,465	1,180,589
海外	347,007	95,207	27,227	75,966	545,409	368,619	102,755	16,385	93,444	581,205
アジア	82,853	19,700	3,999	14,453	121,007	94,668	19,953	4,600	20,878	140,102
中南米	28,441	538	1,384	4,420	34,784	28,817	527	872	4,988	35,205
北米	140,307	57,685	7,550	51,585	257,128	139,280	63,124	2,957	53,387	258,749
東欧	2,548	—	3	60	2,611	2,651	—	0	128	2,780
西欧	60,887	12,780	12,285	3,766	89,720	64,211	10,005	6,402	11,765	92,384
その他の地域	31,969	4,502	2,004	1,680	40,157	38,989	9,144	1,551	2,296	51,982
合計	997,240	283,427	47,646	400,832	1,729,147	990,558	275,958	25,366	469,910	1,761,795
適用除外分	/	/	/	/	32,317	/	/	/	/	31,781

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	182,917	20,593	5,689	6,077	215,276	195,343	22,148	3,763	7,950	229,205
建設業	12,826	1,854	136	422	15,240	12,589	2,236	56	564	15,446
不動産業	73,308	4,726	1,053	215	79,303	76,161	5,077	868	282	82,389
各種サービス業	47,181	3,636	974	584	52,376	50,409	4,120	759	663	55,953
卸売・小売業	79,381	6,787	1,909	8,674	96,753	81,376	6,911	913	10,458	99,659
金融・保険業	119,174	29,315	23,937	17,722	190,150	133,469	27,087	9,822	20,003	190,383
個人	111,746	—	7	95	111,849	107,306	—	11	108	107,425
その他の業種	240,907	82,973	13,648	80,825	418,355	240,087	90,917	9,114	93,264	433,384
日本国・日本銀行	129,797	133,540	289	286,215	549,843	93,816	117,459	56	336,615	547,947
合計	997,240	283,427	47,646	400,832	1,729,147	990,558	275,958	25,366	469,910	1,761,795
適用除外分	/	/	/	/	32,317	/	/	/	/	31,781

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	260,305	48,965	7,960	31,184	348,415	275,147	77,344	3,305	43,737	399,535
1年以上3年未満	176,962	95,082	15,769	5,585	293,399	181,110	52,336	10,626	6,785	250,859
3年以上5年未満	177,275	28,110	9,798	206	215,390	179,610	28,812	4,579	136	213,138
5年以上	258,469	72,612	13,090	162	344,334	255,187	71,181	6,855	194	333,418
期間の定めのないもの等	124,228	38,657	1,027	363,694	527,607	99,503	46,284	—	419,055	564,843
合計	997,240	283,427	47,646	400,832	1,729,147	990,558	275,958	25,366	469,910	1,761,795
適用除外分	/	/	/	/	32,317	/	/	/	/	31,781

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	9,836	747	34	126	10,745	5,762	65	14	95	5,937
海外	2,007	29	77	25	2,140	2,006	29	73	32	2,142
アジア	499	0	5	4	509	417	0	15	11	444
中南米	548	0	30	0	578	906	0	29	0	936
北米	202	29	—	13	245	231	29	0	14	276
東欧	14	—	0	—	15	5	—	0	—	5
西欧	530	0	42	5	577	331	0	27	5	364
その他の地域	212	—	—	1	213	114	—	0	1	115
合計	11,844	777	112	152	12,885	7,768	95	87	127	8,079
適用除外分	/	/	/	/	6	/	/	/	/	7

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,176	715	18	41	5,952	1,743	34	14	44	1,836
建設業	149	0	—	4	154	89	0	—	0	90
不動産業	649	5	1	1	657	544	2	3	1	551
各種サービス業	831	4	7	16	859	732	4	4	7	749
卸売・小売業	1,876	21	7	51	1,956	1,708	21	2	33	1,765
金融・保険業	101	26	10	18	156	114	28	0	17	160
個人	985	—	—	9	995	838	—	—	9	848
その他の業種	2,073	3	67	8	2,153	1,997	4	63	12	2,077
合計	11,844	777	112	152	12,885	7,768	95	87	127	8,079
適用除外分	/	/	/	/	6	/	/	/	/	7

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,998	3,403
	期中増加額	2,831	2,166
	期中減少額	2,998	3,403
	中間期末残高	2,831	2,166
個別貸倒引当金	期首残高	1,493	1,596
	期中増加額	1,486	1,418
	期中減少額	1,493	1,596
	中間期末残高	1,486	1,418
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	4,492	5,000
	期中増加額	4,317	3,585
	期中減少額	4,492	5,000
	中間期末残高	4,317	3,585

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b) - (a)	増減(d) - (c)
国内	945	959	1,039	911	13	△127
製造業	270	312	364	328	41	△35
建設業	31	20	8	7	△10	△1
不動産業	19	17	18	18	△2	△0
各種サービス業	114	112	126	71	△2	△55
卸売・小売業	288	299	334	323	10	△11
金融・保険業	6	6	5	11	△0	5
個人	163	153	132	102	△10	△29
その他	50	38	48	49	△12	0
海外	491	469	492	440	△21	△51
適用除外分	56	56	65	66	0	1
合計	1,493	1,486	1,596	1,418	△7	△177

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	4	1
建設業	2	0
不動産業	4	1
各種サービス業	17	11
卸売・小売業	14	42
金融・保険業	—	0
個人	22	18
その他	37	19
適用除外分	0	1
合計	104	97

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,820	137	1,958	484	1,818	14	1,832	304
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	2,639	2,471	5,110	485	2,457	1,491	3,949	452
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	222	421	643	275	881	312	1,194	525
	100%	16,249	8,263	24,512	1,012	14,693	9,993	24,686	612
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	92	—	92	—	118	—	118	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	—	—	—
合計		21,023	11,293	32,317	2,258	19,969	11,811	31,781	1,896

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	50%	4	—
	70%	337	446
	90%	—	—
	95%	197	364
	115%	47	118
	120%	91	132
	140%	42	144
	250%	168	126
デフォルト		156	115
合計		1,046	1,450

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	300%	4,601	8,856
	400%	328	385
合計		4,930	9,241

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.91	36.46	/	38.33	713,878	513,896	199,982	199,835	75.00
投資適格ゾーン	0.10	38.15	/	27.47	500,968	338,291	162,677	165,048	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	32.30	/	65.27	202,948	167,098	35,850	33,214	75.00
デフォルト	100.00	36.34	33.63	35.96	9,960	8,505	1,455	1,571	75.00
ソブリン向け	0.01	38.29	/	1.38	753,237	629,837	123,399	6,691	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.29	/	1.28	752,049	628,692	123,357	6,667	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	/	62.87	1,187	1,145	42	24	75.00
デフォルト	100.00	56.92	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.16	35.91	/	25.53	79,451	41,745	37,706	6,542	75.00
投資適格ゾーン	0.08	36.32	/	23.23	72,989	37,425	35,564	5,702	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	31.03	/	51.52	6,435	4,304	2,131	840	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	26	15	10	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.29	90.00	/	144.61	33,973	33,820	153	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.26	30,862	30,709	153	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	/	242.02	2,379	2,379	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	731	731	—	—	—
合計	0.92	38.46	/	22.36	1,580,541	1,219,299	361,241	213,070	75.00
投資適格ゾーン	0.05	39.31	/	14.66	1,356,871	1,035,118	321,752	177,418	75.00
非投資適格ゾーン	1.50	32.94	/	66.81	212,951	174,928	38,023	34,079	75.00
デフォルト	100.00	40.15	37.62	114.88	10,718	9,252	1,465	1,571	75.00

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.27	36.27	/	36.29	750,923	540,508	210,415	214,295	75.00
投資適格ゾーン	0.09	37.89	/	25.62	542,544	367,987	174,556	179,806	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	31.76	/	64.90	202,459	166,844	35,615	34,420	75.00
デフォルト	100.00	41.71	39.05	35.31	5,919	5,676	242	68	75.00
ソブリン向け	0.01	37.97	/	1.42	756,756	659,701	97,055	7,279	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.97	/	1.32	755,522	658,482	97,039	7,267	75.00
非投資適格ゾーン	0.97	37.80	/	63.17	1,234	1,218	15	12	75.00
デフォルト	100.00	28.64	25.59	40.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.14	37.80	/	24.77	68,630	46,917	21,713	7,429	75.00
投資適格ゾーン	0.07	37.87	/	22.12	62,981	42,135	20,845	7,030	75.00
非投資適格ゾーン	0.61	36.88	/	54.38	5,635	4,766	868	399	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.33	90.00	/	128.32	38,381	37,878	503	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	113.26	35,271	34,767	503	—	—
非投資適格ゾーン	1.89	90.00	/	285.41	3,063	3,063	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	46	46	—	—	—
合計	0.61	38.41	/	21.65	1,614,692	1,285,004	329,687	229,005	75.00
投資適格ゾーン	0.04	39.25	/	14.53	1,396,318	1,103,373	292,945	194,104	75.00
非投資適格ゾーン	1.51	32.78	/	67.80	212,392	175,893	36,499	34,831	75.00
デフォルト	100.00	42.22	39.58	44.36	5,980	5,738	242	68	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.68	41.05	/	33.28	94,502	93,118	1,384	55	75.00
非デフォルト	0.78	40.99	/	33.29	93,646	92,279	1,366	55	75.00
デフォルト	100.00	47.70	45.21	32.95	856	838	18	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.21	76.66	/	65.09	5,879	3,925	1,954	16,385	11.93
非デフォルト	3.08	76.67	/	65.10	5,872	3,919	1,952	16,370	11.93
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	1	15	12.26
その他リテール向け	4.54	50.92	/	49.27	22,335	22,187	148	168	63.15
非デフォルト	1.76	51.08	/	49.61	21,704	21,592	112	131	54.21
デフォルト	100.00	45.34	42.48	37.83	631	595	35	37	94.52
合計	2.27	44.55	/	37.72	122,718	119,231	3,487	16,609	12.66
非デフォルト	1.06	44.53	/	37.75	121,223	117,791	3,431	16,556	12.47
デフォルト	100.00	46.82	44.17	35.14	1,495	1,439	55	52	70.65

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.56	41.29	/	33.58	91,212	90,032	1,180	79	75.00
非デフォルト	0.75	41.24	/	33.53	90,466	89,302	1,164	79	75.00
デフォルト	100.00	47.81	44.81	39.68	745	730	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.29	76.82	/	66.46	6,546	4,341	2,205	17,625	12.51
非デフォルト	3.19	76.83	/	66.46	6,540	4,336	2,204	17,611	12.51
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.67	6	4	1	14	11.61
その他リテール向け	4.75	47.54	/	45.66	19,270	19,129	141	156	64.51
非デフォルト	1.75	47.60	/	45.78	18,682	18,573	108	122	56.09
デフォルト	100.00	45.42	42.26	41.88	588	555	32	33	95.30
合計	2.19	44.31	/	37.41	117,029	113,502	3,527	17,861	13.25
非デフォルト	1.05	44.28	/	37.37	115,689	112,211	3,477	17,813	13.09
デフォルト	100.00	46.87	43.79	40.79	1,340	1,290	49	48	69.88

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成27年10月～平成28年9月	平成28年10月～平成29年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	119	△784
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△8	0
居住用不動産向け	△3	△118
適格リボルビング型リテール向け	0	△1
その他リテール向け	△12	△62
合計	96	△966

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,062億円の△966億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

平成19年10月～平成20年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	4,952	88	△1,224
ソブリン向け	9	9	0	11	11	△0
金融機関等向け	42	42	29	77	40	315
居住用不動産向け	839	174	166	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	/	/	/
その他リテール向け	477	121	46	/	/	/
合計	6,563	1,930	1,792	5,041	139	△909

(単位：億円)

平成20年10月～平成21年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,371	2,490	2,222	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	9	8	△0	7	7	△0
金融機関等向け	30	1	△2	184	△160	2
居住用不動産向け	945	219	211	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	/	/	/
その他リテール向け	508	147	62	/	/	/
合計	7,936	2,895	2,512	3,427	932	1,862

(単位：億円)

平成21年10月～平成22年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	5,074	1,811	148
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	403	59	△48
居住用不動産向け	1,057	253	361	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	/	/	/
その他リテール向け	525	146	221	/	/	/
合計	9,827	3,196	869	5,513	1,905	100

(単位：億円)

（単位：百万円）

平成22年10月～平成23年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,931	2,388	492	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	276	38	△14
居住用不動産向け	1,405	374	132	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	/	/	/
その他リテール向け	761	235	39	/	/	/
合計	9,276	3,067	679	4,353	1,297	△114

(単位：億円)

平成23年10月～平成24年9月						
旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,173	2,060	67	2,846	1,144	200
ソブリン向け	7	6	—	6	6	△0
金融機関等向け	92	34	△12	262	41	△34
居住用不動産向け	1,433	414	△118	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	/	/	/
その他リテール向け	714	221	15	/	/	/
合計	8,520	2,771	△44	3,115	1,192	166

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：億円)

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	7,589	2,554	228	6,364	2,011	△349
ソブリン向け	24	24	△0	14	14	△0
金融機関等向け	152	76	△27	139	86	△16
居住用不動産向け	1,317	523	△1	1,157	472	△46
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	687	247	21	633	228	1
合計	9,876	3,460	226	8,421	2,850	△410

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,770	1,646	1,815	5,292	1,212	119
ソブリン向け	14	14	0	16	16	△0
金融機関等向け	78	42	△2	74	40	△8
居住用不動産向け	982	464	△28	776	359	△3
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25	128	27	0
その他リテール向け	568	228	56	504	155	△12
合計	6,531	2,436	1,867	6,793	1,811	96

(単位：億円)

	平成28年10月～平成29年9月		
	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後		
事業法人向け	4,581	1,348	△784
ソブリン向け	15	15	△0
金融機関等向け	59	43	0
居住用不動産向け	685	324	△118
適格リボルビング型リテール向け	143	42	△1
その他リテール向け	438	153	△62
合計	5,924	1,927	△966

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	12,859	47,027	70,686	122	130,696	8,331	46,498	82,491	128	137,449
事業法人向け	7,041	43,682	60,854	122	111,701	7,928	43,241	72,815	128	124,114
ソブリン向け	96	12	3,244	—	3,353	0	11	3,802	—	3,813
金融機関等向け	5,475	736	606	—	6,819	170	485	487	—	1,144
リテール向け	245	2,595	5,979	—	8,821	231	2,759	5,385	—	8,376
居住用不動産向け	—	—	1,357	—	1,357	—	—	1,238	—	1,238
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	245	2,595	4,619	—	7,461	231	2,759	4,145	—	7,136
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	22	/	—	—	22	145	/	—	—	145
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	132	/	—	—	132
法人等向け	22	/	—	—	22	12	/	—	—	12
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	12,881	47,027	70,686	122	130,718	8,476	46,498	82,491	128	137,595

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポート方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	21,735	26,125	47,860	822	945	1,768
金利関連取引	44,754	17,539	62,293	1,071	121	1,192
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	234	218	452	54	491	546
貴金属(金を除く)関連取引	646	874	1,520	389	576	966
その他のコモディティ関連取引	6,062	9,786	15,849	7,012	11,669	18,682
クレジット・デリバティブ取引	34	222	257	—	—	—
小計 ①	73,467	54,768	128,235	9,349	13,806	23,155
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②	/	/	77,039	/	/	11,432
小計 ③=①+②	/	/	51,196	/	/	11,723
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	3,215	/	/	4,069
合計 ③+④	/	/	47,980	/	/	7,653
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			4,176			161
期待エクスポート方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			22,625

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポート方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	386	395	0	27	27

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポート方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引」における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	5,471	30
資産担保	420	333
保証・その他	99	125
合計	5,991	488

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成28年度中間期 想定元本額	平成29年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,172	1,194
	プロテクションの提供	2,075	1,138
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	2,172	1,194
	プロテクションの提供	2,075	1,138

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	231	268

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

平成28年度中間期								
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

(単位：億円)

	平成29年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	436	—	—	—	—	—	436
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,739	—	—	3,739
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	926	—	—	926
原資産の額の合計 ①+②	—	436	—	—	3,739	—	—	4,175

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

平成28年度中間期								
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	290	—	—	290
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	290	—	—	290
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

(単位: 億円)

平成29年度中間期								
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	3,718	—	—	3,718
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	3,739	—	—	3,739
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	926	—	—	926

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

平成28年度中間期						
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—	248
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17
	～650%	25	—	—	—	25
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		290	—	—	—	290

(単位: 億円)

平成29年度中間期						
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	3,515	—	19	—	3,534
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	17	—	—	—	17
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	179	—	1	—	180
	1,250%	6	—	—	—	6
合計		3,718	—	20	—	3,739

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		1	—	—	—	1

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	21	—	0	—	21
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2
	1,250%	7	—	—	—	7
合計		31	—	0	—	31

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	588	—	616	141	2,492	—	722	4,562
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	60	—	—	60
原資産に関する当期の想定損失額	19	—	3	0	28	—	7	58
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,706	—	3,363	971	11,233	—	3,171	20,446

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	346	—	638	691	2,637	—	448	4,762
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,233	—	214	0	598	—	68	2,114
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,579	—	853	691	3,235	—	516	6,877
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,001	—	303	337	1,572	—	318	3,534

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	95	—	503	141	2,528	—	301	3,570
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,345	—	0	—	542	—	104	1,993
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,440	—	503	141	3,070	—	406	5,563
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	845	—	—	77	1,538	—	355	2,816

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	4,696	—	2,114	—	6,810
	～50%	45	—	—	—	45
	～100%	20	—	—	—	20
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		4,762	—	2,114	—	6,877

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	3,545	—	1,843	—	5,389
	～50%	24	—	—	—	24
	～100%	—	—	150	—	150
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		3,570	—	1,993	—	5,563

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	29	—	13	—	42
	～50%	1	—	—	—	1
	～100%	1	—	—	—	1
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		31	—	13	—	44

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	22	—	11	—	34
	～50%	0	—	—	—	0
	～100%	—	—	8	—	8
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		23	—	20	—	43

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,205	8,685	3,978	1,022	4,402	—	2,162	21,457
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,410	724	2,163	—	—	5,427
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,334	8,685	6,388	1,746	6,565	—	2,162	26,884
(うち再証券化エクスポージャー)	—	23	—	—	13	—	—	37
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,334	0	6,344	1,725	6,565	—	1,770	17,740

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,265	8,325	7,013	3,043	5,841	—	1,552	27,042
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	400	—	2,294	1,568	1,648	—	—	5,911
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,665	8,325	9,308	4,611	7,489	—	1,552	32,953
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,665	0	9,298	4,609	7,489	—	1,262	24,325

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,890	23	5,427	—	26,318	23
	～50%	566	13	—	—	566	13
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— —	— —	— 0	— —
合計		21,457	37	5,427	—	26,884	37

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	26,486	—	5,596	—	32,083	—
	～50%	388	—	200	—	588	—
	～100%	167	—	114	—	282	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— —	— —	— 0	— —
合計		27,042	—	5,911	—	32,953	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	117	0	33	—	150	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— —	— —	— 0	— —
合計		132	0	33	—	166	0

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	150	—	34	—	184	—
	～50%	10	—	6	—	16	—
	～100%	10	—	7	—	18	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— —	— —	— 0	— —
合計		171	—	47	—	218	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	10	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		10	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他
オン・バランス		—	6	—	—	27	42	—
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス		—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	6	—	—	27	42	—
(うち再証券化エクスポージャー)		—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)		—	6	—	—	7	28	—
(うち原資産が海外資産である取引)		—	6	—	—	27	42	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他
オン・バランス		—	75	52	—	—	—	26
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス		—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	75	52	—	—	—	26
(うち再証券化エクスポージャー)		—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)		—	69	0	—	—	—	7
(うち原資産が海外資産である取引)		—	75	52	—	—	—	26

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	15	—	—	—	15
	～4%	4	—	—	—	4
	～8%	14	—	—	—	14
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	41	—	—	—	41
合計		75	—	—	—	75

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	61	—	—	—	61
	～4%	3	—	—	—	3
	～8%	6	—	—	—	6
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	6	—	—	—	6
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	77	—	—	—	77
合計		155	—	—	—	155

<リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額>

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0
	～4%	0	—	—	—	0
	～8%	1	—	—	—	1
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	41	—	—	—	41
合計		43	—	—	—	43

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0
	～4%	0	—	—	—	0
	～8%	0	—	—	—	0
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	77	—	—	—	77
合計		80	—	—	—	80

<包括的リスクの計測対象>

(単位：億円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額		—	—	—	—
所要自己資本の総額		—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	13	19	22
最大値	21	34	34
最小値	10	10	14
平均値	14	17	20
バックテスト超過回数	1回	2回	1回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	30	39	41
最大値	59	59	85
最小値	20	20	29
平均値	33	34	51

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウト라이어基準

「アウト라이어基準」の結果 (単位: 億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	4,111	90,121	4.5%
平成29年3月末基準	3,332	91,485	3.6%
平成29年9月末基準	3,802	101,925	3.7%
うち円金利の影響	846	/	/
ドル金利の影響	2,315	/	/
ユーロ金利の影響	265	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は177ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,721	33,227	35,216	36,714
上記以外の株式等エクスポージャー	3,761	/	3,092	/
合計	35,483	/	38,309	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	580	630	49	979	1,036	57

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△13	△5

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	13,672	14,562	889	18,560	18,915	355

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,506	1,599	93	1,497	1,586	89

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	33,973	38,381
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,930	9,241
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	38,903	47,623

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	146,050,728	154,421,862
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	165,976,043	172,229,332
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	19,925,315	17,807,469
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	706,109	962,365
3		オン・バランス資産の額 (イ)	145,344,618	153,459,497
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,794,522	1,897,722
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,116,172	6,019,926
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	750,904	851,760
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	183,926	210,650
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	403,465	208,556
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	394,465	207,056
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,854,525	8,981,560
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	7,235,473	6,730,557
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,555,599	3,912,413
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	172,757	177,338
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	3,852,632	2,995,483
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	46,775,517	50,545,378
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	30,549,752	32,667,910
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	16,225,764	17,877,467
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	7,440,183	8,348,632
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	174,277,541	183,314,008
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.26%	4.55%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産	(1)			
1 適格流動資産の合計額	55,031,783		53,681,329	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,022,172	3,423,110	43,629,088	3,460,486
3 うち、安定預金の額	12,593,267	377,798	12,925,702	387,771
4 うち、準安定預金の額	30,428,904	3,045,312	30,703,386	3,072,715
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	60,855,679	32,438,480	58,752,211	31,481,541
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	56,132,980	27,715,780	54,058,954	26,788,284
8 うち、負債性有価証券の額	4,722,699	4,722,699	4,693,256	4,693,256
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		686,197		749,448
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,136,717	6,606,586	23,570,637	6,597,756
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,149,568	2,149,568	2,174,644	2,174,644
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	32,246	32,246	27,355	27,355
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,954,902	4,424,771	21,368,637	4,395,756
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,969,484	737,907	2,977,466	672,943
15 偶発事象に係る資金流出額	73,514,176	655,807	74,384,021	654,128
16 資金流出合計額		44,548,090		43,616,304
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	5,868,795	402,576	6,050,833	372,244
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	8,749,250	6,053,285	9,356,009	6,489,588
19 その他資金流入額	4,695,650	1,293,796	4,589,717	1,382,480
20 資金流入合計額	19,313,695	7,749,659	19,996,560	8,244,313
連結流動性カバレッジ比率	(4)			
21 算入可能適格流動資産の合計額		55,031,783		53,681,329
22 純資金流出額		36,798,431		35,371,990
23 連結流動性カバレッジ比率		149.5%		151.8%
24 平均値計算用データ数		62		62

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	136.4%	131.4%	141.7%	145.0%	146.8%	144.4%	149.5%	151.8%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,857,976	/	6,046,238	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	/	3,690,389	/
2	うち利益剰余金の額	2,167,586	/	2,355,849	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	—	/	—	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	794,080	529,386	1,058,096	264,524
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,652,056	/	7,104,335	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	288,617	192,411	439,633	109,908
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	288,617	192,411	439,633	109,908
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	128,581	85,721	△12,821	△3,205
12	適格引当金不足額	60,359	40,201	55,223	13,802
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	197,964	131,976	274,862	68,715
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	675,523	/	756,897	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,976,532	/	6,347,437	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	/	577,504	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	71	/	—	/
	うち為替換算調整勘定の額	71	/	—	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,337,575	/	1,797,504	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	55,445	36,963	36,963	9,240
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,119	/	6,902	/
	うちのれん相当額	—	/	—	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	—	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	/	—	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	20,119	/	6,902	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	75,564	/	43,866	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,262,010	/	1,753,637	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,238,543	/	8,101,075	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	647,520	/	997,665	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	876,816	/	762,578	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,610	/	1,162	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	1,610	/	1,162	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	278,907	/	165,366	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	240,379	/	146,371	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527	/	18,994	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,804,854	/	1,926,772	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	177,000	118,000	72,000	18,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,119	/	6,902	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	/	—	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	20,119	/	6,902	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 197,119	/	78,902	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,607,734	/	1,847,869	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,846,278	/	9,948,945	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	450,931	/	205,999	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	192,411	/	109,908	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	/	—	/
	うち前払年金費用に関連するものの額	131,976	/	68,715	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	126,542	/	27,375	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 54,032,827	/	53,719,682	/
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.06%	/	11.81%	/
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.39%	/	15.08%	/
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.37%	/	18.52%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	477,985	/	516,793	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,774	/	139,698	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	34,212	/	119,516	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	1,610	/	1,162	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,797	/	3,692	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	290,163	/	291,725	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	881,276	/	734,396	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	957,856	/	798,214	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	35,301,082	41,452,853		
コールローン	167,201	386,122		
買現先勘定	674,114	419,464		
買入金銭債権	568,268	706,623		
特定取引資産	5,693,784	4,143,100	6-a	
金銭の信託	3,167	3,108		
有価証券	31,663,053	31,022,628		
貸出金	69,100,177	70,003,309	6-c	
外国為替	1,346,301	1,942,996		
金融派生商品	4,671,257	2,860,031	6-d	
その他資産	2,207,754	2,733,307		
有形固定資産	823,914	810,948		
無形固定資産	692,726	791,390	2	
前払年金費用	475,146	494,784	3	
支払承諾見返	5,134,450	5,949,279		
貸倒引当金	△372,223	△302,836		
資産の部合計	158,150,176	163,417,112		
(負債の部)				
預金	101,928,492	108,971,587		
譲渡性預金	8,992,754	10,993,128		
コールマネー	965,292	818,069		
売現先勘定	7,332,471	8,103,363		
債券貸借取引受入担保金	763,564	659,208		
コマーシャル・ペーパー	672,313	339,787		
特定取引負債	4,762,196	2,953,451	6-f	
借入金	9,535,065	9,125,211		
外国為替	843,780	681,350		
社債	3,951,738	3,260,174	7-b	
金融派生商品	3,731,362	2,671,741	6-g	
その他負債	1,966,872	1,185,639		
賞与引当金	15,099	16,240		
変動報酬引当金	634	646		
貸出金売却損失引当金	3	124		
偶発損失引当金	204	3		
睡眠預金払戻損失引当金	14,739	17,802		
債券払戻損失引当金	35,273	28,132		
繰延税金負債	255,482	207,300		
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	4-c	
支払承諾	5,134,450	5,949,279		
負債の部合計	150,969,040	156,048,482		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	1-b	
利益剰余金	2,167,359	2,355,615		
株主資本合計	5,857,753	6,046,009		
その他有価証券評価差額金	962,192	1,193,829		
繰延ヘッジ損益	214,396	△16,026		
土地再評価差額金	146,794	144,817		
評価・換算差額等合計	1,323,382	1,322,620		
純資産の部合計	7,181,136	7,368,630		
負債及び純資産の部合計	158,150,176	163,417,112		

注) 1. 借入金には劣後借入金(平成28年度中間期586,200百万円、平成29年度中間期586,200百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	平成28年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	平成29年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
有価証券	31,646,869	31,013,908	6-b	
その他資産	2,207,757	2,733,309	6-e	
借入金	8,948,865	8,539,011	7-a	
繰延税金負債	255,441	207,300	4-b	
利益剰余金	2,167,586	2,355,849	1-c	
繰延ヘッジ損益	214,302	△16,026	5	
評価・換算差額等合計	1,323,467	1,322,620		

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier 1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier 1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,167,586	2,355,849	
	株主資本合計	5,857,980	6,046,243	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier 1 資本に係る額	5,857,976	6,046,238	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,167,586	2,355,849	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2	無形固定資産	692,726	791,390	
	上記に係る税効果	△211,697	△241,848	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	481,029	549,541	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	前払年金費用	475,146	494,784	
	上記に係る税効果	△145,204	△151,206	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	329,941	343,578	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	255,441	207,300	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	
	無形固定資産の税効果勘案分	211,697	241,848	
	前払年金費用の税効果勘案分	145,204	151,206	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	34,212	119,516	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	34,212	119,516	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	214,302	△16,026	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	214,302	△16,026	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	5,693,784	4,143,100	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	31,646,869	31,013,908	
6-c	貸出金	69,100,177	70,003,309	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	4,671,257	2,860,031	
6-e	その他資産	2,207,757	2,733,309	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	4,762,196	2,953,451	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,731,362	2,671,741	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	477,985	516,793	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	477,985	516,793	
	その他金融機関等(10%超出資)	527,182	275,902	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	92,408	46,204	
55	Tier2相当額	295,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,774	139,698	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7-a	借入金	8,948,865	8,539,011	
7-b	社債	3,951,738	3,260,174	
	合計	12,900,604	11,799,186	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	647,520	997,665	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,787,099	46,927	1,827,401	45,157
内部格付手法	1,782,725	44,399	1,823,196	43,446
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	639,554	23,173	675,262	22,366
事業法人向け(特定貸付債権)	31,722	2,081	32,642	1,853
ソブリン向け	741,386	779	745,788	798
金融機関等向け	98,980	2,090	85,480	1,782
リテール向け	121,203	4,787	115,765	4,512
居住用不動産向け	93,005	3,027	89,960	2,916
適格リボルビング型リテール向け	5,879	449	6,546	512
その他リテール向け	22,317	1,310	19,258	1,083
株式等	48,967	6,054	57,427	7,158
PD/LGD方式	45,216	5,093	48,853	4,970
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,750	960	8,574	2,187
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	17,773	3,179	17,344	2,584
購入債権	29,893	936	32,359	952
証券化	34,037	236	42,116	312
その他	19,207	1,080	19,007	1,123
標準的手法	4,374	243	4,205	236
ソブリン向け	1,311	—	1,215	—
金融機関等向け	31	0	44	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	3,031	242	2,945	235
CVAリスク	/	2,195	/	1,419
中央清算機関関連向け	/	89	/	54
マーケット・リスク	/	502	/	737
標準的方式	/	144	/	242
金利リスク	/	51	/	41
株式リスク	/	—	/	—
外国為替リスク	/	36	/	57
コモディティリスク	/	55	/	143
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	358	/	494
オペレーショナル・リスク	/	1,507	/	1,630
先進的計測手法	/	1,507	/	1,630
基礎的手法	/	/	/	/
単体総所要自己資本額	/	43,226	/	42,975

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性・信、総与信1億円未満の事業性・信等(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	659,353	189,526	20,280	313,452	1,182,613	632,697	174,607	8,745	364,053	1,180,105
海外	341,992	101,994	30,911	73,403	548,301	365,724	109,350	18,684	89,869	583,629
アジア	76,444	20,316	3,432	13,504	113,697	86,739	20,641	3,560	20,719	131,661
中南米	31,631	983	1,128	646	34,390	33,023	978	734	537	35,274
北米	133,129	62,798	12,846	53,047	261,822	134,480	68,230	6,840	53,285	262,836
東欧	2,514	370	6	214	3,105	2,644	370	2	379	3,396
西欧	66,306	12,940	11,542	4,090	94,879	69,856	9,906	6,014	11,851	97,628
その他の地域	31,965	4,584	1,955	1,900	40,406	38,979	9,223	1,532	3,095	52,831
合計	1,001,345	291,520	51,192	386,856	1,730,914	998,422	283,958	27,430	453,923	1,763,735
適用除外分	/	/	/	/	4,374	/	/	/	/	4,205

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	181,316	20,593	5,353	2,805	210,068	193,849	22,148	3,531	4,010	223,539
建設業	13,120	1,854	128	25	15,128	13,048	2,236	56	26	15,367
不動産業	72,927	4,723	1,026	75	78,752	75,871	5,059	867	128	81,926
各種サービス業	46,742	3,687	881	186	51,497	50,155	4,168	707	216	55,248
卸売・小売業	81,125	6,787	1,832	5,507	95,253	83,055	6,911	841	6,989	97,797
金融・保険業	131,573	40,407	30,098	17,877	219,956	145,934	37,468	13,871	19,496	216,771
個人	110,411	—	7	95	110,514	106,192	—	11	108	106,311
その他の業種	234,214	79,925	11,573	74,185	399,898	236,496	88,507	7,486	86,332	418,823
日本国・日本銀行	129,913	133,540	289	286,098	549,843	93,818	117,459	56	336,613	547,947
合計	1,001,345	291,520	51,192	386,856	1,730,914	998,422	283,958	27,430	453,923	1,763,735
適用除外分	/	/	/	/	4,374	/	/	/	/	4,205

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	267,648	48,450	7,453	23,897	347,449	281,814	76,838	2,460	35,368	396,482
1年以上3年未満	178,099	93,737	15,117	877	287,832	183,149	51,133	14,531	1,947	250,760
3年以上5年未満	176,802	28,001	15,833	761	221,399	180,667	28,720	4,025	1,042	214,455
5年以上	258,737	72,610	11,546	1,481	344,375	255,542	71,178	6,413	376	333,510
期間の定めのないもの等	120,058	48,720	1,240	359,837	529,857	97,248	56,088	—	415,188	568,525
合計	1,001,345	291,520	51,192	386,856	1,730,914	998,422	283,958	27,430	453,923	1,763,735
適用除外分	/	/	/	/	4,374	/	/	/	/	4,205

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	9,653	747	34	126	10,562	5,612	65	14	90	5,782
海外	1,945	0	34	25	2,005	2,004	11	44	32	2,092
アジア	417	0	4	4	426	361	0	14	10	387
中南米	548	0	30	0	578	873	0	29	0	902
北米	202	0	—	13	216	284	0	—	14	298
東欧	15	—	—	—	15	5	—	—	—	5
西欧	549	0	—	5	555	366	11	—	5	382
その他の地域	212	—	—	1	213	114	—	0	1	115
合計	11,598	747	69	151	12,567	7,616	76	58	122	7,874
適用除外分	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,151	715	18	41	5,926	1,747	34	14	44	1,839
建設業	149	0	—	4	154	89	0	—	0	90
不動産業	649	2	1	1	654	544	0	3	1	549
各種サービス業	821	4	7	16	850	733	4	4	7	749
卸売・小売業	1,820	21	7	51	1,900	1,672	21	2	33	1,729
金融・保険業	101	0	—	18	119	114	11	0	17	143
個人	967	—	—	9	977	822	—	—	9	832
その他の業種	1,937	3	35	7	1,984	1,892	4	34	7	1,938
合計	11,598	747	69	151	12,567	7,616	76	58	122	7,874
適用除外分	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,569	3,020
	期中増加額	2,482	1,849
	期中減少額	2,569	3,020
	中間期末残高	2,482	1,849
個別貸倒引当金	期首残高	1,222	1,355
	期中増加額	1,239	1,178
	期中減少額	1,222	1,355
	中間期末残高	1,239	1,178
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	3,791	4,376
	期中増加額	3,722	3,028
	期中減少額	3,791	4,376
	中間期末残高	3,722	3,028

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

（単位：億円）

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	797	821	919	817	23	△101
製造業	270	312	364	328	41	△35
建設業	31	20	8	7	△10	△1
不動産業	19	17	18	18	△2	△0
各種サービス業	114	112	126	71	△2	△55
卸売・小売業	288	299	334	323	10	△11
金融・保険業	6	6	5	11	△0	5
個人	15	14	12	8	△0	△3
その他	50	38	48	49	△12	0
海外	424	418	436	361	△6	△75
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	1,222	1,239	1,355	1,178	17	△177

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	4	1
建設業	2	0
不動産業	4	1
各種サービス業	17	11
卸売・小売業	14	42
金融・保険業	—	0
個人	0	1
その他	37	19
適用除外分	—	—
合計	83	78

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(Ⅰ) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,311	—	1,311	—	1,215	—	1,215	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	31	—	31	—	44	—	44	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	3,031	—	3,031	—	2,945	—	2,945	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		4,374	—	4,374	—	4,205	—	4,205	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	50%	4	—
	70%	337	446
	90%	—	—
	95%	197	364
	115%	47	118
	120%	91	132
	140%	42	144
	250%	168	126
	デフォルト	156	115
合計		1,046	1,450

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	300%	3,671	8,498
	400%	79	75
合計		3,750	8,574

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.92	36.42	/	38.38	697,382	495,500	201,882	197,001	75.00
投資適格ゾーン	0.10	38.15	/	27.44	486,791	325,241	161,549	162,600	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	32.24	/	65.06	200,785	161,997	38,788	32,829	75.02
デフォルト	100.00	35.87	33.18	35.68	9,806	8,261	1,545	1,571	75.00
ソブリン向け	0.01	38.29	/	1.31	744,001	624,482	119,518	6,658	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.29	/	1.22	742,815	623,405	119,409	6,633	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	/	62.89	1,186	1,077	108	24	75.00
デフォルト	100.00	56.92	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.12	36.61	/	25.78	99,106	50,291	48,814	11,799	75.00
投資適格ゾーン	0.07	37.04	/	23.94	91,495	45,124	46,370	10,908	75.00
非投資適格ゾーン	0.45	31.38	/	47.88	7,595	5,151	2,444	891	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	15	15	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.68	90.00	/	140.81	45,216	45,063	153	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	/	111.50	40,185	40,031	153	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	90.00	/	242.01	4,327	4,327	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	703	703	—	—	—
合計	0.90	38.84	/	23.12	1,585,707	1,215,337	370,369	215,459	75.00
投資適格ゾーン	0.05	39.68	/	15.38	1,361,286	1,033,803	327,483	180,142	75.00
非投資適格ゾーン	1.48	33.41	/	68.02	213,895	172,554	41,340	33,745	75.02
デフォルト	100.00	39.58	37.07	112.96	10,525	8,980	1,545	1,571	75.00

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.27	36.23	/	36.43	735,264	521,804	213,459	212,289	75.00
投資適格ゾーン	0.09	37.89	/	25.66	529,154	354,582	174,571	177,964	75.00
非投資適格ゾーン	1.54	31.70	/	64.94	200,326	161,770	38,555	34,233	75.01
デフォルト	100.00	40.64	38.04	34.39	5,783	5,450	333	92	75.00
ソブリン向け	0.01	37.97	/	1.37	749,097	654,327	94,769	7,186	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.97	/	1.27	747,862	653,149	94,712	7,174	75.00
非投資適格ゾーン	0.97	37.80	/	63.16	1,234	1,177	57	12	75.00
デフォルト	100.00	28.64	25.59	40.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.12	38.01	/	25.39	85,722	55,540	30,182	12,580	75.00
投資適格ゾーン	0.07	38.05	/	23.27	80,052	50,654	29,398	12,191	75.00
非投資適格ゾーン	0.61	37.29	/	55.45	5,655	4,870	784	389	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.24	90.00	/	127.19	48,853	48,349	503	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	113.59	44,974	44,471	503	—	—
非投資適格ゾーン	1.57	90.00	/	278.29	3,850	3,850	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	28	28	—	—	—
合計	0.60	38.75	/	22.36	1,618,937	1,280,022	338,915	232,056	75.00
投資適格ゾーン	0.04	39.61	/	15.33	1,402,043	1,102,858	299,184	197,329	75.00
非投資適格ゾーン	1.52	32.95	/	68.57	211,066	171,669	39,396	34,634	75.01
デフォルト	100.00	41.02	38.43	39.99	5,827	5,493	333	92	75.00

- 注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.49	41.01	/	33.07	93,005	92,964	41	55	75.00
非デフォルト	0.76	40.99	/	33.07	92,321	92,279	41	55	75.00
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.21	684	684	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.21	76.66	/	65.09	5,879	3,925	1,954	16,385	11.93
非デフォルト	3.08	76.67	/	65.10	5,872	3,919	1,952	16,370	11.93
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	1	15	12.26
その他リテール向け	4.48	50.91	/	49.28	22,317	22,175	142	168	63.15
非デフォルト	1.76	51.09	/	49.61	21,699	21,592	106	131	54.21
デフォルト	100.00	44.87	42.01	37.89	618	582	35	37	94.52
合計	2.12	44.56	/	37.61	121,203	119,065	2,138	16,609	12.66
非デフォルト	1.05	44.56	/	37.63	119,892	117,791	2,100	16,556	12.47
デフォルト	100.00	44.22	41.53	35.56	1,310	1,273	37	52	70.65

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.40	41.26	/	33.39	89,960	89,901	59	79	75.00
非デフォルト	0.73	41.24	/	33.35	89,361	89,302	59	79	75.00
デフォルト	100.00	43.59	40.57	39.94	598	598	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.29	76.82	/	66.46	6,546	4,341	2,205	17,625	12.51
非デフォルト	3.19	76.83	/	66.46	6,540	4,336	2,204	17,611	12.51
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.67	6	4	1	14	11.61
その他リテール向け	4.72	47.53	/	45.66	19,258	19,121	136	156	64.51
非デフォルト	1.75	47.60	/	45.78	18,677	18,573	103	122	56.09
デフォルト	100.00	45.08	41.92	41.89	580	548	32	33	95.30
合計	2.06	44.31	/	37.30	115,765	113,363	2,401	17,861	13.25
非デフォルト	1.04	44.31	/	37.26	114,578	112,211	2,367	17,813	13.09
デフォルト	100.00	44.47	41.36	41.06	1,186	1,151	34	48	69.88

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成27年10月～平成28年9月	平成28年10月～平成29年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	106	△784
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△8	0
居住用不動産向け	/	/
適格リボルビング型リテール向け	0	△1
その他リテール向け	/	/
合計	98	△785

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△883億円の△785億円となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

平成19年10月～平成20年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	4,904	48	△1,241
ソブリン向け	9	9	0	11	10	△0
金融機関等向け	42	42	29	82	45	276
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,388	1,775	1,580	4,998	104	△965

(単位：億円)

平成20年10月～平成21年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,378	2,497	2,222	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	9	8	△0	6	6	△0
金融機関等向け	30	1	△2	236	△68	6
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	6,490	2,536	2,238	3,426	985	1,869

(単位：億円)

平成21年10月～平成22年9月						
旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行		
推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)			実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	5,070	1,819	153
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	542	230	△45
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	8,249	2,801	286	5,648	2,084	108

(単位：億円)

平成22年10月～平成23年9月						
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,936	2,393	492	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	252	41	△12
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,114	2,462	508	4,316	1,292	△110

(単位：億円)

平成23年10月～平成24年9月						
旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行			
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,177	2,065	67	2,884	1,186	199
ソブリン向け	7	6	—	5	5	△0
金融機関等向け	92	34	△12	234	35	△32
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	6,377	2,140	58	3,124	1,227	167

(単位：億円)

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,615	2,586	226	6,407	2,064	△342
ソブリン向け	24	23	△0	14	13	△0
金融機関等向け	122	65	△4	126	72	△16
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,867	2,710	228	6,660	2,187	△358

(単位：億円)

	平成26年10月～平成27年9月			平成27年10月～平成28年9月		
	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,791	1,669	1,790	5,125	1,072	106
ソブリン向け	14	13	0	15	15	△0
金融機関等向け	82	46	△2	78	44	△8
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25	128	27	0
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,004	1,771	1,813	5,347	1,160	98

(単位：億円)

	平成28年10月～平成29年9月		
	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後		
事業法人向け	4,466	1,274	△784
ソブリン向け	14	14	△0
金融機関等向け	50	34	0
居住用不動産向け	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	143	42	△1
その他リテール向け	/	/	/
合計	4,675	1,366	△785

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	13,063	46,272	68,503	122	127,962	8,377	45,999	80,199	128	134,705
事業法人向け	7,032	43,657	58,682	122	109,494	7,975	43,221	70,524	128	121,849
ソブリン向け	96	12	3,244	—	3,353	0	11	3,802	—	3,813
金融機関等向け	5,688	7	596	—	6,292	170	6	487	—	665
リテール向け	245	2,595	5,979	—	8,821	231	2,759	5,385	—	8,376
居住用不動産向け	—	—	1,357	—	1,357	—	—	1,238	—	1,238
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	245	2,595	4,619	—	7,461	231	2,759	4,145	—	7,136
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	13,063	46,272	68,503	122	127,962	8,377	45,999	80,199	128	134,705

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	22,422	26,459	48,882	154	149	304
金利関連取引	67,711	28,307	96,019	1,026	488	1,515
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	215	123	339	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	389	294	684	198	379	578
クレジット・デリバティブ取引	34	222	257	—	—	—
小計 ①	90,774	55,408	146,183	1,379	1,017	2,397
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②	/	/	95,061	/	/	229
小計 ③=①+②	/	/	51,122	/	/	2,168
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	—	/	/	—
合計 ③+④	/	/	51,122	/	/	2,168
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			/
期待エクスポージャー方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			25,262

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	386	395	0	27	27

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	5,684	29
資産担保	420	333
保証・その他	85	114
合計	6,191	476

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成28年度中間期 想定元本額	平成29年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,172	1,194
	プロテクションの提供	2,075	1,138
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	2,172	1,194
	プロテクションの提供	2,075	1,138

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	231	268

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

		平成28年度中間期							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引									
原資産の額	①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額		—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引									
原資産の額	②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計	①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

(単位：億円)

		平成29年度中間期							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引									
原資産の額	①	—	436	—	—	—	—	—	436
うちデフォルトしたエクスポージャーの額		—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額		—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引									
原資産の額	②	—	—	—	—	3,739	—	—	3,739
うちデフォルトしたエクスポージャーの額		—	—	—	—	0	—	—	0
当期の損失額		—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額		—	—	—	—	926	—	—	926
原資産の額の合計 ①+②		—	436	—	—	3,739	—	—	4,175

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
		合計						
証券化取引を目的として保有している資産		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
		合計						
証券化取引を目的として保有している資産		—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期							
	クレジットカードと信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
オン・バランス	—	240	—	—	290	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	290	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—

(単位：億円)

平成29年度中間期							
	クレジットカードと信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
オン・バランス	—	240	—	—	3,718	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	3,739	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	6	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	926	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカードと信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	248	—	—	—
	～50%	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—
	～650%	25	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—
合計		531	—	—	—

(単位：億円)

平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,515	—	19	—
	～50%	—	—	—	—
	～100%	17	—	—	—
	～250%	240	—	—	—
	～650%	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	179	—	1	—
合計		3,959	—	20	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	24	—	—	—	24
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		26	—	—	—	26

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	21	—	0	—	21
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	20	—	—	—	20
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2
	1,250%	7	—	—	—	7
合計		52	—	0	—	52

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768

(単位: 億円)

	平成29年度中間期						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他
原資産の額	588	—	616	141	2,492	—	722
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	60	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	19	—	3	0	28	—	7
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,706	—	3,363	971	11,233	—	3,171

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
● 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
● 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付率換方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他
オン・バランス	123	—	547	366	1,633	—	245
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,450	—	311	255	1,625	—	270
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,573	—	859	622	3,259	—	516
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,001	—	303	337	1,571	—	318

(単位: 億円)

	平成29年度中間期						
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他
オン・バランス	95	—	502	77	2,342	—	301
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,345	—	5	33	669	—	104
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,440	—	508	110	3,012	—	406
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	845	—	—	77	1,538	—	355

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	2,884	—	3,914	—	6,798
	～50%	12	—	—	—	12
	～100%	20	—	—	—	20
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		2,916	—	3,914	—	6,831

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	3,294	—	2,008	—	5,303
	～50%	24	—	—	—	24
	～100%	0	—	150	—	150
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		3,319	—	2,158	—	5,477

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	19	—	24	—	44
	～50%	0	—	—	—	0
	～100%	1	—	—	—	1
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		21	—	24	—	45

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	22	—	12	—	35
	～50%	0	—	—	—	0
	～100%	0	—	8	—	8
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		22	—	21	—	43

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,205	8,685	3,772	1,022	4,402	—	2,162	21,251
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,406	724	2,163	—	—	5,423
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,334	8,685	6,178	1,746	6,565	—	2,162	26,674
(うち再証券化エクスポージャー)	—	23	—	—	13	—	—	37
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,334	0	6,134	1,725	6,565	—	1,770	17,529

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,265	8,325	6,719	3,043	5,841	—	1,552	26,747
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	400	—	2,294	1,568	1,648	—	—	5,911
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,665	8,325	9,013	4,611	7,489	—	1,552	32,658
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,665	0	9,003	4,609	7,489	—	1,262	24,030

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,684	23	5,423	—	26,107	23
	～50%	566	13	—	—	566	13
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		21,251	37	5,423	—	26,674	37

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	26,191	—	5,596	—	31,788	—
	～50%	388	—	200	—	588	—
	～100%	167	—	114	—	282	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		26,747	—	5,911	—	32,658	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	116	0	33	—	149	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		131	0	33	—	164	0

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	148	—	34	—	182	—
	～50%	10	—	6	—	16	—
	～100%	10	—	7	—	18	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		169	—	47	—	216	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	10	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		10	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成28年度中期	平成28年度	平成29年度中期
期末日	14	13	10
最大値	22	24	34
最小値	8	8	8
平均値	12	13	13
バックテスト超過回数	2回	2回	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されま
す。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成28年度中期	平成28年度	平成29年度中期
期末日	27	25	27
最大値	56	56	77
最小値	17	15	21
平均値	27	26	35

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	4,045	88,462	4.5%
平成29年3月末基準	3,261	89,382	3.6%
平成29年9月末基準	3,732	99,489	3.7%
うち円金利の影響	846	/	/
ドル金利の影響	2,312	/	/
ユーロ金利の影響	265	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は177ページに記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,861	32,201	34,749	36,227
上記以外の株式等エクスポージャー	12,214	/	11,465	/
合計	43,076	/	46,215	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	574	619	44	1,078	1,135	56

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△12	△2

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	12,758	13,647	888	18,217	18,571	353

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,339	1,369	29	1,478	1,494	15

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	45,216	48,853
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,750	8,574
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	48,967	57,427

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産	(1)			
1 適格流動資産の合計額	54,415,128		53,091,694	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,022,097	3,423,107	43,628,986	3,460,478
3 うち、安定預金の額	12,593,212	377,796	12,925,669	387,770
4 うち、準安定預金の額	30,428,885	3,045,311	30,703,317	3,072,708
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	59,180,501	31,538,527	57,172,018	30,682,363
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	54,523,133	26,881,159	52,525,286	26,035,630
8 うち、負債性有価証券の額	4,657,367	4,657,367	4,646,732	4,646,732
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		88,038		98,239
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,750,764	6,197,270	23,115,198	6,128,748
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,683,566	1,683,566	1,645,087	1,645,087
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,067,198	4,513,704	21,470,111	4,483,660
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,182,441	373,617	1,052,526	315,996
15 偶発事象に係る資金流出額	73,488,202	649,984	74,294,266	647,837
16 資金流出合計額		42,270,546		41,333,662
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	1,424,201	19	1,162,148	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	8,263,071	5,748,337	8,879,396	6,183,880
19 その他資金流入額	2,844,346	809,245	2,855,925	842,095
20 資金流入合計額	12,531,620	6,557,601	12,897,470	7,025,976
単体流動性カバレッジ比率	(4)			
21 算入可能適格流動資産の合計額		54,415,128		53,091,694
22 純資金流出額		35,712,944		34,307,686
23 単体流動性カバレッジ比率		152.4%		154.8%
24 平均値計算用データ数		62		62

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

単体LCR (四半期平均)	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	137.2%	132.7%	143.2%	147.0%	149.0%	146.7%	152.4%	154.8%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結子会社	13社	12社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほ不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg) S.A.(信託業務、銀行業務)、株式会社みずほトラストシステムズ(計算受託・ソフトウェア開発業務)、株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ(持株会社)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	449,116	/	468,561	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,967	/	262,956	/
2	うち利益剰余金の額	186,148	/	205,604	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	—	/	—	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,764	32,509	87,819	21,954
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/	—	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,804	/	824	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,804	/	824	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	499,685	/	557,205	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	23,010	15,340	32,556	8,139
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	9,511	6,341	12,023	3,005
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	13,498	8,999	20,533	5,133
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	40	27	85	21
11	繰延ヘッジ損益の額	1,487	991	1,267	316
12	適格引当金不足額	527	353	1,499	375
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46	30	45	11
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	17,719	11,813	33,472	8,368
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	5,184	/	1,552	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,016	/	70,480	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	451,668	/	486,724	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,411	/	1,402	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	273	/	249	/
	うち為替換算調整勘定の額	273	/	249	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,684	/	1,652	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,868	/	3,204	/
	うちのれん相当額	6,341	/	3,005	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	320	/	—	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	/	11	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	175	/	187	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,868	/	3,204	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	/	—	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	451,668	/	486,724	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	332	/	330	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,445	/	6,447	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	8,445	/	6,447	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	120	/	57	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	120	/	57	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,711	/	11,170	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	18,711	/	11,170	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	27,609	/	18,005	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	175	/	187	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	/	—	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	175	/	187	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	175	/	187	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	27,433	/	17,818	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	479,102	/	504,542	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	20,518	/	13,522	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	8,678	/	5,133	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	27	/	21	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	11,813	/	8,368	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	—	/	—	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,401,347	/	2,438,771	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	18.80%	/	19.95%	/
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	18.80%	/	19.95%	/
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	19.95%	/	20.68%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,001	/	27,029	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,946	/	2,034	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,018	/	12,735	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	120	/	57	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,114	/	1,320	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	12,148	/	12,283	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	/	—	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	46,027	/	38,356	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,817,937	1,824,645		
コールローン及び買入手形	11,628	42,386		
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037		
買入金銭債権	10,862	8,153		
特定取引資産	132,466	84,050	6-a	
金銭の信託	3,053	3,211		
有価証券	1,233,185	1,156,221	2-b、6-b	
貸出金	3,324,446	3,302,919	6-c	
外国為替	4,733	5,858		
その他資産	91,751	199,544	6-d	
有形固定資産	28,593	27,276		
無形固定資産	48,084	52,287	2-a	
退職給付に係る資産	42,603	60,345	3	
繰延税金資産	704	576	4-a	
支払承諾見返	40,248	37,242		
貸倒引当金	△6,322	△2,809		
資産の部合計	6,894,012	7,017,948		
(負債の部)				
預金	3,331,717	3,443,461		
譲渡性預金	258,710	311,390		
コールマネー及び売渡手形	729,953	407,147		
売現先勘定	60,672	67,638		
債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143		
特定取引負債	124,363	77,508	6-e	
借入金	298,083	405,652	8-a	
社債	10,000	10,000	8-b	
信託勘定借	1,092,577	1,279,114		
その他負債	82,644	44,959	6-f	
賞与引当金	3,204	3,538		
変動報酬引当金	206	253		
退職給付に係る負債	994	1,106		
役員退職慰労引当金	282	194		
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575		
繰延税金負債	9,421	17,831	4-b	
支払承諾	40,248	37,242		
負債の部合計	6,357,368	6,433,758		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,597	15,587	1-b	
利益剰余金	186,148	205,604	1-c	
株主資本合計	449,116	468,561		
その他有価証券評価差額金	83,515	100,052		
繰延ヘッジ損益	2,478	1,584	5	
為替換算調整勘定	682	1,246		
退職給付に係る調整累計額	△5,402	6,890		
その他の包括利益累計額合計	81,274	109,774		3
非支配株主持分	6,254	5,855	7	
純資産の部合計	536,644	584,190		
負債及び純資産の部合計	6,894,012	7,017,948		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,597	15,587	
1-c	利益剰余金	186,148	205,604	
	株主資本合計	449,116	468,561	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	449,116	468,561	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,967	262,956	
2	うち利益剰余金の額	186,148	205,604	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	48,084	52,287	
2-b	有価証券	1,233,185	1,156,221	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△9,733	△11,591	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	15,852	15,029	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	22,498	25,666	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	42,603	60,345	
	上記に係る税効果	△13,070	△18,504	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	29,532	41,840	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	704	576	
4-b	繰延税金負債	9,421	17,831	
	無形固定資産の税効果勘案分	9,733	11,591	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	13,070	18,504	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	68	106	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	14,018	12,735	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,018	12,735	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	2,478	1,584	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	2,478	1,584	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	132,466	84,050	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,233,185	1,156,221	
6-c	貸出金	3,324,446	3,302,919	
6-d	その他資産	91,751	199,544	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	124,363	77,508	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	82,644	44,959	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	20,001	27,029	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	20,001	27,029	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,946	2,034	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,946	2,034	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	6,254	5,855	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	1,411	1,402	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	332	330	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8-a	借入金	298,083	405,652	
8-b	社債	10,000	10,000	
	合計	308,083	415,652	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	77,610	1,785	76,726	1,784
内部格付手法	76,113	1,704	74,884	1,691
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,265	745	28,803	673
事業法人向け(特定貸付債権)	2,914	108	3,261	108
ソブリン向け	34,788	22	33,712	18
金融機関等向け	1,608	25	1,396	23
リテール向け	2,588	114	2,328	96
居住用不動産向け	1,125	53	974	45
適格リボルビング型リテール向け	6	1	0	0
その他リテール向け	1,457	59	1,353	50
株式等	3,147	458	3,781	573
PD/LGD方式	2,314	241	2,535	250
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	833	216	1,245	322
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	597	154	482	127
購入債権	37	1	19	0
証券化	346	3	222	1
その他	818	70	877	66
標準的手法	1,497	71	1,842	84
ソブリン向け	14	—	164	—
金融機関等向け	816	13	875	15
法人等向け	7	0	6	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	0	0	0	0
その他	657	56	795	68
CVAリスク	/	9	/	8
中央清算機関関連向け	/	0	/	0
マーケット・リスク	/	10	/	7
標準的方式	/	1	/	1
金利リスク	/	—	/	—
株式リスク	/	—	/	—
外国為替リスク	/	1	/	1
コモディティリスク	/	—	/	—
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	9	/	6
オペレーショナル・リスク	/	210	/	212
先進的計測手法	/	181	/	181
基礎的手法	/	28	/	31
連結総所要自己資本額	/	1,921	/	1,951

注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	43,578	8,403	86	18,284	70,353	43,209	7,801	10	18,544	69,566
海外	1,120	3,418	197	78	4,815	1,246	3,237	70	58	4,612
アジア	186	1	—	0	188	235	1	—	0	237
中南米	353	—	—	—	353	227	—	—	—	227
北米	70	2,405	17	34	2,528	232	2,665	48	0	2,947
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	30	1,011	180	42	1,264	20	570	21	56	670
その他の地域	480	—	—	0	481	529	—	—	1	530
合計	44,699	11,821	284	18,363	75,168	44,456	11,039	81	18,602	74,179
適用除外分	/	/	/	/	1,497	/	/	/	/	1,842

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,495	1,300	—	38	7,834	5,981	1,425	—	19	7,426
建設業	531	99	—	—	631	442	120	—	—	563
不動産業	11,259	935	—	2	12,197	11,628	1,049	—	1	12,679
各種サービス業	876	36	—	5	917	799	41	—	5	847
卸売・小売業	2,088	206	—	1	2,296	2,048	245	—	—	2,293
金融・保険業	2,985	149	284	624	4,044	3,029	173	81	691	3,976
個人	1,263	—	—	1	1,264	1,082	—	—	0	1,082
その他の業種	9,982	4,274	—	818	15,075	9,947	4,252	—	877	15,077
日本国・日本銀行	9,215	4,819	—	16,871	30,905	9,495	3,730	—	17,007	30,233
合計	44,699	11,821	284	18,363	75,168	44,456	11,039	81	18,602	74,179
適用除外分	/	/	/	/	1,497	/	/	/	/	1,842

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	15,709	1,024	7	17,456	34,198	15,749	1,603	0	17,659	35,013
1年以上3年未満	7,523	2,489	72	0	10,085	8,213	1,437	31	2	9,685
3年以上5年未満	7,238	1,501	93	3	8,837	6,808	502	9	0	7,321
5年以上	14,107	3,699	110	1	17,919	13,575	3,754	40	3	17,373
期間の定めのないもの等	119	3,106	—	901	4,128	108	3,740	—	937	4,786
合計	44,699	11,821	284	18,363	75,168	44,456	11,039	81	18,602	74,179
適用除外分	/	/	/	/	1,497	/	/	/	/	1,842

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	202	14	—	3	220	63	0	—	0	64
海外	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	202	14	—	3	220	63	0	—	0	64
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	120	14	—	0	135	5	0	—	—	5
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	—	1
不動産業	26	0	—	1	27	15	0	—	0	15
各種サービス業	4	0	—	0	4	1	0	—	—	1
卸売・小売業	2	0	—	0	3	1	0	—	—	1
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
個人	45	—	—	1	47	37	—	—	0	37
その他の業種	0	0	—	0	0	—	0	—	—	0
合計	202	14	—	3	220	63	0	—	0	64
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	53	47
	期中増加額	49	18
	期中減少額	53	47
	中間期末残高	49	18
個別貸倒引当金	期首残高	16	11
	期中増加額	14	9
	期中減少額	16	11
	中間期末残高	14	9
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	—
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	—
合計	期首残高	69	58
	期中増加額	63	28
	期中減少額	69	58
	中間期末残高	63	28

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

（単位：億円）

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	16	14	11	9	△2	△1
製造業	1	1	0	0	△0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	4	2	1	1	△1	△0
各種サービス業	0	0	—	—	△0	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	10	9	9	8	△1	△0
その他	0	0	0	—	△0	△0
海外	0	0	—	—	△0	—
適用除外分	0	—	0	0	△0	△0
合計	16	14	11	9	△2	△1

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	—
適用除外分	—	—
合計	0	0

- 注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	12	2	14	7	161	2	164	159
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	803	0	803	—	849	0	850	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	1	—	1	—	1	—	1	—
	100%	641	5	646	—	786	0	787	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	30	—	30	—	38	—	38	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,488	8	1,497	7	1,838	3	1,842	159

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	0	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	55	58
	90%	—	—
	95%	393	230
	115%	—	—
	120%	6	—
	140%	—	—
	250%	—	—
合計		455	289

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	300%	774	1,176
	400%	58	68
合計		833	1,245

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.76	35.33	/	30.31	31,761	28,117	3,644	4,275	74.71
投資適格ゾーン	0.09	38.15	/	27.65	25,738	22,641	3,097	3,845	74.67
非投資適格ゾーン	1.16	23.39	/	42.24	5,873	5,326	547	430	75.00
デフォルト	100.00	19.19	17.68	20.07	149	149	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.20	/	0.80	34,788	27,483	7,304	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.20	/	0.79	34,782	27,477	7,304	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.27	/	75.25	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.81	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.07	33.90	/	19.86	1,608	1,106	502	80	75.00
投資適格ゾーン	0.06	33.88	/	19.77	1,598	1,106	491	80	75.00
非投資適格ゾーン	0.28	38.27	/	32.47	10	0	10	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.81	90.00	/	130.36	2,314	2,314	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	/	110.95	2,084	2,084	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.15	90.00	/	245.85	214	214	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	0.37	38.51	/	18.79	70,472	59,021	11,451	4,356	74.71
投資適格ゾーン	0.04	39.75	/	15.61	64,203	53,309	10,893	3,925	74.68
非投資適格ゾーン	1.16	25.77	/	49.42	6,105	5,547	557	430	75.00
デフォルト	100.00	25.53	24.15	125.02	164	164	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.32	35.29	/	28.90	31,795	28,439	3,355	3,889	74.68
投資適格ゾーン	0.08	37.73	/	26.43	26,853	23,857	2,995	3,707	74.66
非投資適格ゾーン	1.23	22.00	/	42.36	4,921	4,561	359	181	75.00
デフォルト	100.00	32.70	30.55	28.57	19	19	—	—	—
ソブリン向け	0.00	37.89	/	0.69	33,712	25,991	7,720	—	—
投資適格ゾーン	0.00	37.89	/	0.69	33,710	25,990	7,720	—	—
非投資適格ゾーン	0.85	37.94	/	97.03	1	1	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.06	37.94	/	20.74	1,396	1,089	306	172	75.00
投資適格ゾーン	0.06	37.94	/	20.74	1,396	1,089	306	172	75.00
非投資適格ゾーン	0.51	37.94	/	36.54	0	0	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.21	90.00	/	123.44	2,535	2,535	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	108.83	2,284	2,284	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.26	90.00	/	254.14	250	250	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	0.16	38.60	/	18.49	69,438	58,056	11,381	4,062	74.69
投資適格ゾーン	0.04	39.67	/	15.73	64,244	53,222	11,022	3,880	74.68
非投資適格ゾーン	1.23	25.30	/	52.63	5,173	4,814	359	181	75.00
デフォルト	100.00	34.28	32.19	60.70	20	20	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.94	41.06	/	44.36	1,125	1,125	0	—	—
非デフォルト	1.21	40.99	/	44.55	1,106	1,105	0	—	—
デフォルト	100.00	44.55	42.01	33.65	19	19	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	19.37	77.86	/	83.97	6	3	2	3	83.37
非デフォルト	8.65	76.67	/	91.68	5	2	2	3	83.69
デフォルト	100.00	86.83	84.87	25.96	0	0	0	0	69.35
その他リテール向け	3.01	46.05	/	32.61	1,457	1,453	3	3	100.00
非デフォルト	0.70	45.93	/	32.45	1,423	1,419	3	3	100.00
デフォルト	100.00	51.36	48.37	39.67	33	33	—	—	—
合計	3.02	43.96	/	37.84	2,588	2,582	6	7	92.41
非デフォルト	0.94	43.84	/	37.85	2,534	2,527	6	7	92.64
デフォルト	100.00	49.37	46.55	37.30	54	54	0	0	69.35

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.84	41.31	/	43.53	974	974	0	—	—
非デフォルト	1.25	41.25	/	43.58	958	958	0	—	—
デフォルト	100.00	45.34	42.29	40.49	15	15	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	87.16	96.95	/	7.73	0	0	0	0	94.84
非デフォルト	2.35	76.83	/	58.81	0	0	0	0	94.84
デフォルト	100.00	100.00	100.00	—	0	0	—	—	—
その他リテール向け	2.51	46.39	/	32.08	1,353	1,351	1	1	100.00
非デフォルト	0.64	46.29	/	31.79	1,327	1,326	1	1	100.00
デフォルト	100.00	51.43	47.84	47.51	25	25	—	—	—
合計	2.66	44.27	/	36.87	2,328	2,325	2	1	99.94
非デフォルト	0.90	44.18	/	36.73	2,286	2,284	2	1	99.94
デフォルト	100.00	49.34	45.97	44.62	41	41	—	—	—

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成27年10月～平成28年9月	平成28年10月～平成29年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△2	△28
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	△5	2
適格リボルビング型リテール向け	△1	0
その他リテール向け	△8	5
合計	△16	△19

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、
損失の実績値合計は前回比△3億円の△19億円となりました。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	573	273	△35	386	186	263

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	598	474	36	495	408	19
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	21	11	4	26	13	1
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	0
その他リテール向け	21	12	3	25	15	7
合計	652	380	49	557	313	30

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	323	253	11	224	150	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	26	14	△2	22	13	0
適格リボルビング型リテール向け	7	3	0	5	2	0
その他リテール向け	35	20	△0	33	20	△0
合計	395	162	10	287	56	△0

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	183	125	△7	114	66	△14
ソブリン向け	0	△134	△134	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	0	0	—
居住用不動産向け	20	12	0	17	10	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	29	18	0	27	16	△1
合計	239	25	△142	164	97	△15

(単位：億円)

	平成27年10月～平成28年9月			平成28年10月～平成29年9月		
	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	66	32	△2	25	△5	△28
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	15	10	△5	11	11	2
適格リボルビング型リテール向け	2	1	△1	0	0	0
その他リテール向け	24	15	△8	16	15	5
合計	109	59	△16	53	21	△19

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	253	2,719	955	—	3,928	100	2,521	992	—	3,613
事業法人向け	70	2,642	950	—	3,664	100	2,465	989	—	3,555
ソブリン向け	—	76	4	—	80	—	55	2	—	58
金融機関等向け	183	—	—	—	183	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	253	2,719	955	—	3,928	100	2,521	992	—	3,613

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポート方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	4	1	5	0	0	1
金利関連取引	427	136	563	0	—	0
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計	432	137	569	0	0	1
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	/	/	278	/	/	—
小計	③=①+②	/	290	/	/	1
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	/	/	0	/	/	—
合計	③+④	/	290	/	/	1
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			/
期待エクスポート方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			81

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポート方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	0	2	2	0	—	0

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポート方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	183	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	183	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成28年度中間期 想定元本額	平成29年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	15	63	100	—	—	0	—	178
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	168	—	—	—	—	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15	63	268	—	—	0	—	347
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	15	55	100	—	—	0	—	170
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	46	—	4	—	—	—	—	51
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61	55	104	—	—	0	—	222
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	0	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	178	—	168	—	346
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		178	—	168	—	347

(単位: 億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	170	—	51	—	222
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		170	—	51	—	222

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位: 億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		2	—	1	—	3

(単位: 億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		1	—	0	—	2

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	12	7	7
最大値	82	90	76
最小値	12	4	5
平均値	38	33	29
バックテスト超過回数	3回	2回	1回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	233	4,791	4.8%
平成29年3月末基準	256	4,849	5.2%
平成29年9月末基準	283	5,045	5.6%
うち円金利の影響	62	/	/
ドル金利の影響	200	/	/
ユーロ金利の影響	20	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は177ページに記載しています。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	18	45	22
最大値	138	207	144
最小値	18	12	13
平均値	61	64	57

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,136	2,136	2,365	2,365
上記以外の株式等エクスポージャー	117	/	116	/
合計	2,253	/	2,482	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	114	129	15	110	111	1

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	977	1,018	40	1,318	1,345	26

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	2,314	2,535
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	833	1,245
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,147	3,781

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,583,250	6,661,049
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,894,012	7,017,948
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結 貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目 以外の資産の額(△)	310,761	356,898
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	48,136	70,808
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,535,114	6,590,241
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	20,145	12,222
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	31,625	28,228
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	27,579	19,565
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・ エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,350	60,015
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	110,036	216,037
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー の額	11,831	5,760
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	121,868	221,798
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	586,580	533,063
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	321,924	290,068
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	264,656	242,995
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	451,668	486,724
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,000,989	7,115,051
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.45%	6.84%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目	平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)	2,448,885		2,421,177	
1 適格流動資産の合計額	2,448,885		2,421,177	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,712,756	155,992	1,723,789	157,025
3 うち、安定預金の額	218,386	6,551	221,457	6,643
4 うち、準安定預金の額	1,494,370	149,441	1,502,332	150,381
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,216,672	1,766,485	1,944,628	1,634,717
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,111,624	1,661,438	1,838,066	1,528,155
8 うち、負債性有価証券の額	105,047	105,047	106,561	106,561
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	458,910	117,166	428,159	105,510
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,152	18,152	19,201	19,201
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	440,758	99,014	408,957	86,308
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	45,291	24,540	47,404	12,336
15 偶発事象に係る資金流出額	1,022,457	2,147	1,021,309	2,122
16 資金流出合計額		2,066,333		1,911,711
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	131,178	0	45,375	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	342,737	259,509	311,115	237,808
19 その他資金流入額	59,435	18,271	43,256	7,162
20 資金流入合計額	533,350	277,780	399,747	244,970
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,448,885		2,421,177
22 純資金流出額		1,788,552		1,666,740
23 連結流動性カバレッジ比率		137.6%		146.0%
24 平均値計算用データ数	62		62	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	133.8%	121.8%	131.4%	135.6%	142.7%	133.5%	137.6%	146.0%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	445,042	/	462,843	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	/	262,874	/
2	うち利益剰余金の額	182,167	/	199,968	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	—	/	—	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	52,026	34,684	81,184	20,296
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	497,069	/	544,028	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,643	7,762	18,826	4,706
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	11,643	7,762	18,826	4,706
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	1,487	991	1,267	316
12	適格引当金不足額	1,236	825	2,198	549
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46	30	45	11
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	20,586	13,724	27,359	6,839
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	442	/	286	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,442	/	49,984	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	461,626	/	494,044	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	/	—	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	442	/	286	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	/	11	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	412	/	274	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	442	/	286	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	—	/	—	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	461,626	/	494,044	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,445	/	6,447	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	109	/	49	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	109	/	49	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,736	/	11,053	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	18,736	/	11,053	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	27,291	/	17,551	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	412	/	274	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	—	/	—	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	412	/	274	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	412	/	274	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	26,879	/	17,276	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	488,506	/	511,320	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	21,486	/	11,546	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	7,762	/	4,706	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	/	—	/
	うち前払年金費用に関連するものの額	13,724	/	6,839	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	—	/	—	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,422,870	/	2,435,864	/
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	19.05%	/	20.28%	/
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	19.05%	/	20.28%	/
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.16%	/	20.99%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,742	/	26,650	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	807	/	872	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,604	/	13,827	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	109	/	49	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	597	/	752	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	12,748	/	12,782	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	/	—	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	46,027	/	38,356	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,739,206	1,738,313		
コールローン	11,628	42,386		
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037		
買入金銭債権	10,862	8,153		
特定取引資産	132,466	84,050	6-a	
金銭の信託	3,053	3,211		
有価証券	1,262,886	1,168,885	6-b	
貸出金	3,330,571	3,306,403	6-c	
外国為替	4,733	5,858		
その他資産	78,257	186,209	6-d	
有形固定資産	24,681	23,544		
無形固定資産	27,961	33,909	2	
前払年金費用	49,438	49,278	3	
支払承諾見返	40,209	37,214		
貸倒引当金	△5,164	△1,887		
資産の部合計	6,820,830	6,901,569		
(負債の部)				
預金	3,286,590	3,368,228		
譲渡性預金	262,710	311,390		
コールマネー	729,953	407,147		
売現先勘定	60,672	67,638		
債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143		
特定取引負債	124,363	77,508	6-e	
借入金	298,083	405,652	7-a	
社債	10,000	10,000	7-b	
信託勘定借	1,092,577	1,279,114		
その他負債	58,240	32,566	6-f	
賞与引当金	2,100	2,182		
変動報酬引当金	206	253		
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575		
繰延税金負債	9,079	11,628	4-b	
支払承諾	40,209	37,214		
負債の部合計	6,289,077	6,337,244		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,505	15,505	1-b	
利益剰余金	182,167	199,968	1-c	
株主資本合計	445,042	462,843		
その他有価証券評価差額金	84,231	99,895		
繰延ヘッジ損益	2,478	1,584	5	
評価・換算差額等合計	86,710	101,480		
純資産の部合計	531,753	564,324		
負債及び純資産の部合計	6,820,830	6,901,569		

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	182,167	199,968	
	株主資本合計	445,042	462,843	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	445,042	462,843	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	182,167	199,968	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2	無形固定資産	27,961	33,909	
	上記に係る税効果	△8,556	△10,376	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	19,405	23,533	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	前払年金費用	49,438	49,278	
	上記に係る税効果	△15,128	△15,079	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	34,310	34,199	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	9,079	11,628	
	無形固定資産の税効果勘案分	8,556	10,376	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,128	15,079	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	14,604	13,827	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	14,604	13,827	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	2,478	1,584	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	2,478	1,584	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	132,466	84,050	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,262,886	1,168,885	
6-c	貸出金	3,330,571	3,306,403	
6-d	その他資産	78,257	186,209	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	124,363	77,508	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	58,240	32,566	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,742	26,650	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	19,742	26,650	
	その他金融機関等(10%超出資)	807	872	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	807	872	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7-a	借入金	298,083	405,652	
7-b	社債	10,000	10,000	
	合計	308,083	415,652	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	77,522	1,831	76,286	1,813
内部格付手法	77,044	1,783	75,684	1,757
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,327	750	28,839	676
事業法人向け(特定貸付債権)	2,914	108	3,261	108
ソブリン向け	34,788	22	33,712	18
金融機関等向け	2,120	30	1,904	27
リテール向け	2,586	112	2,325	94
居住用不動産向け	1,123	52	972	44
適格リボルビング型リテール向け	5	0	0	0
その他リテール向け	1,456	58	1,352	50
株式等	3,449	523	4,067	634
PD/LGD方式	2,669	320	2,888	328
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	780	203	1,178	305
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	595	151	473	122
購入債権	37	1	19	0
証券化	346	3	222	1
その他	877	80	859	71
標準的手法	478	38	602	48
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	478	38	602	48
CVAリスク	/	9	/	8
中央清算機関関連向け	/	0	/	0
マーケット・リスク	/	9	/	6
標準的方式	/	0	/	0
金利リスク	/	—	/	—
株式リスク	/	—	/	—
外国為替リスク	/	0	/	0
コモディティリスク	/	—	/	—
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	9	/	6
オペレーショナル・リスク	/	181	/	181
先進的計測手法	/	181	/	181
基礎的手法	/	/	/	/
単体総所要自己資本額	/	1,938	/	1,948

注) 1. EAD: デフォルト時エクスポージャー

2. PD: デフォルト率

3. LGD: デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額: 信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額: 自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く): 一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権): 不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け: 中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け: 銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け: 住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性・信、総与信1億円未満の事業性・信等(その他リテール向け)

・株式等: 株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算: 投資信託やファンド等

・購入債権: 有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化: ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	43,637	8,625	86	18,344	70,694	43,243	8,006	10	18,525	69,787
海外	1,632	3,499	197	78	5,407	1,754	3,318	70	58	5,202
アジア	186	1	—	0	188	235	1	—	0	237
中南米	353	—	—	—	353	227	—	—	—	227
北米	70	2,405	17	34	2,528	232	2,665	48	0	2,947
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	541	1,092	180	42	1,857	529	651	21	56	1,259
その他の地域	480	—	—	0	481	529	—	—	1	530
合計	45,270	12,124	284	18,422	76,101	44,998	11,325	81	18,584	74,989
適用除外分	/	/	/	/	478	/	/	/	/	602

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,495	1,300	—	38	7,834	5,981	1,425	—	19	7,426
建設業	531	99	—	—	631	442	120	—	—	563
不動産業	11,259	891	—	2	12,153	11,628	1,000	—	1	12,630
各種サービス業	876	39	—	5	921	799	42	—	5	848
卸売・小売業	2,088	206	—	1	2,296	2,048	245	—	—	2,293
金融・保険業	3,497	496	284	624	4,903	3,538	519	81	691	4,830
個人	1,260	—	—	1	1,262	1,079	—	—	—	1,079
その他の業種	10,045	4,270	—	877	15,193	9,984	4,240	—	859	15,084
日本国・日本銀行	9,215	4,819	—	16,871	30,905	9,495	3,730	—	17,007	30,233
合計	45,270	12,124	284	18,422	76,101	44,998	11,325	81	18,584	74,989
適用除外分	/	/	/	/	478	/	/	/	/	602

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	16,283	1,024	7	17,456	34,772	16,294	1,603	0	17,659	35,558
1年以上3年未満	7,523	2,489	72	—	10,085	8,213	1,437	31	2	9,684
3年以上5年未満	7,238	1,501	93	3	8,837	6,808	502	9	0	7,321
5年以上	14,106	3,699	110	1	17,918	13,575	3,754	40	3	17,372
期間の定めのないもの等	117	3,409	—	960	4,487	105	4,026	—	919	5,052
合計	45,270	12,124	284	18,422	76,101	44,998	11,325	81	18,584	74,989
適用除外分	/	/	/	/	478	/	/	/	/	602

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	199	14	—	3	218	61	0	—	0	61
海外	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	199	14	—	3	218	61	0	—	0	61
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	120	14	—	0	135	5	0	—	—	5
建設業	1	0	—	—	1	1	0	—	—	1
不動産業	26	0	—	1	27	15	0	—	0	15
各種サービス業	4	0	—	0	4	1	0	—	—	1
卸売・小売業	2	0	—	0	3	1	0	—	—	1
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
個人	43	—	—	1	44	35	—	—	—	35
その他の業種	0	0	—	0	0	—	0	—	—	0
合計	199	14	—	3	218	61	0	—	0	61
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
 2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	50	45
	期中増加額	47	17
	期中減少額	50	45
	中間期末残高	47	17
個別貸倒引当金	期首残高	5	2
	期中増加額	4	1
	期中減少額	5	2
	中間期末残高	4	1
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	—
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	—
合計	期首残高	56	47
	期中増加額	51	18
	期中減少額	56	47
	中間期末残高	51	18

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	5	4	2	1	△1	△0
製造業	1	1	0	0	△0	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2	1	0	0	△1	△0
各種サービス業	0	0	—	—	△0	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	0	0	△0	△0
その他	0	0	0	—	△0	△0
海外	0	0	—	—	△0	—
適用除外分	0	—	0	0	△0	△0
合計	5	4	2	1	△1	△0

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	—
適用除外分	—	—
合計	0	0

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	478	—	478	—	602	—	602	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		478	—	478	—	602	—	602	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。

2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	55	58
	90%	—	—
	95%	393	230
	115%	—	—
	120%	6	—
	140%	—	—
	250%	—	—
	デフォルト	—	—
合計		455	289

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	300%	722	1,110
	400%	57	68
合計		780	1,178

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.76	35.35	/	30.43	31,824	28,179	3,644	4,275	74.71
投資適格ゾーン	0.09	38.15	/	27.65	25,738	22,641	3,097	3,845	74.67
非投資適格ゾーン	1.16	23.59	/	42.73	5,935	5,388	547	430	75.00
デフォルト	100.00	19.45	17.90	20.52	149	149	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.20	/	0.80	34,788	27,483	7,304	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.20	/	0.79	34,782	27,477	7,304	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.27	/	75.25	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.81	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.06	34.96	/	17.45	2,120	1,106	1,013	80	75.00
投資適格ゾーン	0.06	34.94	/	17.37	2,109	1,106	1,003	80	75.00
非投資適格ゾーン	0.28	38.27	/	32.47	10	0	10	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.75	90.00	/	149.86	2,669	2,669	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	110.82	2,165	2,165	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	90.00	/	291.11	489	489	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	0.37	38.77	/	20.08	71,402	59,439	11,963	4,356	74.71
投資適格ゾーン	0.04	39.80	/	15.68	64,795	53,389	11,405	3,925	74.68
非投資適格ゾーン	1.13	28.67	/	61.62	6,442	5,884	557	430	75.00
デフォルト	100.00	25.76	24.35	125.43	164	164	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	0.32	35.30	/	28.96	31,831	28,476	3,355	3,889	74.68
投資適格ゾーン	0.08	37.73	/	26.43	26,853	23,857	2,995	3,707	74.66
非投資適格ゾーン	1.23	22.17	/	42.63	4,957	4,598	359	181	75.00
デフォルト	100.00	32.70	30.55	28.57	19	19	—	—	—
ソブリン向け	0.00	37.89	/	0.69	33,712	25,991	7,720	—	—
投資適格ゾーン	0.00	37.89	/	0.69	33,710	25,990	7,720	—	—
非投資適格ゾーン	0.85	37.94	/	97.03	1	1	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	0.06	37.94	/	17.80	1,904	1,089	814	172	75.00
投資適格ゾーン	0.06	37.94	/	17.80	1,904	1,089	814	172	75.00
非投資適格ゾーン	0.51	37.94	/	36.54	0	0	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.21	90.00	/	142.08	2,888	2,888	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	/	128.51	2,611	2,611	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.30	90.00	/	268.05	276	276	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	0.16	38.86	/	19.75	70,336	58,445	11,890	4,062	74.69
投資適格ゾーン	0.04	39.91	/	16.94	65,079	53,548	11,530	3,880	74.68
非投資適格ゾーン	1.23	25.76	/	54.56	5,235	4,876	359	181	75.00
デフォルト	100.00	34.28	32.19	60.70	20	20	—	—	—

- 注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.82	41.03	/	44.36	1,123	1,123	—	—	—
非デフォルト	1.21	40.99	/	44.55	1,105	1,105	—	—	—
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.26	18	18	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	13.77	76.32	/	89.80	5	3	2	3	83.37
非デフォルト	8.65	76.67	/	91.68	5	2	2	3	83.69
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.17	0	0	0	0	69.35
その他リテール向け	2.97	46.04	/	32.62	1,456	1,452	3	3	100.00
非デフォルト	0.70	45.93	/	32.45	1,423	1,419	3	3	100.00
デフォルト	100.00	50.86	47.84	40.02	33	33	—	—	—
合計	2.93	43.93	/	37.85	2,586	2,579	6	7	92.41
非デフォルト	0.94	43.84	/	37.85	2,534	2,527	6	7	92.64
デフォルト	100.00	48.33	45.48	37.75	51	51	0	0	69.35

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.69	41.28	/	43.53	972	972	—	—	—
非デフォルト	1.25	41.25	/	43.58	958	958	—	—	—
デフォルト	100.00	43.59	40.57	40.02	14	14	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	2.35	76.83	/	58.81	0	0	0	0	94.84
非デフォルト	2.35	76.83	/	58.81	0	0	0	0	94.84
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	2.46	46.38	/	32.08	1,352	1,350	1	1	100.00
非デフォルト	0.64	46.29	/	31.79	1,327	1,326	1	1	100.00
デフォルト	100.00	50.88	47.27	47.91	24	24	—	—	—
合計	2.56	44.24	/	36.87	2,325	2,323	1	1	99.94
非デフォルト	0.90	44.18	/	36.73	2,286	2,284	1	1	99.94
デフォルト	100.00	48.22	44.82	45.03	39	39	—	—	—

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポート別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成27年10月～平成28年9月	平成28年10月～平成29年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△2	△28
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	△2	△28

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポートの損失が減少し、
損失の実績値合計は前回比△26億円の△28億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	558	286	△37	383	207	258

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	599	475	36	494	408	18
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	16	16	0	22	22	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	0	4	4	0
その他リテール向け	17	16	0	22	21	1
合計	640	389	40	546	329	22

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	322	253	11	224	151	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	23	23	0	19	19	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	3	3	0
その他リテール向け	33	32	0	31	30	△0
合計	385	183	13	281	73	△2

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	183	126	△7	115	67	△14
ソブリン向け	0	△134	△134	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	0	0	—
居住用不動産向け	18	18	0	16	16	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	0	2	2	0
その他リテール向け	28	27	0	25	24	0
合計	235	42	△142	160	112	△14

(単位：億円)

平成27年10月～平成28年9月				平成28年10月～平成29年9月			
推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)			実績値	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)			実績値
引当控除後				引当控除後			
事業法人向け	66	33	△2	25	△5	△28	
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0	
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—	
居住用不動産向け	14	14	0	10	10	0	
適格リボルビング型リテール向け	1	1	0	0	0	0	
その他リテール向け	22	22	0	15	15	0	
合計	106	72	△2	52	20	△28	

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	253	2,710	955	—	3,919	100	2,513	992	—	3,605
事業法人向け	70	2,633	950	—	3,654	100	2,457	989	—	3,547
ソブリン向け	—	76	4	—	80	—	55	2	—	58
金融機関等向け	183	—	—	—	183	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	253	2,710	955	—	3,919	100	2,513	992	—	3,605

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポート方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	—	—	—	—	—	—
金利関連取引	427	136	563	0	—	0
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計 ①	427	136	563	0	—	0
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②	/	/	278	/	/	—
小計 ③=①+②	/	/	284	/	/	0
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	0	/	/	—
合計 ③+④	/	/	284	/	/	0
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			/
期待エクスポート方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			81

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポート方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	0	2	2	0	—	0

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポート方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	183	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	183	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成28年度中間期 想定元本額	平成29年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②								
	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

平成29年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,250%	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期						
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	15	63	100	—	—	—	—	178
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	168	—	—	—	—	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15	63	268	—	—	—	—	346
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	15	55	100	—	—	—	—	170
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	46	—	4	—	—	—	—	51
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61	55	104	—	—	—	—	222
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	178	—	168	—	346
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		178	—	168	—	346

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	170	—	51	—	222
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		170	—	51	—	222

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3

(単位：億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		1	—	0	—	1

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	12	7	7
最大値	82	90	76
最小値	12	4	5
平均値	38	33	29
バックテスト超過回数	3回	2回	1回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	18	45	22
最大値	138	207	144
最小値	18	12	13
平均値	61	64	57

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位:億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	233	4,885	4.7%
平成29年3月末基準	256	4,926	5.2%
平成29年9月末基準	283	5,113	5.5%
うち円金利の影響	62	/	/
ドル金利の影響	200	/	/
ユーロ金利の影響	20	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は177ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,127	2,127	2,348	2,348
上記以外の株式等エクスポージャー	472	/	469	/
合計	2,599	/	2,817	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	142	142	0	110	111	1

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	969	1,009	40	1,301	1,328	26

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	2,669	2,888
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	780	1,178
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,449	4,067

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,421,395		2,392,948	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,712,756	155,992	1,723,789	157,025
3	うち、安定預金の額	218,386	6,551	221,457	6,643
4	うち、準安定預金の額	1,494,370	149,441	1,502,332	150,381
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,121,837	1,671,650	1,868,887	1,558,976
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,016,789	1,566,603	1,762,326	1,452,415
8	うち、負債性有価証券の額	105,047	105,047	106,561	106,561
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	458,900	117,156	428,156	105,507
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,142	18,142	19,199	19,199
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	440,758	99,014	408,957	86,308
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	35,760	15,009	38,949	3,881
15	偶発事象に係る資金流出額	1,034,967	2,522	1,033,980	2,502
16	資金流出合計額		1,962,332		1,827,893
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	131,178	0	45,375	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	256,531	173,303	235,584	162,370
19	その他資金流入額	68,686	28,124	49,753	16,700
20	資金流入合計額	456,396	201,428	330,714	179,070
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,421,395		2,392,948
22	純資金流出額		1,760,903		1,648,823
23	単体流動性カバレッジ比率		138.1%		145.9%
24	平均値計算用データ数	62		62	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期以降は、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

単体LCR (四半期平均)	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	137.7%	124.3%	133.9%	135.2%	141.6%	133.0%	138.1%	145.9%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03 (5224) 1111 (代表)

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

